



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

# HFLP B Follow up Session

## ファンダメンタル分析 I



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

2018年9月22日  
一橋大学商学部  
加賀谷哲之

# HFLP B カリキュラム

※学術・特:学術総合センター1階特別会議室、学術・中4:学術総合センター2階中会議室4、丸・コン:丸の内ビル コンファレンススクエア Room4、ベルサ日:ベルサール東京日本橋 Room11 or RoomH・I、フォーリッジ:セミナーハウスフォーリッジ(世田谷区) 国立・マキ:一橋大学国立東キャンパスマーキュリータワー3201室

回	日程	時間	テーマ	場所	回	日程	時間	テーマ	場所
1	9/7(金)	18-21時	ガイダンス・懇親会	ベルサ日	6	11/30(金)	18-21時	マーケティング	ベルサ日
	9/8(土)	9-12時	企業価値経営論 I	フォーリッジ		12/1(土)	9-12時	リスク管理	ベルサ日
	9/8(土)	13-16時	企業価値経営論 II	フォーリッジ		12/1(土)	13-16時	M&A II	ベルサ日
	9/8(土)	16-17時	Workshopガイダンス	フォーリッジ		12/1(土)	16-18時	Workshop	ベルサ日
a	9/22(土)	9-16時	Follow upセッション(会計)	フォーリッジ	7	12/15(土)	9-18時	M&A III / CEO/CFO Lecture	国立・マキ
2	9/28(金)	18-21時	ファンダメンタル分析 I	学術・特		12/16(日)	9-12時	CEO/CFO Lecture	国立・マキ
	9/29(土)	9-12時	ファンダメンタル分析 I	フォーリッジ	8	1/25(金)	18-21時	ITシステムと企業価値	丸・コン
	9/29(土)	13-16時	ファンダメンタル分析 I	フォーリッジ		1/26(土)	9-12時	Tax Planning I	フォーリッジ
	9/29(土)	16-18時	Workshop	フォーリッジ		1/26(土)	13-16時	Tax Planning II	フォーリッジ
b	10/13(土)	9-16時	Followupセッション(Valuation)	フォーリッジ	1/26(土)	16-18時	Workshop	フォーリッジ	
3	10/20(土)	9-18時	ファンダメンタル分析 II アナリストによる企業評価 コーポレートファイナンス	フォーリッジ	9	2/8(金)	18-21時	CEO/CFO Lecture	学術・特
	10/21(日)	9-12時	CEO/CFO Lecture	フォーリッジ		2/9(土)	9-12時	交渉論	フォーリッジ
4	11/2(金)	18-21時	経営戦略論	学術・中4		2/9(土)	13-16時	ESGエンゲージメント	フォーリッジ
	11/3(土)	9-12時	M&A I	フォーリッジ	2/9(土)	16-18時	Workshop	学術・会	
	11/3(土)	13-16時	M&A I	フォーリッジ	10	2/22(金)	18-21時	CEO/CFO Lecture	丸・コン
	11/3(土)	16-18時	Workshop	フォーリッジ		2/23(土)	9-12時	投資家との対話	フォーリッジ
5	11/16(金)	18-21時	国際金融・為替リスク管理	学術・特		2/23(土)	13-16時	投資家との対話	フォーリッジ
	11/17(土)	9-12時	コーポレートファイナンス II	学術・特	2/23(土)	16-18時	Workshop	フォーリッジ	
	11/17(土)	13-16時	格付け評価	学術・特	11	3/8(金)	18-21時	CEO/CFO Lecture	学術・特
	11/17(土)	16-18時	Workshop	学術・会		3/9(土)	9-18時	総括 ※終了後、懇親会を 予定(20時迄)。	フォーリッジ

# 会計がなぜ必要なのか？

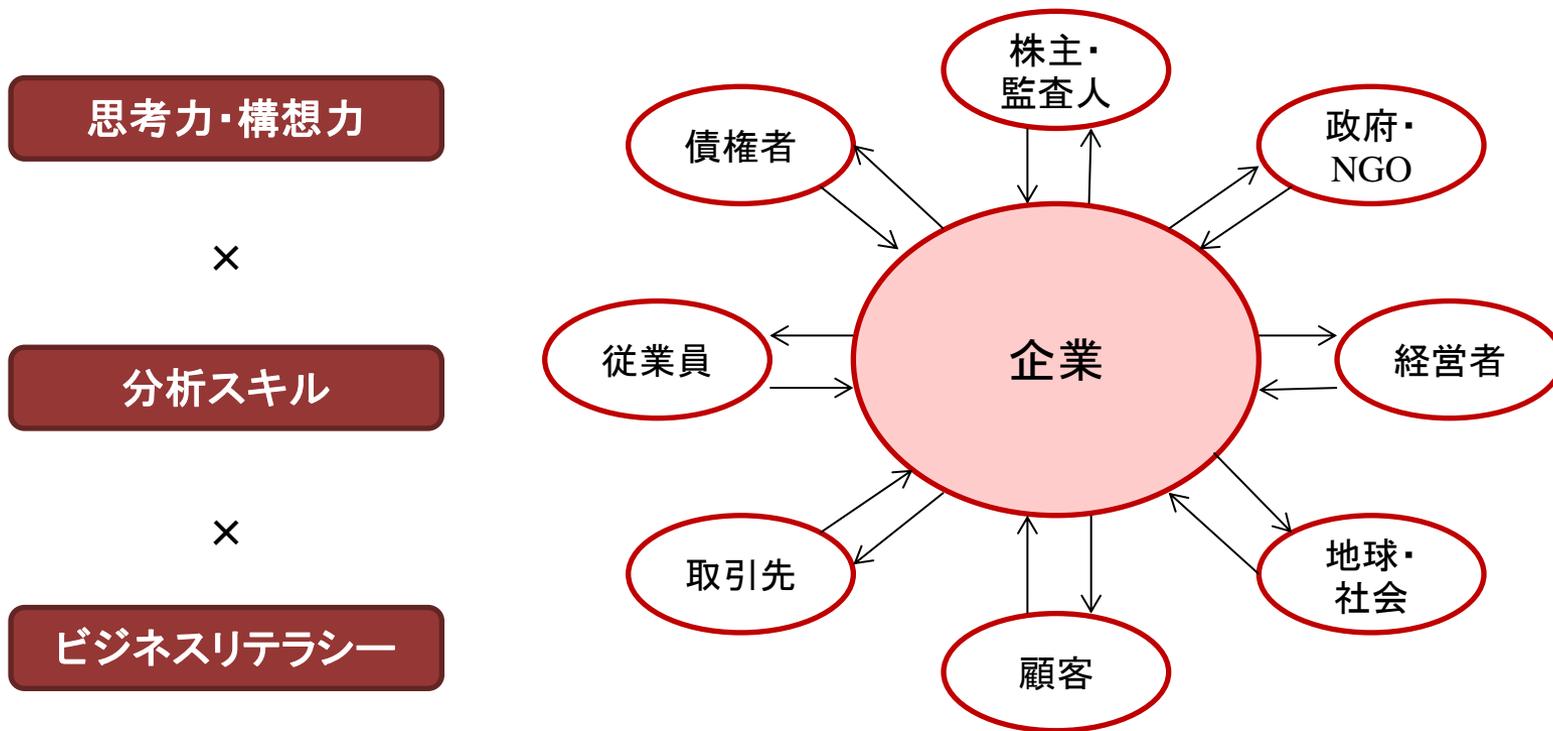
---



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

# 経営者の役割と企業会計との関係性

経営者と現場社員では、ステークホルダーとの関係がどのように異なるか？



相対立するステークホルダーの利害を調整し、各ステークホルダーの効用・満足を最大化。

- ✓ 10年後の〇〇業界はどうなっているか。その中で自社はどのようなポジショニングをとるのか。そのためにどのような能力を高めていくべきか。
- ✓ 「既に起こった未来」として注目すべきファクトは何か。そうしたファクトは企業にどのような影響を与えるか。それらの変化を前提とした場合、全てのステークホルダーの効用・満足を高め続けるためには、何をやめ、何に集中すべきか(強みに集中、身の丈に合った経営、社外との対話)。

# 会計情報の利用者と用途



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

利用者	用途
株主	その会社の株式を買うべきか、あるいは保有している株式を売るべきか、それともそのまま保有すべきか。
銀行	その会社に資金を貸し付けるべきか。すでに貸し付けた先の安全性はどうか。
証券アナリスト	その会社の収益性・将来性はどうか、またそれに照らして株式は過小または過大に評価されていないか。
取引先	その会社に商品を納入するべきか。
競合他社	ライバル会社の収益性は？もし最近、業績が伸びているとすれば、何がそれに貢献しているのか。
買収会社	その会社はM&Aに値するか。いくらで買収するか。
税務当局	課税所得が正しく計算されているか。
監督官庁	財務諸表がルールに従って作成されているか。
労働組合	会社の経営内容は健全か。会社の業績からして賃上げの余地はあるか。

# 企業の競争力とファンダメンタルズの関連性

---

## ■テレビ局5社の競争力と企業価値

日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京の中で  
あなたにとって企業価値が高い企業は？

# 企業の競争力とファンダメンタルズの関連性

## ■テレビ局5社の競争力と企業価値

視聴率	日本テレビ	TBS	フジテレビ	テレビ朝日	テレビ東京
全日	8.2%	6.3%	5.7%	7.4%	2.8%
ゴールデン	12.4%	9.9%	8.0%	9.8%	6.6%
プライム	12.0%	9.8%	7.8%	10.0%	6.2%
プラチナ	6.7%	4.4%	3.8%	5.6%	2.6%



総資産	848,629	707,063	1,185,199	426,070	116,275
純資産	655,772	517,430	682,062	322,793	78,443
売上高	416,704	355,363	653,976	295,879	142,679
営業利益	52,526	19,878	22,319	17,278	6,394



時価総額	505,747	378,585	363,156	228,345	73,244
------	---------	---------	---------	---------	--------

# 会計学をイメージしてみよう

## 妹(娘)の結婚

あなたの妹さん(お嬢さん)がある男性と結婚したいといいました。あなたは、妹さん(お嬢さん)が結婚後も苦労しないようにと、冷静な目線で相手の男性の経済面からのチェックを入れてあげようと考えています。相手の男性は、人柄は申し分なく、どんな細かい内容でも喜んで答えるといっています。

そこで、あなたは、下記の状況について質問することにしました。

・月収		・株式	
・ボーナス		・別荘	
・マンション		・生活費	
・マンション購入のための借金残高		・家電製品	
・アルバイト収入		・両親への仕送り	
・車		・外食費	
・車のローン残高		・タンス預金	
・銀行の預金残高		・友人へ貸したお金	
・両親からの借金		・税金	

# ストックとフローの考え方

・月収		・株式	
・ボーナス		・別荘	
・マンション		・生活費	
・マンション購入のための借金残高		・家電製品	
・アルバイト収入		・両親への仕送り	
・車		・外食費	
・車のローン残高		・タンス預金	
・銀行の預金残高		・友人へ貸したお金	
・両親からの借金		・税金	

項目をストックとフローに分けてみよう(ストックにはSを、フローにはFを記入)

・月収	F	・株式	S
・ボーナス	F	・別荘	S
・マンション	S	・生活費	F
・マンション購入のための借金残高	S	・家電製品	S
・アルバイト収入	F	・両親への仕送り	F
・車	S	・外食費	F
・車のローン残高	S	・タンス預金	S
・銀行の預金残高	S	・友人へ貸したお金	S
・両親からの借金	S	・税金	F

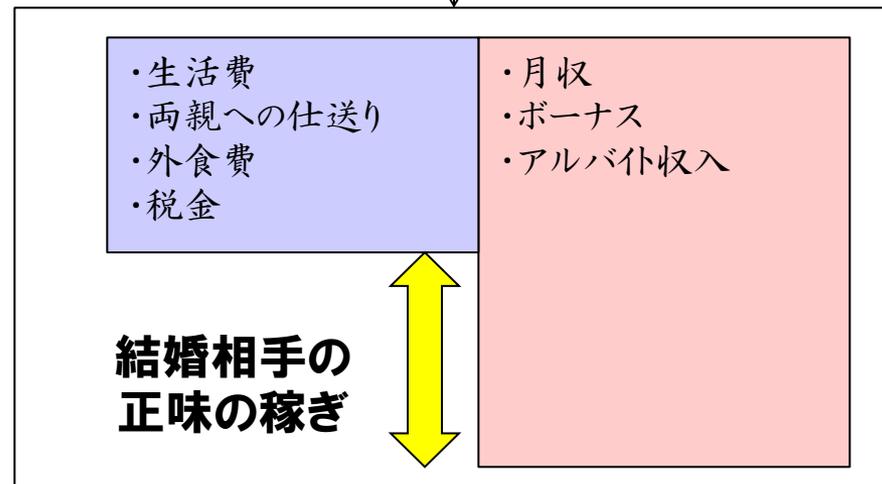
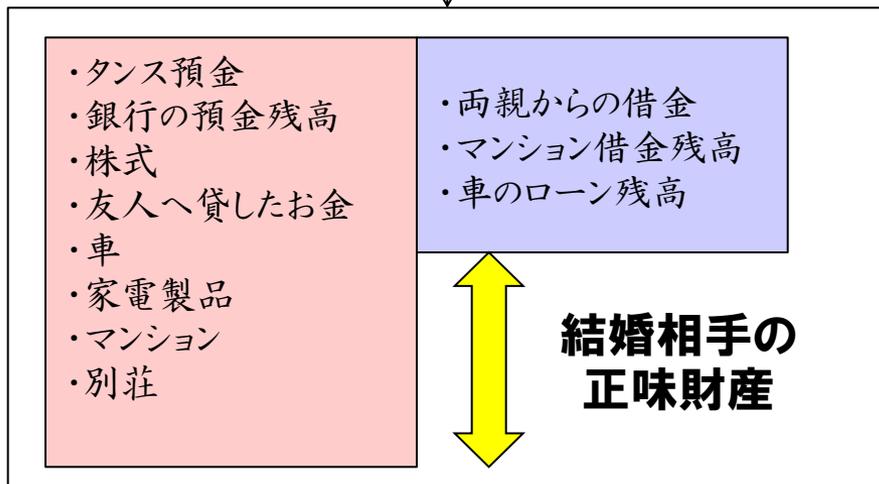
# 会計学をイメージしてみよう

## 貸借対照表と損益計算書のイメージ

・月収	F	・株式	S
・ボーナス	F	・別荘	S
・マンション	S	・生活費	F
・マンション購入のための借金残高	S	・家電製品	S
・アルバイト収入	F	・両親への仕送り	F
・車	S	・外食費	F
・車のローン残高	S	・タンス預金	S
・銀行の預金残高	S	・友人へ貸したお金	S
・両親からの借金	S	・税金	F

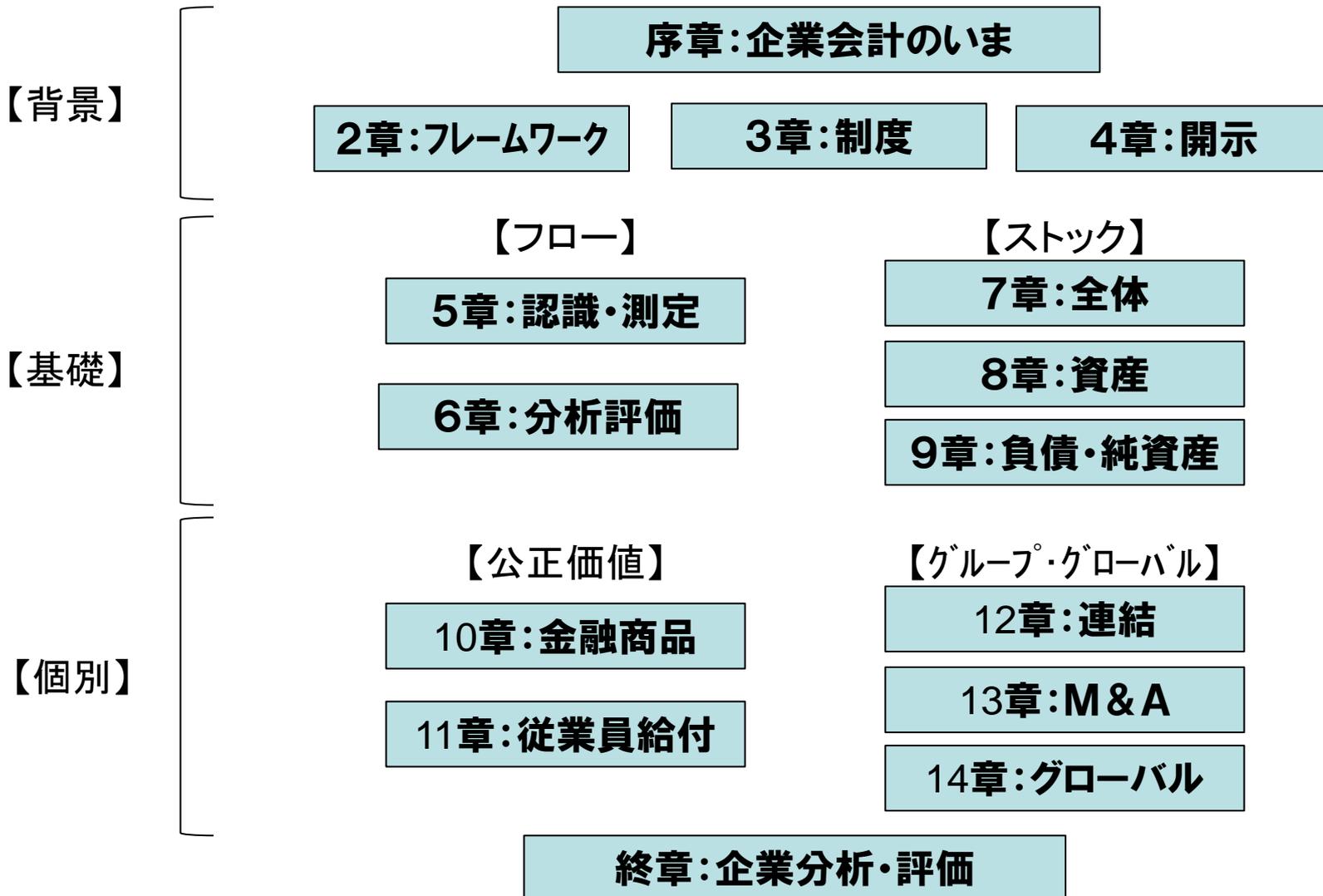
ストックの財産を左に、  
負債を右に

フローの支出・損を左に、  
儲けを右に



# 新・現代会計入門 特徴と構成

新・現代会計入門は、企業人が知っておくべき企業会計に関わる知識やスキルについて、理論と事例を織り交ぜながら説明（Accounting Today-Theory and History-Field Study）



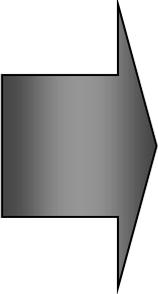
## アカウントティングの 理解度チェック

# アカウンティングの理解度チェック

✓ 会社は利益が出ていれば倒産することはない。

Yes

NO



「黒字倒産」という言葉があることに象徴されるように、利益が上がっている企業でも「カネ」が回らなくなれば、倒産となってしまう可能性がある。

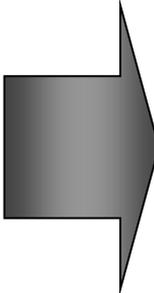
英HMV Groupは2013年1月に会社更生法を申請し、倒産にいたったが少なくとも直前の2012年4月期決算までは継続事業では営業黒字であった(スカイマークは2016年1月に破たん。直前の2015年3月期決算で事業総利益は黒字)。

# アカウンティングの理解度チェック

✓ 豊富な現預金を持つ会社は「良い会社」である。

Yes

NO



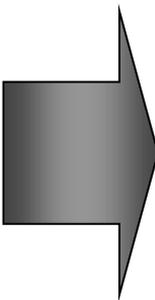
優れた経営成果の結果として「豊富な現預金」を獲得できているという観点では「良い会社」といえるが、バランスシートの借方を「資金使途」と見た場合、低い利益率しか期待できない「現預金」が多い企業は、資金提供者から委託されている資金を有効活用できていない可能性がある。

# アカウンティングの理解度チェック

✓「無借金経営」は企業価値創造の有効な手段である。

Yes

NO



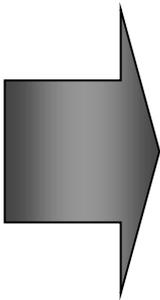
有利子負債を削減させ、外部からの資金調達依存度を消滅させることで安定的な企業価値創造を目指す企業の割合が増加している。一方でソフトバンクや武田薬品工業など大きなレバレッジをかけて企業価値創造の増大をめざす企業もある。無借金経営はある状況にある企業にとっては有効な企業価値創造の手段となりうるが、成長機会をつかむためには、資本コストが相対的に低い有利子負債を活用することも選択肢に入れるべき。

# アカウンティングの理解度チェック

✓ 会社は利益を出せば、企業価値を創造できている。

Yes

NO



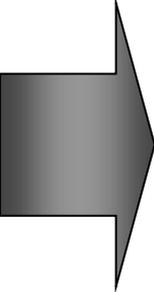
同じ投下資本を活用しているのであれば、利益を出している企業のほうが価値創造できるものの、株主や債権者などの資金提供者の求める最低限の利益率を上げることができない企業は、利益があがっていても企業価値を創造しているとは限らない。資金提供者の期待する最低限の利益率を実現できていないということは、資金提供者に資金を変換したほうが合理的に資金が活用される可能性が高いためである。

# アカウンティングの理解度チェック

✓ 会社は配当を増やせば、企業価値を高められる。

Yes

NO



マイクロソフトは1986年に上場して以来、2003年決算までは無配政策を貫いていたものの、企業価値を飛躍的に増大させた。アップルでは1997年にスティーブ・ジョブズが復活してから配当をとりやめたが、無配政策を貫いていた2007年に最大で時価総額を97年の70倍にも増大させた。内部に留保したほうがむしろ株主が将来得られるリターンが増大するのであれば、企業価値は増大する。

# アカウンティングの理解度チェック

✓利益剰余金(内部留保)は誰のもの？

企業

株主

資本金

資本剰余金

利益剰余金

株主から出資のあった金額のうち、商法・会社法上で資本金と位置づけられている金額。

株主から出資のあった金額のうち、商法・会社法上で資本剰余金(資本準備金、その他資本剰余金)と位置づけられている金額。

企業が稼得した利益のうち、配当されずに企業に内部留保されている金額。

利益剰余金は、株主総会にて株主が配当ではなく、再投資することを決めた金額をさす。その観点でいえば、利益剰余金は資本金、資本剰余金と同様、株主から拠出された資金といえる。

# アカウンティングの理解度チェック

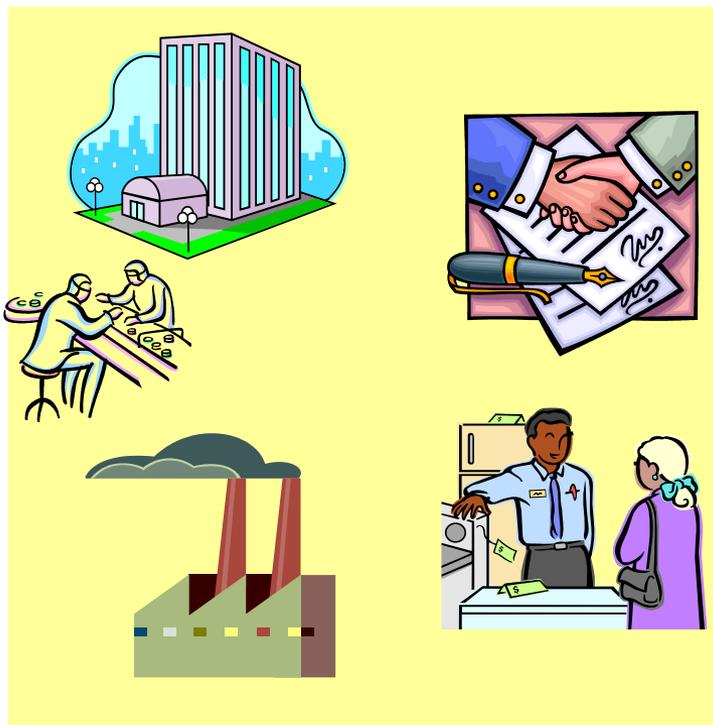
✓ ROE、ROA、ROS、EPS、PER、PBR、EVA、EBITDAとは？

ROE	Rate of Return on Equity	自己資本利益率
ROA	Rate of Return on Assets	総資産利益率
ROS	Rate of Return on Sales	売上高利益率
EPS	Earnings Per Share	1株当たり利益
PER	Price Earnings Ratio	株価収益率
PBR	Price Bookvalues Ratio	株価純資産倍率
EVA	Economic Value Added	経済的付加価値
EBITDA	Earnings before interests, taxes, depreciation and amortization	支払利息、税金、償却費控除前利益

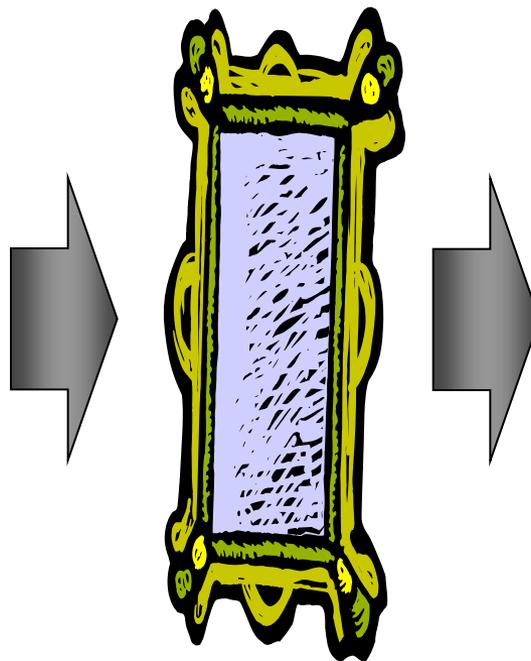
# 「事業の言語」としての会計

- ✓ 会計とは、ある経済主体の活動や事象を主として貨幣額によって測定・伝達するプロセス
- ✓ 企業が行う膨大かつ複雑な経済活動や事象を一定のルールに従ってある数値に変換し、それをもとに財務諸表を作成し、報告する一連の手続き
- ✓ 企業の実態を映し出す“鏡”

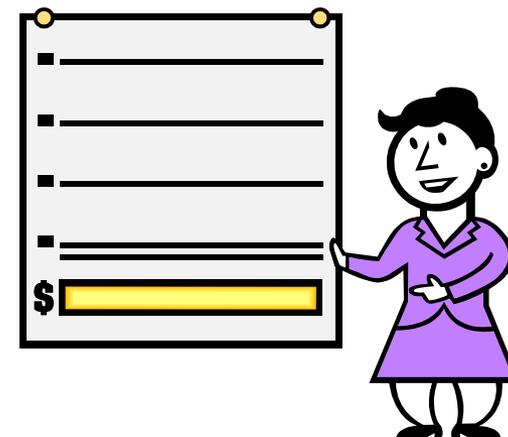
企業の実態



会計



財務データ



# 影響の双方向性

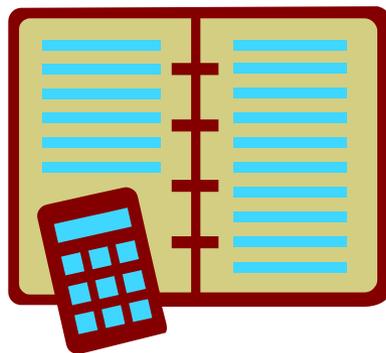
企業



企業活動を写像



会計情報



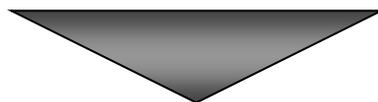
情報を利用



情報利用者



会計情報のフィードバック効果



**会計基準の国家間の異同や会計基準の改訂は、企業行動や企業の競争力に重大な影響を与える可能性が高い。**

# 会計と国家の競争力

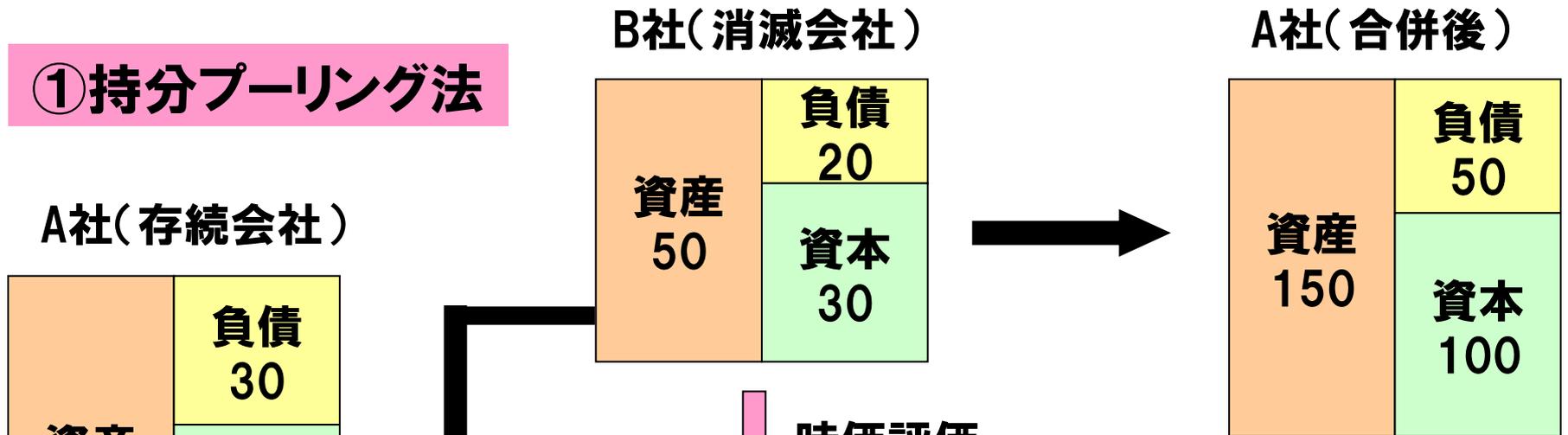
✓日本電産は2005年3月期決算よりなぜSEC基準にて連結財務諸表を作成しているのか？

1984年2月	米国トリン社の軸流ファン部門を買収	2012年4月	日本電産シンボが米Minister Machine社を買収
1989年3月	信濃特機を買収	2012年5月	伊アンサルド・システム・インダストリーを買収
1995年2月	共立マシナリの第三者割当増資を引き受け、資本参加	2012年9月	米アプトロン・インダストリアル・オートメーションを買収
1995年2月	シンポ工業の第三者割当増資を引き受け、資本参加	2012年11月	Kinetek Group Incを買収
1997年3月	トーソクに資本参加	2014年1月	三菱マテリアルシーエムアイを買収
1997年4月	長野日本電産を吸収合併	2014年3月	ホンダエレンスを買収
1997年4月	リードエレクトロニクスの第三者割当増資で資本参加	2015年2月	独Geräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidtを買収
1997年5月	京利工業に資本参加	2015年5月	伊モートルテクニカ買収
1998年2月	コパルならびにコパル電子に資本参加	2015年7月	中China Tex M E & EのSRモータ・ドライブ事業を取得
1999年10月	ミネコンに資本参加	2015年8月	西Arisa社を買収
2000年3月	ワイードドライブに資本参加	2015年8月	米KB Electronicsを買収
2000年4月	鳥取日本電産と日本電産エレクトロニクスが合併	2015年9月	伊EMG Elettromeccanicaの事業資産を取得
2003年10月	三協精機製作所に資本参加	2015年9月	インドネシアのナガタオプトインドネシア(株)を買収
2006年12月	ヴァレオのモータ&アクチュエータ事業を買収	2016年5月	伊EIC.E.S.r.l.を買収
2007年2月	ブリリアント・マニュファクチャリングを買収	2016年5月	ルーマニア・ANA IMEP S.A)を買収
2007年4月	日本サーボに資本参加	2016年12月	米Canton Elevator, Inc.を買収
2010年1月	イタリアACC社家電モータ事業を買収	2017年1月	米・Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業を買収
2010年9月	米Emerson Electric社のモータ・コントロール事業を買収	2017年3月	米Vamco International, Inc.を買収
2011年7月	三洋電機子会社三洋精密にしん参加		

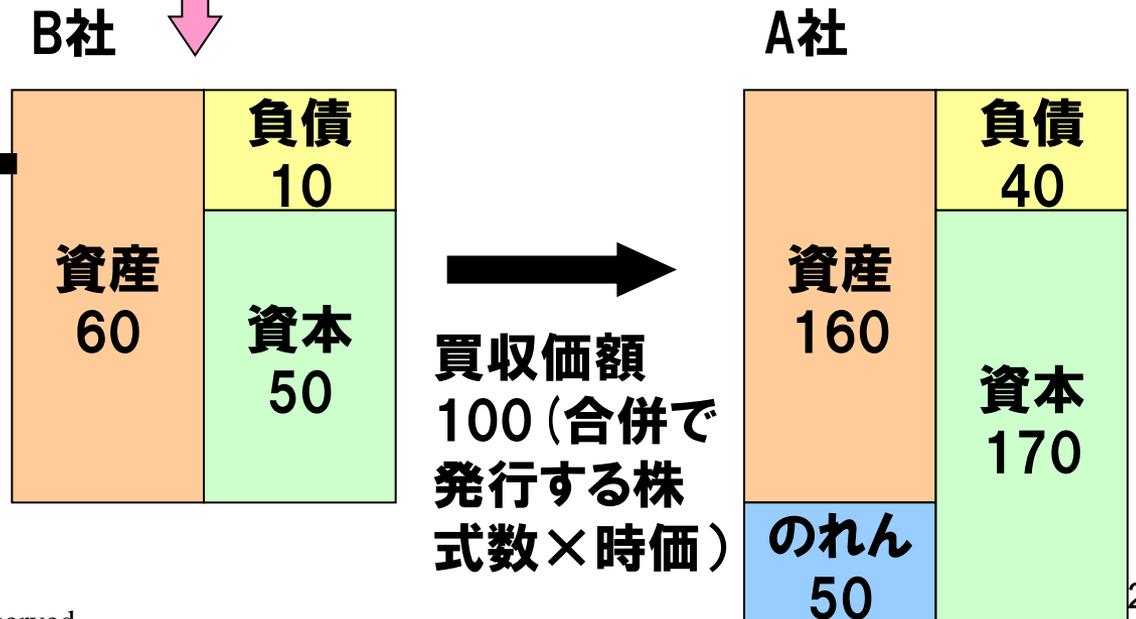
✓日本電産は2017年3月期決算よりSEC基準からIFRSへとシフト。

# 企業結合会計のタイプ

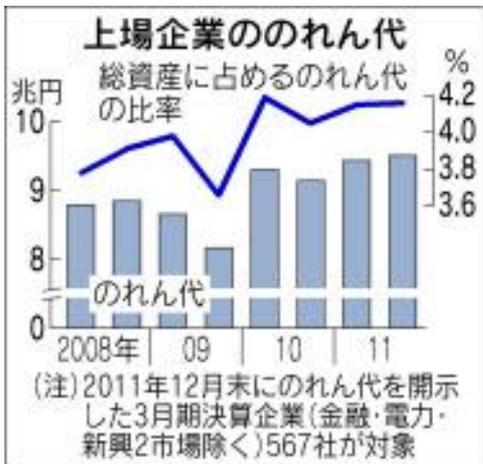
## ① 持分プーリング法



## ② パーチェス法



# のれんが業績に与える影響



のれん代の多い企業

企業名	のれん額 (億円)
J T	9,931
パナソニック	8,834
ソフトバンク	7,923
N T T	7,525
麒麟HD	7,137
武 田	5,220
ソ ニ ー	4,523
富士フイルム	3,349
日 立	2,329
N T T ドコモ	1,973

(注) 金融、電力、新興企業を除く上場企業が対象。2011年12月末時点(麒麟HDは通期)ベース

- 武田薬品、2011年9月末にスイスの製薬大手ナイコメッドを約1兆1000億円で買収。のれん(3447億円)と製品の特許権などにかかる無形資産(6672億円)を計上。これに伴い、のれんで約170億円、無形資産で約480億円の合計650億円が費用として毎期の処理が必要になる。
- 2012年3月期に連結最終赤字になるリコーは、商業印刷事業ののれんの減損損失(274億円)が重荷。パナソニックも前期末に、三洋電機ののれん代の減損として2500億円程度の発生。

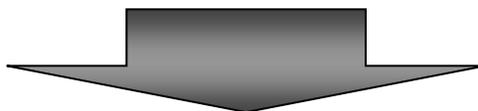
## すでに起こった未来としての会計基準選択(JT、日本板硝子、ディー・エヌ・エー)

日本たばこ産業(JT)は前期末からIFRSを任意適用し、07年の英ガラハー買収などで発生していた年間約830億円ののれん償却負担がなくなった。これまでライバル社のフィリップ・モリスやブリティッシュ・アメリカン・タバコと見かけの利益が実態以上に差が開いていたが、「投資家などから海外勢と同じ土俵で収益を比較してもらえ」(JT幹部)。これまでにIFRSの任意適用を決めたのは6社。このうちディー・エヌ・エー、日本板硝子、JTの3社は総資産に占めるのれんの比率が1割を超え、上場企業平均の4%を大きく上回る。

# 会計と産業の競争力

## 2007年3月 リース取引に関する会計基準の改訂

リース取引には①中途解約できない実質的な購入、②設備の所有権が移転しない取引、が存在。リース取引は原則的にオンバランス化しなければならないが、②については資産計上が強制されていなかった(例外規定)→当該例外規定を廃止。



2007年3月	ダイヤモンドオートリース株式会社及び三菱オートリース株式会社を傘下に置く持株会社、三菱オートリース・ホールディング株式会社を設立
2007年4月	ダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併し、三菱UFJリース株式会社を設立
2007年10月	三井住友銀リースと住商リースが合併して三井住友ファイナンス・アンド・リースを設立
2007年10月	住商オートと三井住友銀オートが合併し、住友三井オートサービスを設立
2008年10月	共同リースと三井リースが合併し、JA三井リースを設立

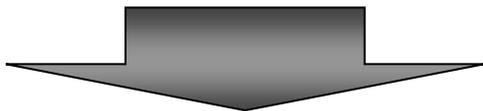
✓なぜ新基準の公表後、業界再編が進展したのか？

# 会計と産業の競争力

✓なぜ新基準の公表後、業界再編が進展したのか？

## 利用者にとってのリース取引のメリット①

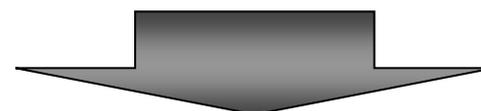
リース取引の「例外規定」を活用すれば、リース資産をオンバランス化せず  
すむ。  
→自己資本比率などを改善することが  
可能。



会計基準の国際的統合化の波で2002  
年より「例外規定」の廃止を検討。2007  
年3月に新基準公表

## 利用者にとってのリース取引のメリット②

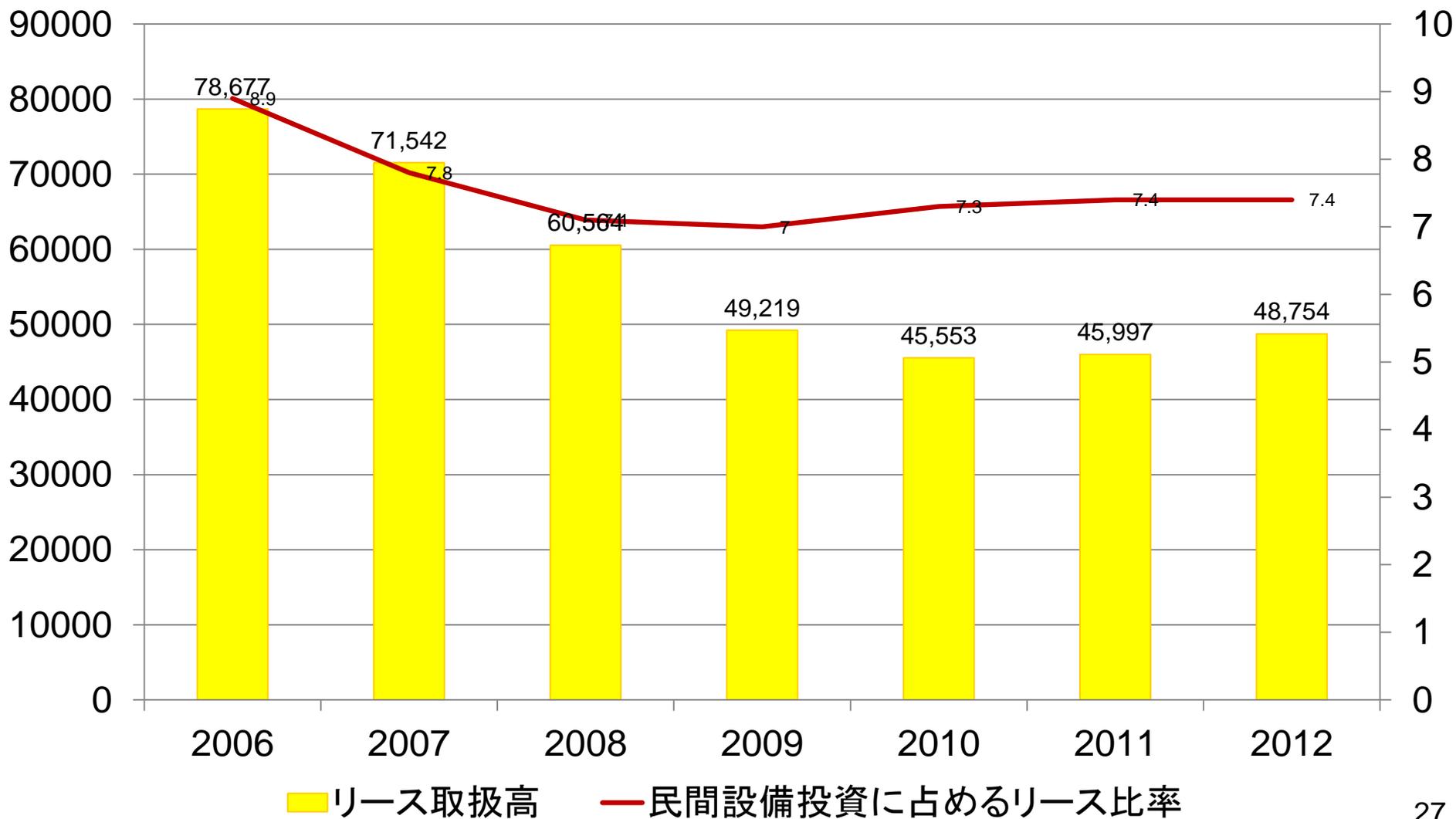
リース取引をたとえオンバランス化した  
としても、リース料を全額損金算入する  
ことができる。固定資産を購入し、減価  
償却していく場合には、残存価額分を損  
金算入できなかった。



2007年度税制改正において、損金算入  
できる減価償却の限度額が100%に引き  
上げられてる。

# 会計と産業の競争力

✓なぜ新基準の公表後、業界再編が進展したのか？



# 会計のタイプ

## 財務会計

(Financial Accounting)

株主、銀行、取引先、政府などの企業外部の利害関係者に報告することを目的とした会計  
(accounting for external reporting)

## 管理会計

(Managerial Accounting)

企業の経営者や事業部長あるいは工場長などの企業内部の関係者に報告することを目的とした会計  
(accounting for internal reporting)

## 税務会計

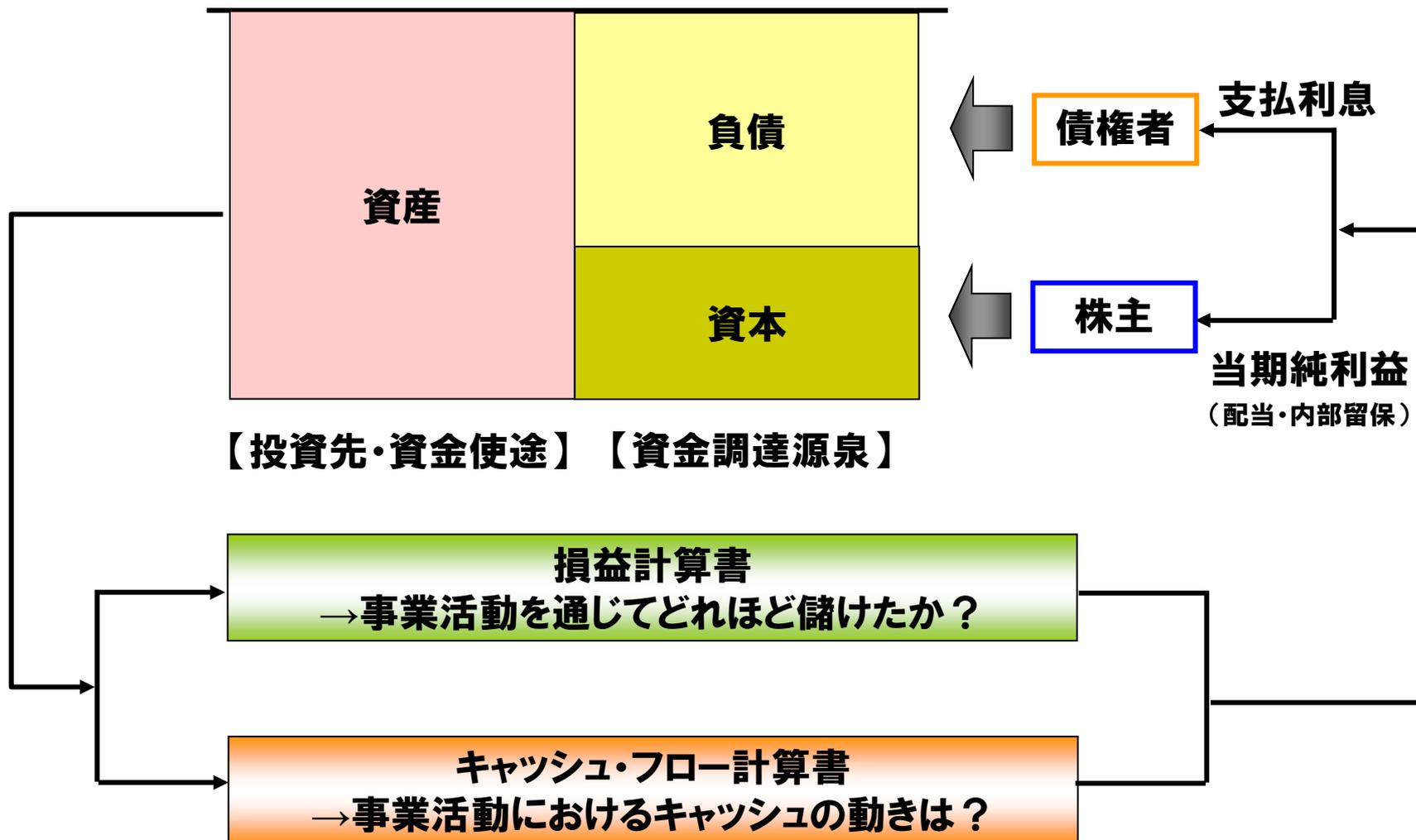
(Tax Accounting)

課税所得の計算、税務計画を目的とする会計

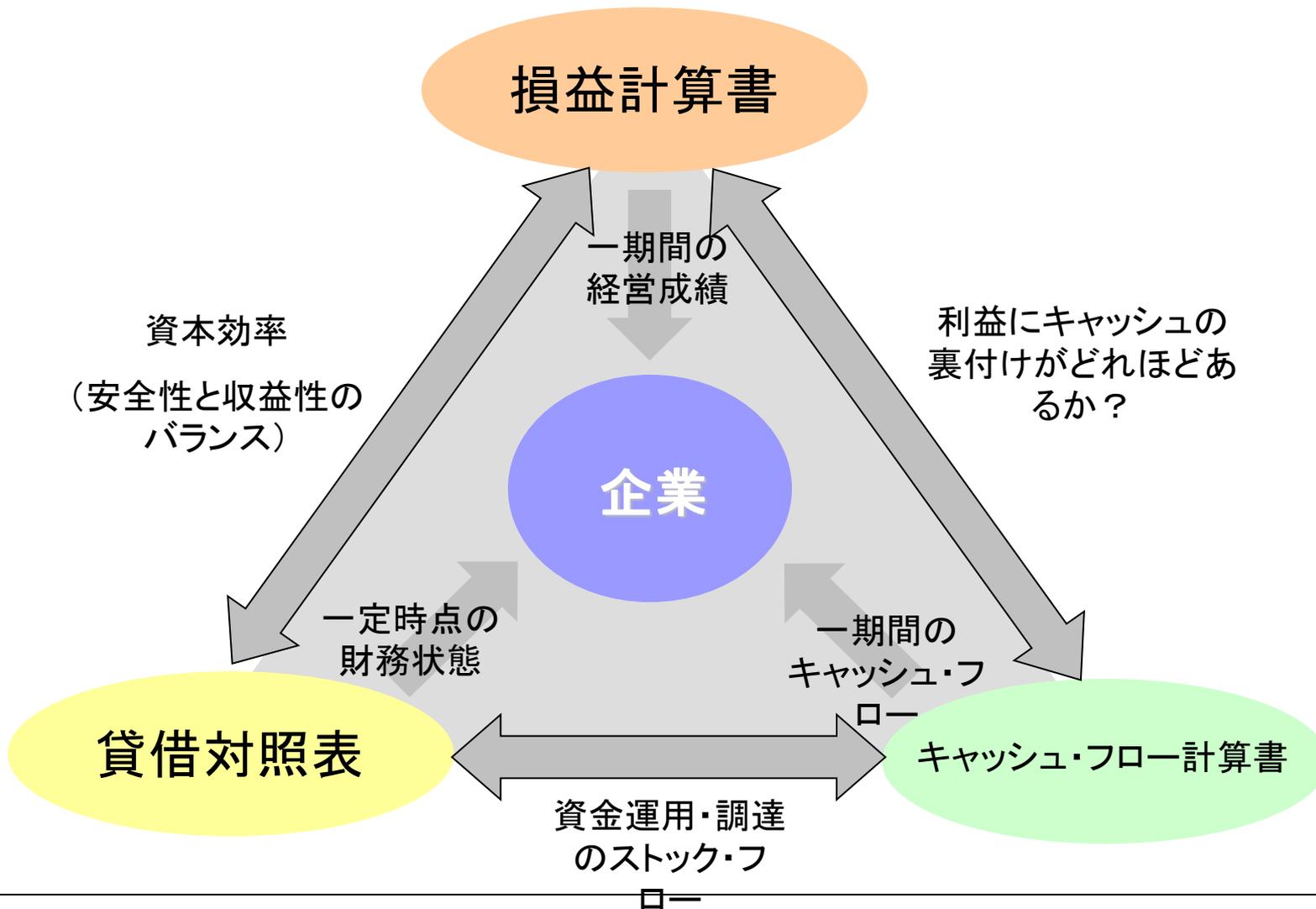
# 基本財務諸表の関係性



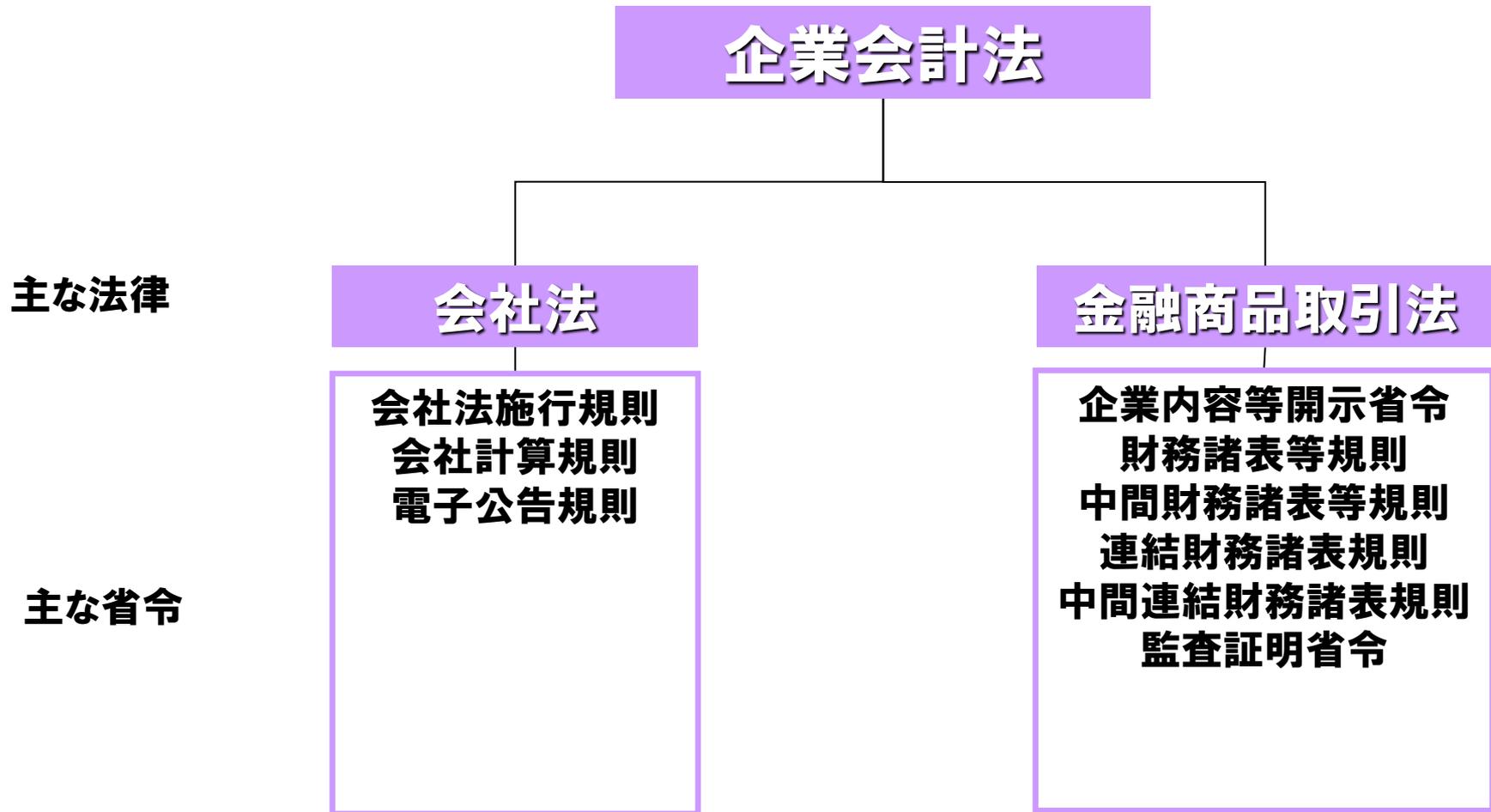
## 貸借対照表



# 基本財務諸表



# 会計制度の法体系



# それぞれの法制度が会計に期待する役割は？

	<b>会社法</b>	<b>金融商品取引法</b>
主たるターゲット	債権者、現在株主	投資家
適用対象	株式会社	上場会社
会計に期待する役割	剰余金の配当規制 債権者、株主への情報提供	投資家への情報提供

# 会計基準のコンバージョンが日本基準に与える影響①

## ◆企業会計審議会により公表された会計基準

会計基準	公表時期	導入時期
連結財務諸表原則の改訂	1997年6月	1999年4月以降
連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準	1998年3月	1999年4月以降
中間連結財務諸表等作成基準	1998年3月	2000年4月以降の中間期
研究開発費等に係る会計基準	1998年3月	1999年4月以降
退職給付に係る会計基準	1998年6月	2000年4月以降
税効果会計に係る会計基準	1998年10月	1999年4月以降
連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い	1998年10月	1999年4月以降
金融商品に係る会計基準	1999年1月	2000年4月以降
外貨建取引等会計処理基準の改定	1999年10月	2000年4月以降
固定資産の減損に係る会計基準	2002年8月	2005年4月以降
企業結合に係る会計基準	2003年10月	2006年4月以降

# 会計基準のコンバージョンが日本基準に与える影響②

## ◆財務会計基準委員会により公表された会計基準

会計基準	公表時期
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準	2002年2月
1株当たり当期純利益に関する会計基準	2002年9月
「退職給付に係る会計基準」の一部改正	2005年3月
役員賞与に関する会計基準	2005年11月
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	2005年12月
株主資本等変動計算書に関する会計基準	2005年12月
事業分離等に関する会計基準	2005年12月
ストック・オプション等に関する会計基準	2005年12月
棚卸資産の評価に関する会計基準	2006年7月
金融商品に関する会計基準	2007年6月
関連当事者の開示に関する会計基準	2006年10月
四半期財務諸表に関する会計基準	2007年3月
リース取引に関する会計基準	2007年3月
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)	2007年5月

会計基準	公表時期
工事契約に関する会計基準	2007年12月
持分法に関する会計基準	2008年3月
セグメント情報等の開示に関する会計基準	2008年3月
資産除去債務に関する会計基準	2008年3月
包括利益に関する会計基準	2010年6月
賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準	2011年3月
退職給付に係る会計基準	2012年5月
1株当たり当期純利益に関する会計基準	2013年9月
連結財務諸表に関する基準	2013年9月
企業結合に関する会計基準	2013年9月
四半期財務諸表に関する会計基準	2014年5月
退職給付に関する会計基準	2016年12月
関連当事者の開示に関する会計基準	2016年12月
法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準	2017年3月
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正	2018年2月
収益認識に関する会計基準	2018年3月

# 日本基準、IFRS、米国基準の違い①

	日本	IFRS	米国
財務諸表の表示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別損益の表示容認</li> <li>・非継続事業にかかわる表示規定なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別損益の表示の容認</li> <li>・非継続事業にかかわる純損益、その他包括利益の区分表示</li> </ul>	
連結・範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支配力概念</li> <li>・除外規定あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支配力概念</li> <li>・除外規定なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支配力概念</li> <li>・除外規定あり</li> </ul>
連結・子会社に対する支配喪失	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連会社株式:持分法</li> <li>・非関連会社株式は個別BSの数値で評価</li> </ul>	公正価値評価	公正価値評価
子会社に対する支配喪失を伴わない親会社持分の増減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追加取得:のれん</li> <li>・売却:売却損益</li> <li>・子会社時価発行:損益</li> </ul>	資本取引	資本取引
持分法の適用中止時の取り扱い	当該株式は個別BSの数値で評価	公正価値評価	公正価値評価
連結・会計処理の統一	統一	統一	非統一
企業結合・のれんの当初認識	購入のれん	全部のれん(購入のれん)	全部のれん
企業結合・のれんの事後認識	20年以内償却、減損	非償却、減損	非償却、減損

## 日本基準、IFRS、米国基準の違い②

	日本	IFRS	米国
棚卸資産	個別法、先入先出法、平均原価法、売価還元法	個別法、先入先出法、加重平均法	個別法、先入先出法、後入先出法、平均原価法
無形資産(R&D)	発生時一括費用償却	開発費は資産計上	発生時一括費用償却
無形資産・事後認識	取得原価	取得原価、再評価	取得原価
有形固定資産・当初認識	取得原価	取得原価、再評価	取得原価
有形固定資産・投資不動産	取得原価、ただし公正価値の開示あり。	取得原価、再評価	取得原価
固定資産の減損	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2段階アプローチ</li> <li>・蓋然性</li> <li>・正味売却・使用価値</li> <li>・減損戻入なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1段階アプローチ</li> <li>・経済性</li> <li>・回収可能・使用価値</li> <li>・減損戻入あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2段階アプローチ</li> <li>・蓋然性</li> <li>・正味売却・使用価値</li> <li>・減損戻入なし</li> </ul>
リース	オペレーティング・リースはオフバランス	全てのリースをオンバランス化。	
金融商品関連	保有目的別評価。非上場株式は取得原価。	公正価値評価。持ち合い株式については評価損益をその他包括利益に反映。	公正価値評価。持ち合い株式についても評価損益を純利益に反映。

## 日本基準、IFRS、米国基準の違い③

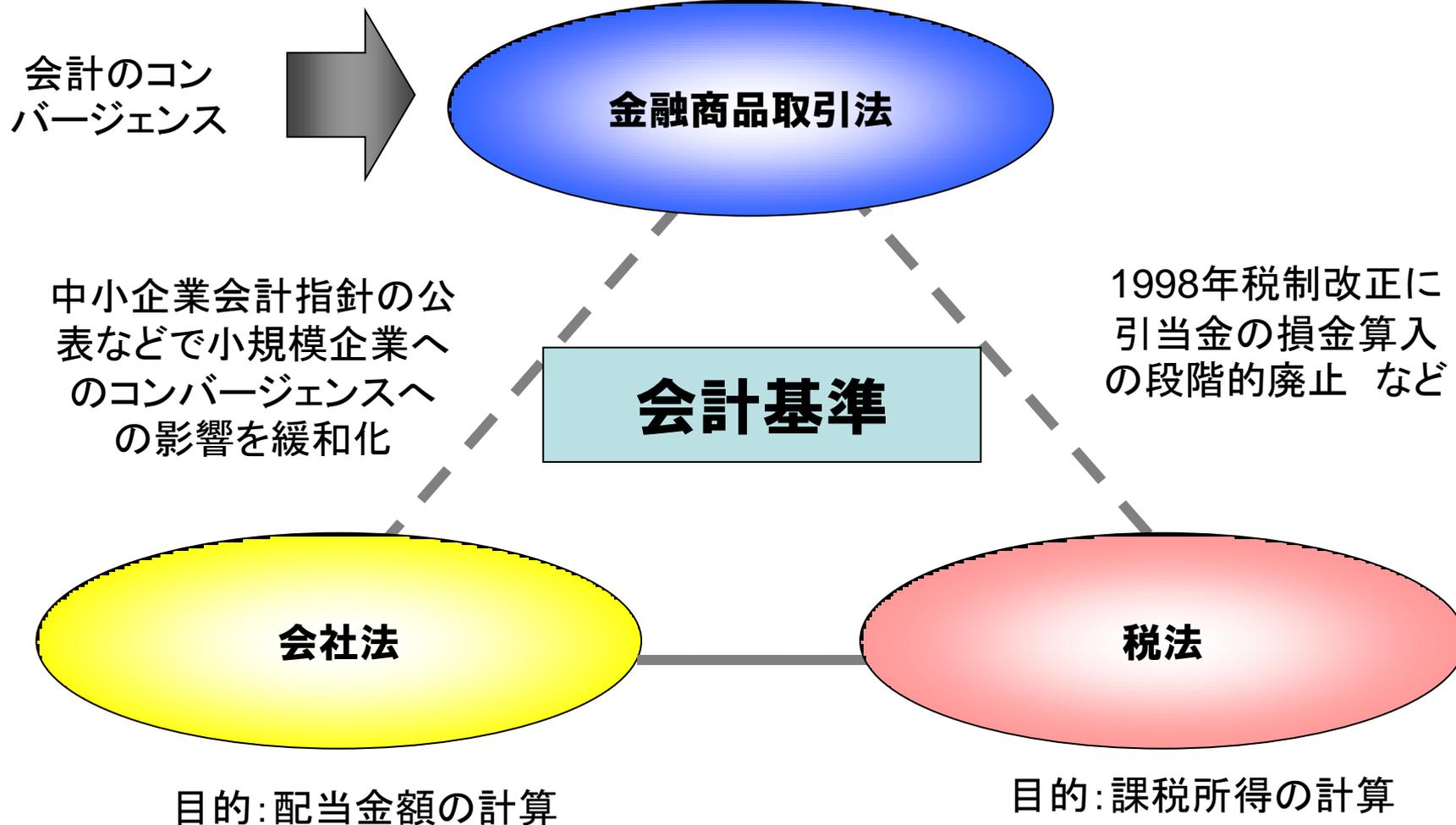
	日本	IFRS	米国
外貨・機能通貨	×	○	○
外貨・在外支店と 在外子会社の区 別	あり	なし	なし
外貨・為替予約	○	×	×
引当金・推定的債 務	×	○	○
引当金・特別修繕 引当金	○	×	×
引当金・不利な契 約	×	○	○
引当金・有給	×	○	×
引当金・事業構造 改革引当金	○	×	×
従業員給付・期待 運用収益	○	×	○

## 日本基準、IFRS、米国基準の違い④

	日本	IFRS	米国
従業員給付・数理計算上の差異の償却	リサイクルあり	リサイクルなし	リサイクルあり
収益認識・原則	顧客からの契約に伴い生じる経済的便益を履行義務の充足を基礎に、収益として認識する	顧客からの契約に伴い生じる経済的便益を履行義務の充足を基礎に、収益として認識する	顧客からの契約に伴い生じる経済的便益を履行義務の充足を基礎に、収益として認識する
収益認識・代理回収	代理回収手数料のみ (2021年4月～)	代理回収手数料のみ	代理回収手数料のみ
収益認識・延払契約	割賦基準、回収期限到来基準、入金基準	割賦販売については割引価値にて収益計上	売上総利益部分が割賦売上債権の入金時に代金回収分を計上。

# 会計制度のトライアングル体制の今後

目的: 投資意思決定の有用性向上



# 貸借対照表

# アカウンティングの理解度チェック

✓ 自己資本、株主資本、純資産の違いは何か？

純資産 = 資産と負債の差額

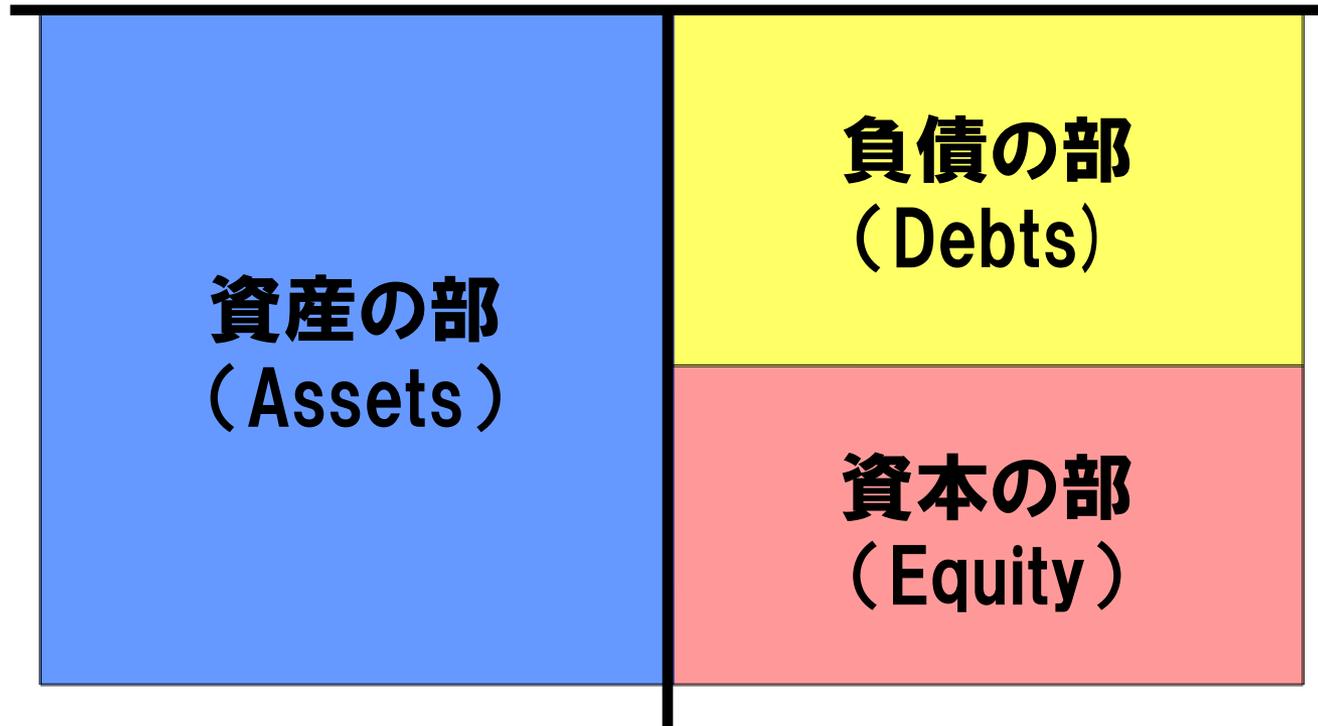
株主資本 = 純資産のうち報告主体の所有者である株主から拠出された部分

自己資本 = かつての日本企業による株主資本の呼称。株主資本の中核は企業が稼ぎ出してきた「利益剰余金」という意識が強かった日本企業では、それが大半を占める株主資本を自分たちが稼ぎ出してきたから自分たちで活用できるという意味で「自己資本」と考えることが多かった。

最近では、「自己資本 = 株主資本 + その他包括利益累計額等」を示し、ROEや自己資本比率などで活用することが多い。

# 貸借対照表の3つのパート

✓ 貸借対照表とは、一定時点における企業の財政状態 (Financial Position) を表示する計算書をさす。



<資金の運用形態>

資産

=

<資金の調達源泉>

負債 + 資本

# 貸借対照表の基本フォーム(現在)

<b>資産</b>	<b>流動資産</b>		<b>負債</b>	<b>流動負債</b>		
				<b>固定負債</b>		
	<b>固定資産</b>	<b>有形固定資産</b>		<b>純資産</b>	<b>株主資本</b>	<b>資本金</b>
		<b>無形固定資産</b>				<b>新株式申込証拠金</b>
		<b>投資その他の資産</b>				<b>資本剰余金</b>
		<b>利益剰余金</b>				
		<b>自己株式</b>				
		<b>自己株式申込証拠金</b>				
<b>繰延資産</b>				<b>その他の包括利益累計額</b>		
				<b>新株予約権</b>		

# 貸借対照表の基本フォーム(従来)

<b>資産</b>	<b>流動資産</b>		<b>負債</b>	<b>流動負債</b>			
	<b>固定資産</b>			<b>固定負債</b>			
	<b>固定資産</b>	<b>有形固定資産</b>		<b>資本</b>	<b>資本金</b>		
		<b>無形固定資産</b>			<b>資本 剰余 金</b>	<b>資本準備金</b>	
		<b>投資その他の資産</b>				<b>その他資本剰余 金</b>	
	<b>繰延資産</b>		<b>利益 剰余 金</b>		<b>利益準備金</b>		
<b>任意積立金</b>							
<b>繰延資産</b>		<b>利益 剰余 金</b>		<b>当期未処分利 益</b>			

# 貸借対照表を理解する上でのポイント

---

- **流動性配列法－固定性配列法**
- **費用性資産－貨幣性資産**
- **取得原価－公正価値**
- **運転資本**

# 資産とは何か？

資産＝過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源

流動資産	<ul style="list-style-type: none"><li>▶当座資産：現金預金、売買目的有価証券、受取手形、売掛金、短期貸付金など</li><li>▶棚卸資産：商品・製品、仕掛品、貯蔵品など</li><li>▶その他流動資産</li></ul>
固定資産	<ul style="list-style-type: none"><li>▶有形固定資産：建物、機会、土地など</li><li>▶無形固定資産：特許権、商標権、営業権(のれん)、ソフトウェア</li><li>▶投資その他の資産：投資有価証券、子会社株式など</li></ul>
繰延資産	<ul style="list-style-type: none"><li>▶創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費</li></ul>

# 負債とは何か？

負債＝過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務、またその同等物。

<b>流動負債</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>▶仕入債務：買掛金、支払手形</li><li>▶短期借入金、コマーシャルペーパーなど</li><li>▶その他流動負債</li></ul>
<b>固定負債</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>▶長期借入金、社債など</li><li>▶引当金：退職給付引当金など</li><li>▶その他固定負債</li></ul>

# 純資産とは何か？

純資産＝資産と負債の差額

株主資本＝純資産のうち報告主体の所有者である株主から拠出された部分

株主資本	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 資本金</li><li>▶ 資本剰余金：資本準備金、その他の資本剰余金</li><li>▶ 利益剰余金：利益準備金、任意積立金等</li><li>▶ 自己株式</li></ul>
その他の包括利益累計額 (評価・換算差額等)	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ その他有価証券評価差額金</li><li>▶ 為替換算調整勘定</li><li>▶ 繰延ヘッジ</li><li>▶ 退職給付に係る調整累計額</li></ul>
新株予約権	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 新株予約権</li></ul>
非支配株主持分	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 非支配株主持分</li></ul>

# 配列方法

<b>流動性配列法</b>	<b>流動性の高い資産(負債)から流動性の低い資産(負債)の順に配列</b>
<b>固定性配列法</b>	<b>流動性の低い資産(負債)から流動性の高い資産(負債)の順に配列</b>

# 流動・固定の分類

正常営業循環  
基準

企業の本래の営業過程である

現金→棚卸資産→売上債権→現金

というサイクルの中にある資産や負債は、それぞれ流動資産と流動負債とする。

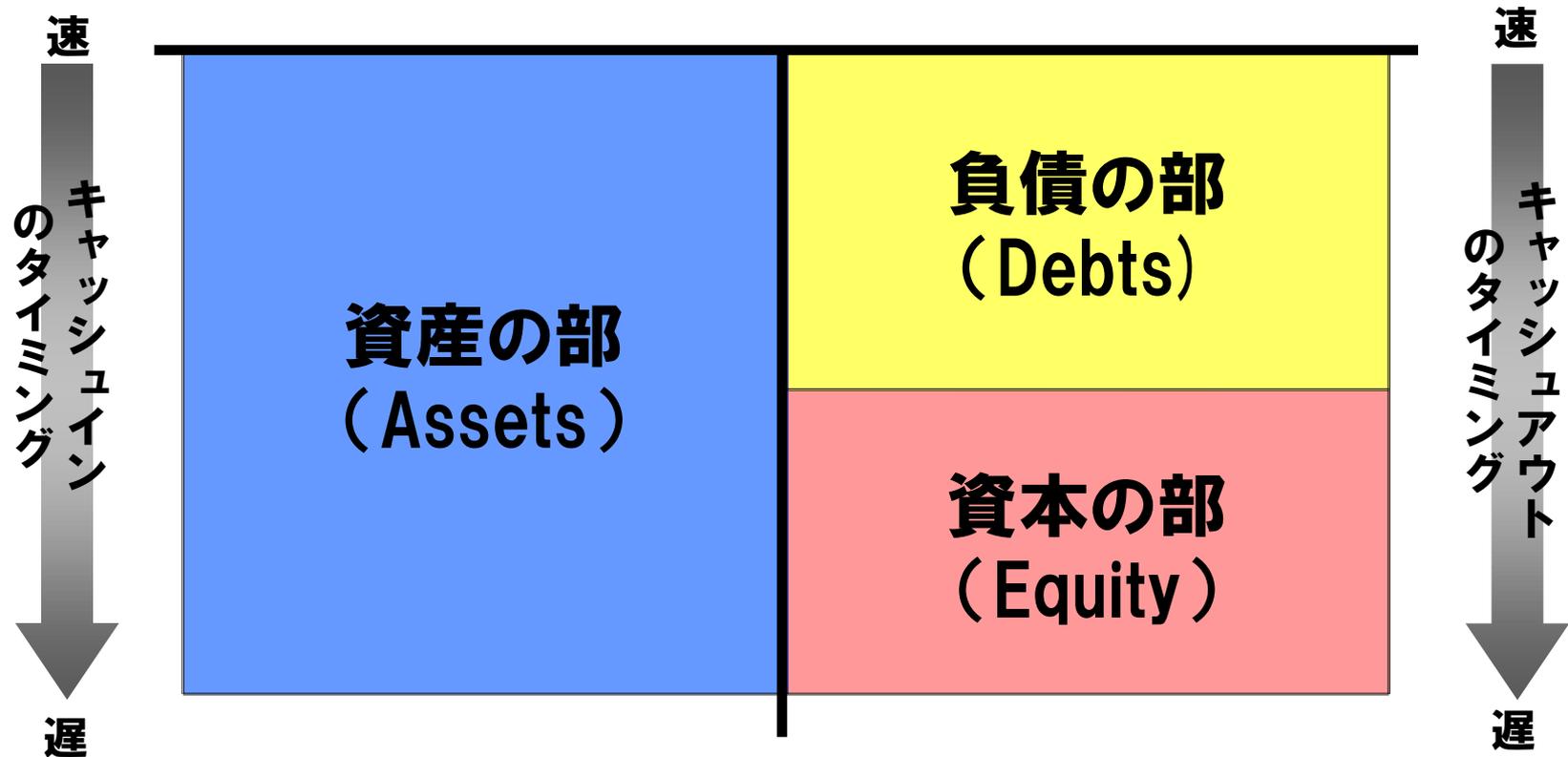
1年基準(ワン・イヤ・ルール)

貸借対照表の作成日(貸借対照表日)の翌日から起算して1年以内に回収されるか、支払期限が到来する資産または負債を流動資産ないし流動負債とする。



# 流動性配列法の意義

✓なぜ流動性配列法をとる必要があるのか？



➤流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

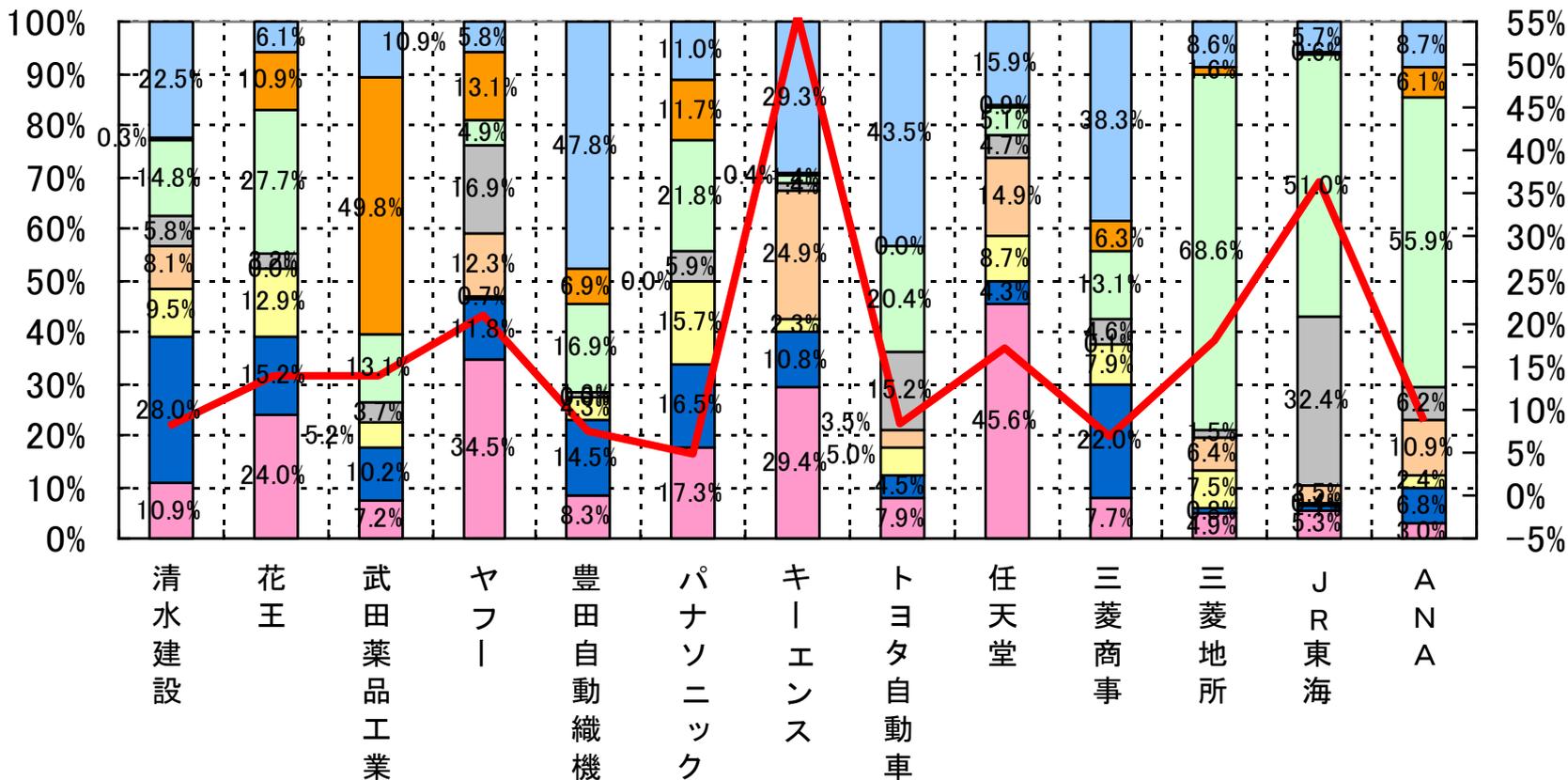
➤当座比率 = 当座資産 / 流動負債 × 100

# 貨幣性資産と費用性資産

<p><b>貨幣性資産</b></p>	<p>現金およびこれに準ずるもの。支払い手段として即座あるいは短期間内に使用可能な資産</p> <p>例.現金預金、売上債権、売買目的有価証券等</p>
<p><b>費用性資産 (非貨幣性資産)</b></p>	<p>将来の企業の経営活動に活用され、費用化することが見込まれている資産。</p> <p>例.棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産</p>

# 貸借対照表の産業特性

✓ 下記の数値は2017年度の各業界平均値。では空欄はどこの企業か？



建物・構築物	4.8%	9.2%	5.8%	1.3%	3.9%	7.3%	0.5%	4.0%	2.2%	2.9%	18.3%	16.8%	3.9%
機械装置・運搬具・工具等	0.9%	12.1%	2.8%	3.3%	8.8%	8.2%	0.4%	13.6%	0.3%	2.4%	0.3%	2.8%	41.7%
土地・その他	8.7%	4.4%	1.7%	0.1%	2.5%	3.5%	0.5%	2.8%	2.6%	1.3%	47.2%	26.4%	2.2%
総資産(兆円)	1.796	1.427	4.106	2.517	5.259	6.291	1.486	50.308	1.634	16.037	5.804	8.909	2.562

現金・預金等 売上債権 棚卸資産 有価証券 その他流動資産  
有形固定資産 無形固定資産 投資その他資産 営業利益/売上高

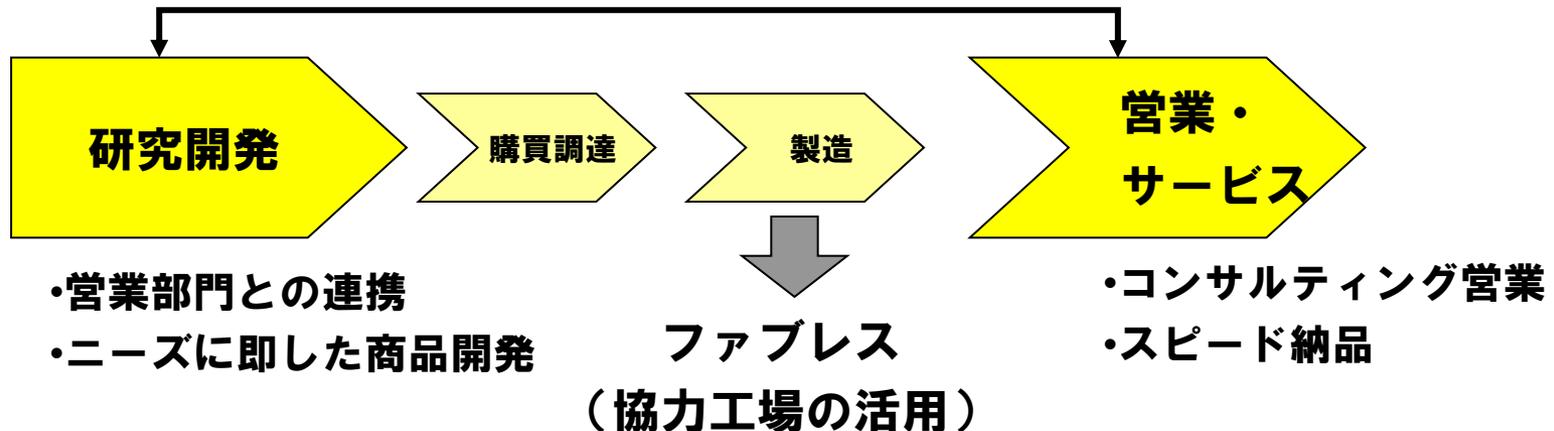
# キーエンス 貸借対照表と経営戦略

✓キーエンスはなぜ有形固定資産に対する投資を行わずに高い利益率を獲得できているのか？

## ■一般的な製造業のバリューチェーン

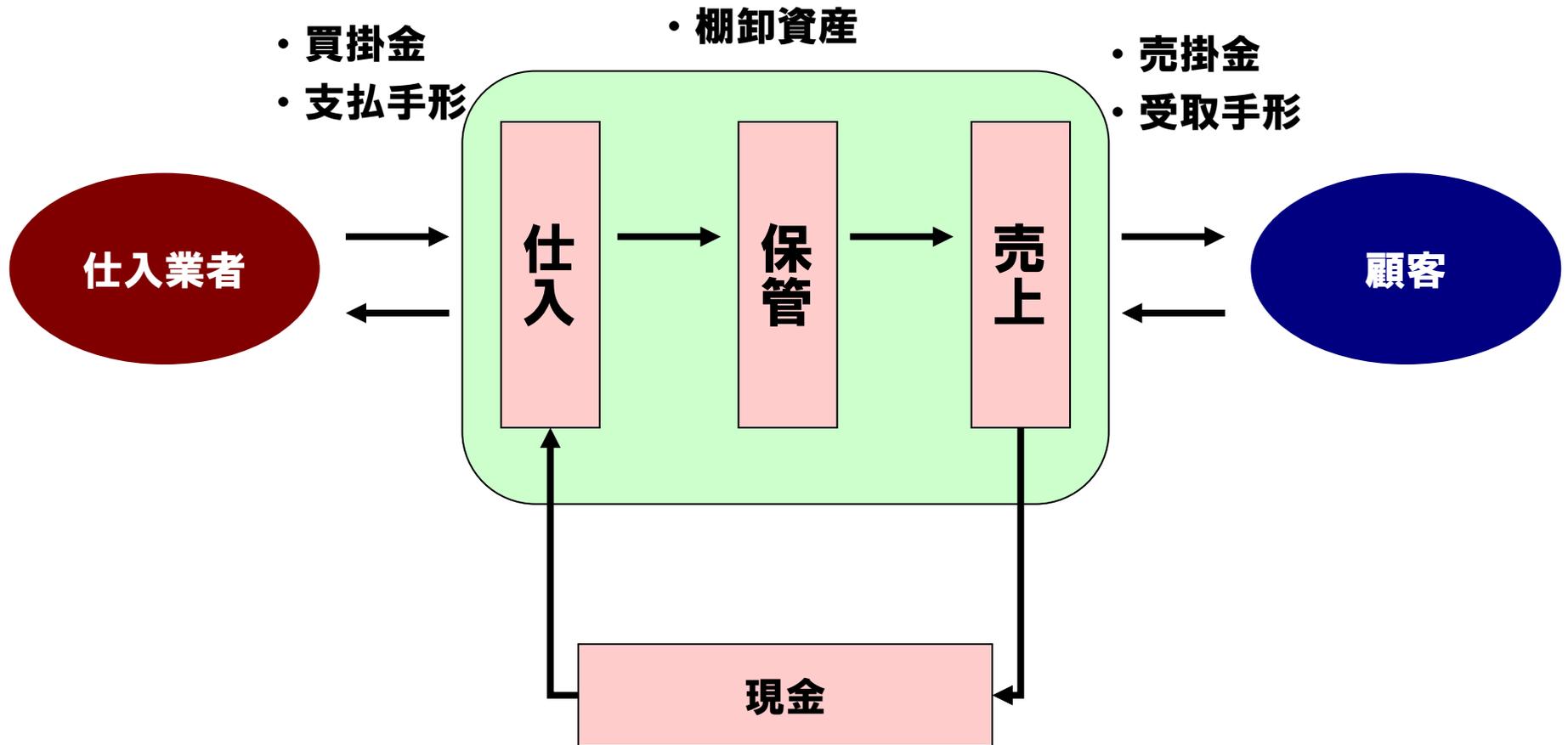


## ■キーエンスのバリューチェーン



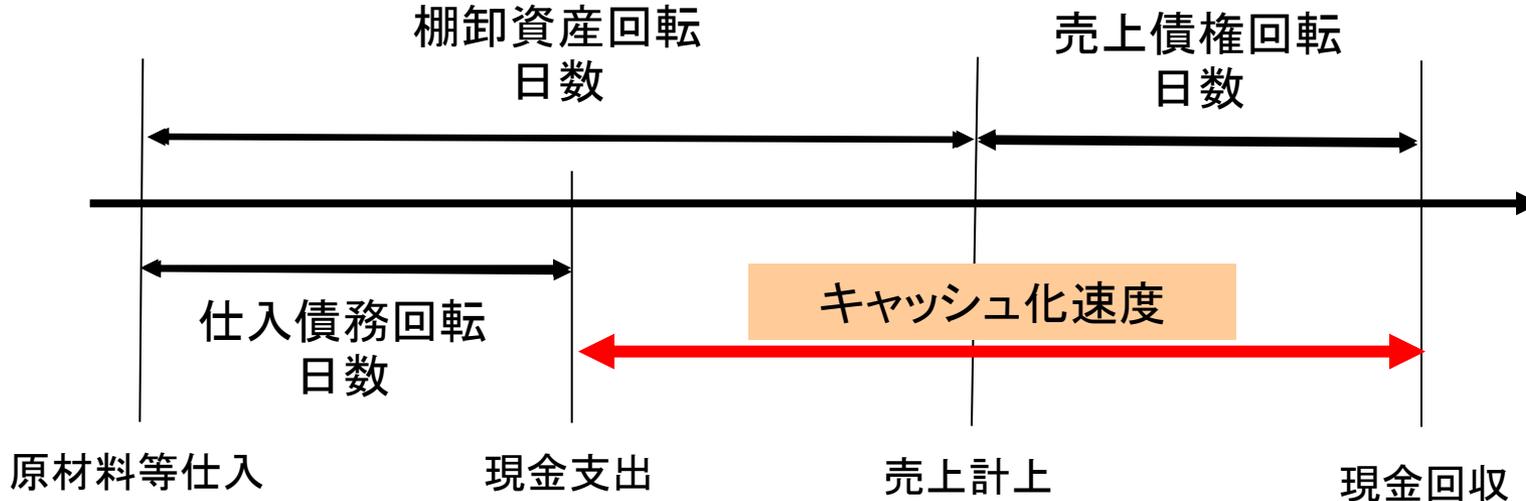
# 運転資本とは何か？

運転資本＝営業プロセスの循環内にある一連の資産・負債を指す。通常は流動資産から流動負債を控除した金額を指す。



# キャッシュ化速度を理解する

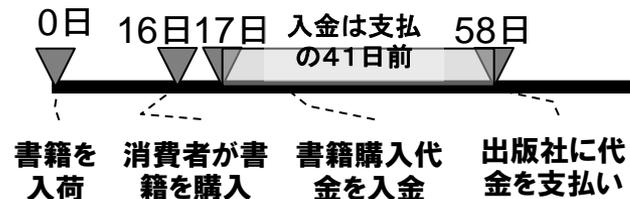
## ■企業の運転資本サイクル



## ■従来型書店: キャッシュ・フロー＝小売業者負担型



## ■Amazon.com: キャッシュ・フロー＝消費者負担型



資料: W.A.Sahlman and L.E.Katz, "Amazon.com - Going Public," Case 9-899-033(HBS Publishing, 1988:22)

# スティーブ・ジョブズが直面した状況は？

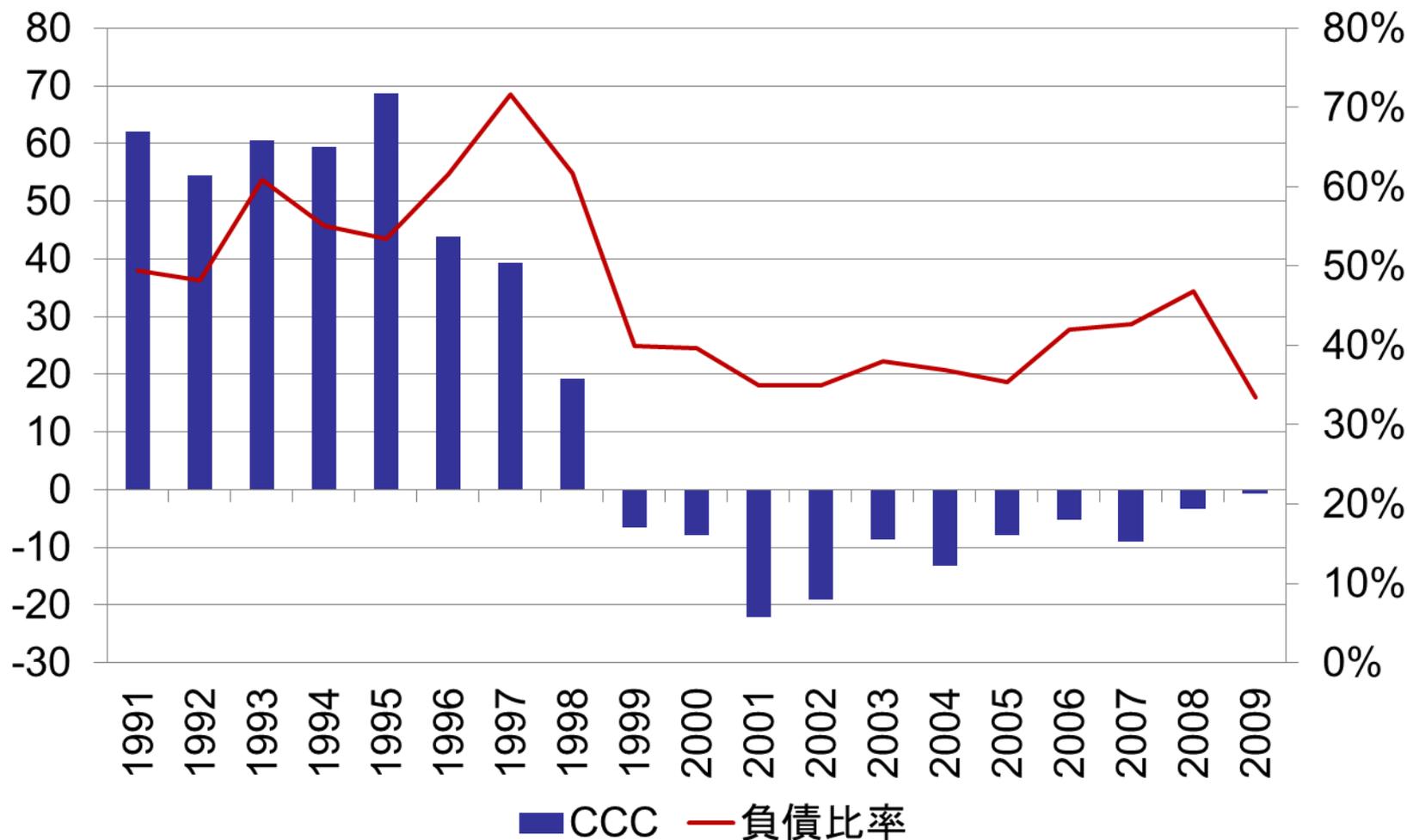
アップルは1995年から売上が減少し始め、営業利益は1996年で1204百万ドルの赤字、1997年で403百万ドルの赤字。このまま赤字が続けば、株主資本が消滅し、実質的に経営破たんの危機。ここでスティーブ・ジョブズが復帰。

	1996	1997		1996	1997
現金預金	1,745	1,459	仕入債務	977	710
売上債権	1,496	1,035	その他流動負債	1,026	1,108
棚卸資産	662	437	固定債務	949	951
その他流動資産	612	493	非支配株主持分	0	0
有形固定資産	598	486	株主資本	2,058	1,200
無形固定資産	0	0	優先株式	0	150
投資等	0	0	普通株式	2,058	1,050
総資産	5,364	4,233	負債＋株主資本	5,364	4,233

あなたがスティーブ・ジョブズであったら、どのような意思決定を行うか？

# スティーブ・ジョブズが直面した状況は？

## ■AppleのCCCと負債比率



# アカウントティングの理解度チェック

## ✓ マイナス金利は企業経営にポジティブか、ネガティブか？

日銀のマイナス金利政策がスタートして約1ヵ月半になる。異例の政策は、そこまでしてデフレを脱却し、景気を持ち上げたいということだが、企業に資金需要は乏しく、効果は限定的であるといわれる。それはやはりおかしい。マイナス金利は、預金金利をさらに下げるから資金を銀行においても金利を生まないことになる。それで何もしなければ、株主に対して説明がつかないことになるはずだ。

そもそも日本の、特にメーカーの経営者は財務に対する意識が薄く、知識が少ないことが多い。さすがに「いいものを作ればよい」とだけ思っている人はもういないだろうが、資金は稼ぐだけでなく、どう使うかだ。財務戦略は経営の重要な根幹であることを忘れてはだめだ。

できることはいくつもある。例えば自社株買い。当社は、ここ5年、ほとんど毎年やっている。国内ではM&A(合併・買収)にも使えるし、転換社債(CB)の償還にも生かせる。そして、もう一つ大きいのが株主還元としての意味だ。

これもよく考えてもらいたい。株主還元には配当もあるが、それだと資金流出する。自社株買いは資金を株式に換えて活かせるから、さらにキャッシュを生み出す。当たり前のようだが、資金を徹底的に活かさなければ企業を強くすることはできない。

M&Aも同じ。私は買収する際の価格に厳しい上限を設けている。時価総額に純負債を加えた企業価値(EV)が、EBITDA(利払い・税引・償却前利益)の何倍になっているかという指標で10倍以上の企業は絶対には買わない。その会社の10年分の利益で買えないような企業は高すぎて買う価値がないからだ。実際には、5~6倍か7~8倍で買収することが多いから、もっと厳しい制限を加えているといってもいい。

マイナス金利施策によって、すでに借り入れのコストは下がり始めている。当社の場合、普通社債はすでに1%を下回る金利だが、さらに0.1~0.5%ぐらいは下がるだろう。銀行融資もこれからだが、金利は下げてもらおう。これを含めてM&Aか設備投資か、資金をどこに投じるか、当然考える必要がある。

大事なのは、今回のマイナス金利政策のような変化が起きた時にもすぐに活かせる体質にしておくことだ。金利環境が変わったから、そこあらヨッコラショで資金を活かす方法を考えるようなことでは話にならない。

当社は2012年から、資金効率を向上させる取り組みを続けている。運転資本を稼ぐのに何日かかるかを見るキャッシュ化速度(CCC)という指標を使って、在庫や売掛金の圧縮などに取り組んでいる。そのかいあって昨年末には、約6年ぶりに現金(と現金同等物)が有利子負債を上回るネットキャッシュになった。投資をしやすい状態を作り出したわけだが、そこにマイナス金利がきたことになる。常在戦場に備えるというのはこういうことだ。

# 取得原価と公正価値

## 資産の評価基準

◆原則：取得原価主義（低価基準、減損なども含む）

取得原価＝資産自体の金額＋付随費用

◆一部の資産：時価

有価証券など

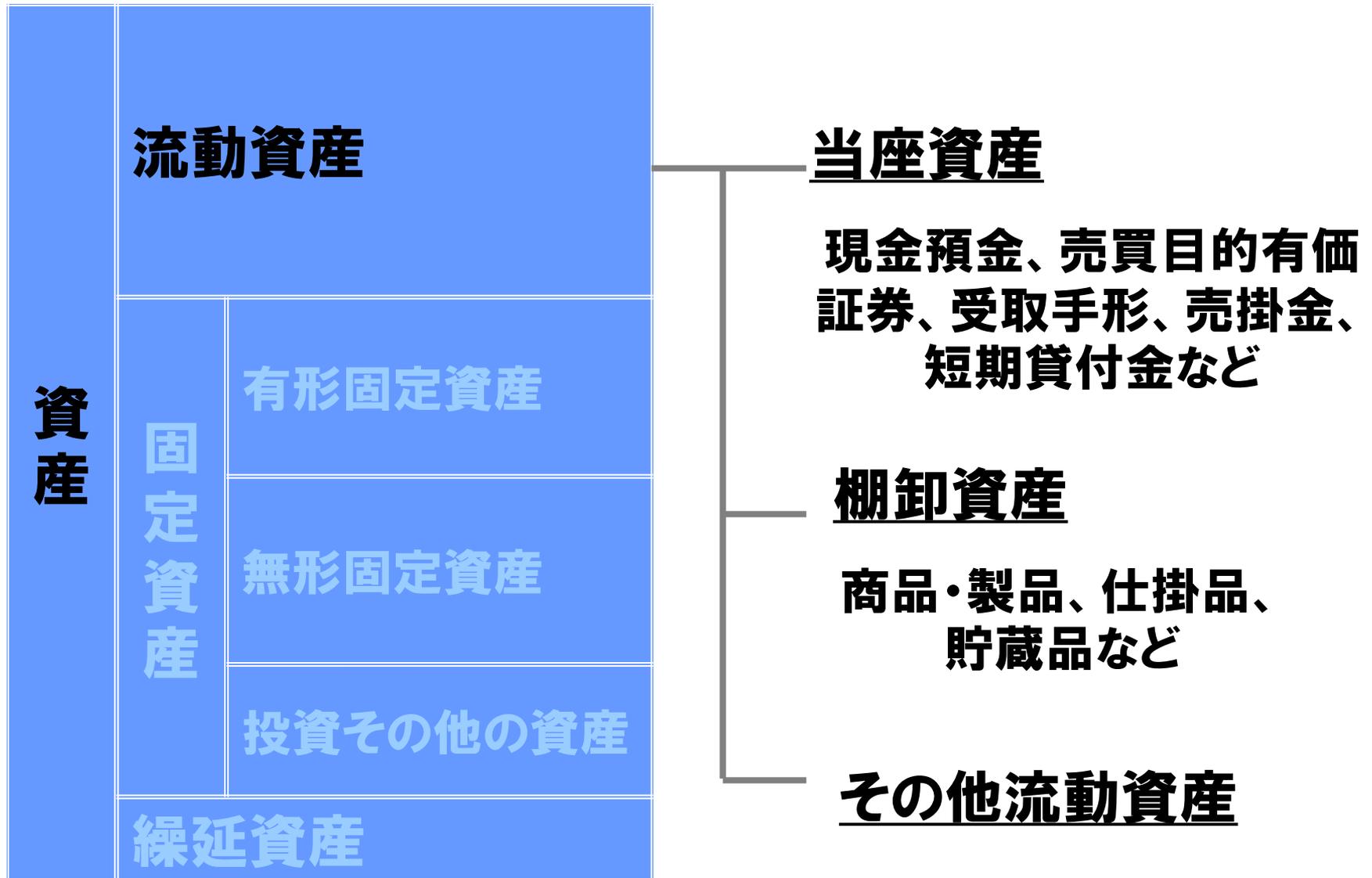
## 取得原価と時価の長所／短所

	長所	短所
取得原価	<ul style="list-style-type: none"><li>* 未実現利益の排除</li><li>* 計算の確実性、検証可能性</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>* 時価を反映しない財務諸表</li><li>* 含み損益の発生</li></ul>
時価	<ul style="list-style-type: none"><li>* 現在の価値を示す財務諸表</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>* 客観性、信頼性で問題</li><li>* 決算日と開示時点で状況一変</li></ul>

# アカウントティングの理解度チェック

✓ 企業経営者の視点から見た場合、取得原価に基づく評価のほうが適切な意思決定ができるか、時価評価に基づく評価のほうが適切な意思決定ができるか？

# 流動資産の会計①流動資産の区分



# Appleの配当政策

アップルは2012年3月に、配当や自社株の買い戻しに向こう3年間で総額450億ドルを投じる考えを表明。2012年6月期より四半期で約2,477百万ドルの配当を実施。さらに同社株式を130万株保有するGreenlight CapitalというヘッジファンドのDavid Einhorn氏による優先株の発行を求める提案あり。

2012年9月期業績 ROE 38.41% PER 8.85倍 PBR 2.89倍

	2011	2012		2011	2012
現金預金	25,952	29,129	仕入債務	14,632	21,175
売上債権	11,717	18,692	その他流動負債	13,338	17,367
棚卸資産	776	791	固定債務	0	0
その他流動資産	6,543	9,041	非支配株主持分	0	0
有形固定資産	7,777	15,452	株主資本	76,615	118,210
無形固定資産	4,432	5,359	優先株式	0	0
投資等	55,618	92,122	普通株式	76,615	118,210
総資産	116,371	176,064	負債+株主資本	116,371	176,064

Einhorn氏の提案にあなたが株主だったら賛成するか？

# 流動資産の会計③棚卸資産の評価方法

	2002	2003	2004	2005	2006
総平均法	132	134	128	135	135
移動平均法	119	118	113	122	115
個別法	112	114	112	119	107
最終仕入原価法	29	37	28	31	28
先入先出法	64	69	69	66	56
後入先出法	16	21	16	16	12
売価還元法	23	21	22	22	22
月別総平均法	3	3	3	1	2
月次移動平均法	—	3	3	1	—
上記以外	6	3	3	1	2
合計	300	300	300	300	300

※調査対象:3月決算企業の中から1部上場企業289社、2部上場企業11社、合計300社。

# 流動資産の会計④棚卸資産の評価基準

	2002	2003	2004	2005	2006
原価基準	205	213	203	198	201
低価基準	45	43	43	43	45
原価基準と低価基準の併用	44	40	49	53	47
合計	294	296	295	294	293

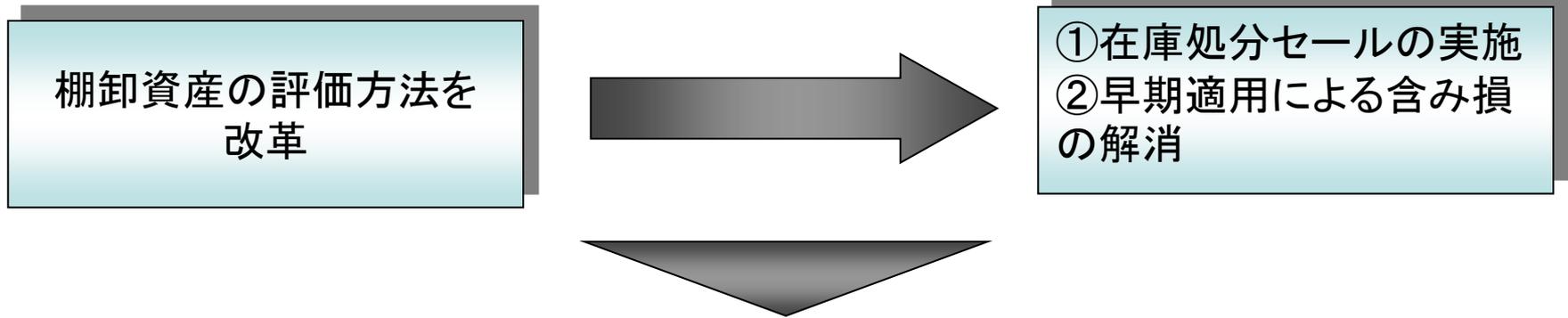
※調査対象:3月決算企業の中から1部上場企業289社、2部上場企業11社、合計300社。

✓2009年3月期決算より、棚卸資産の評価基準が改訂される。取得価額より価値が低下した場合には評価損を計上する低価基準が強制される。

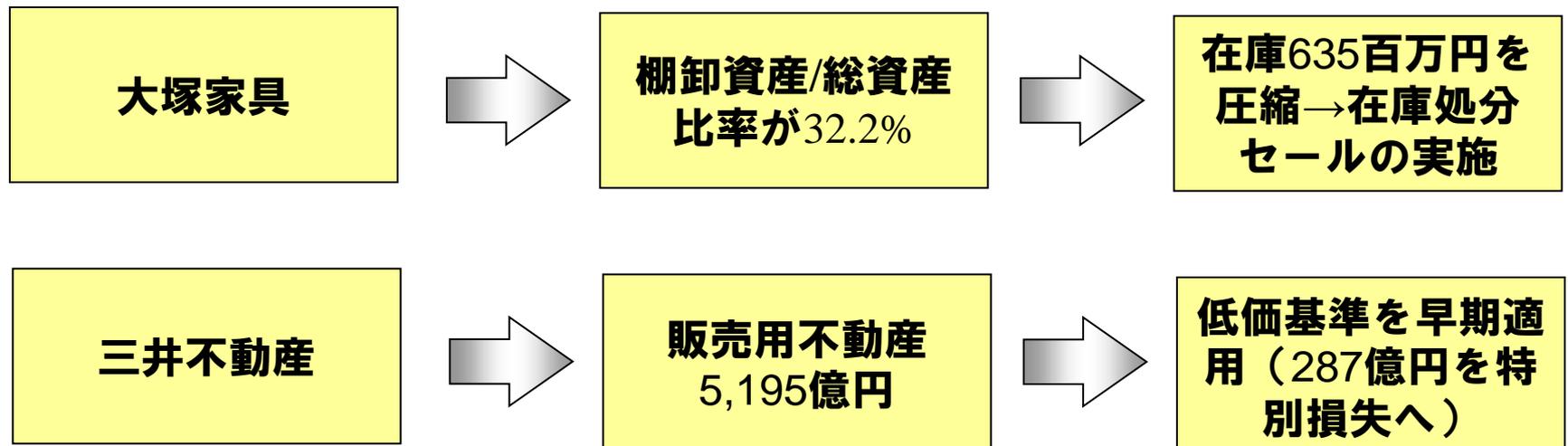
✓企業会計基準委員会（ASBJ）は2010年4月事業開始年度より棚卸資産の評価方法の中で「後入先出法」を廃止する基準を公表。

これらの棚卸資産の会計処理の変更は企業行動にどのようなインパクトを与えるか？

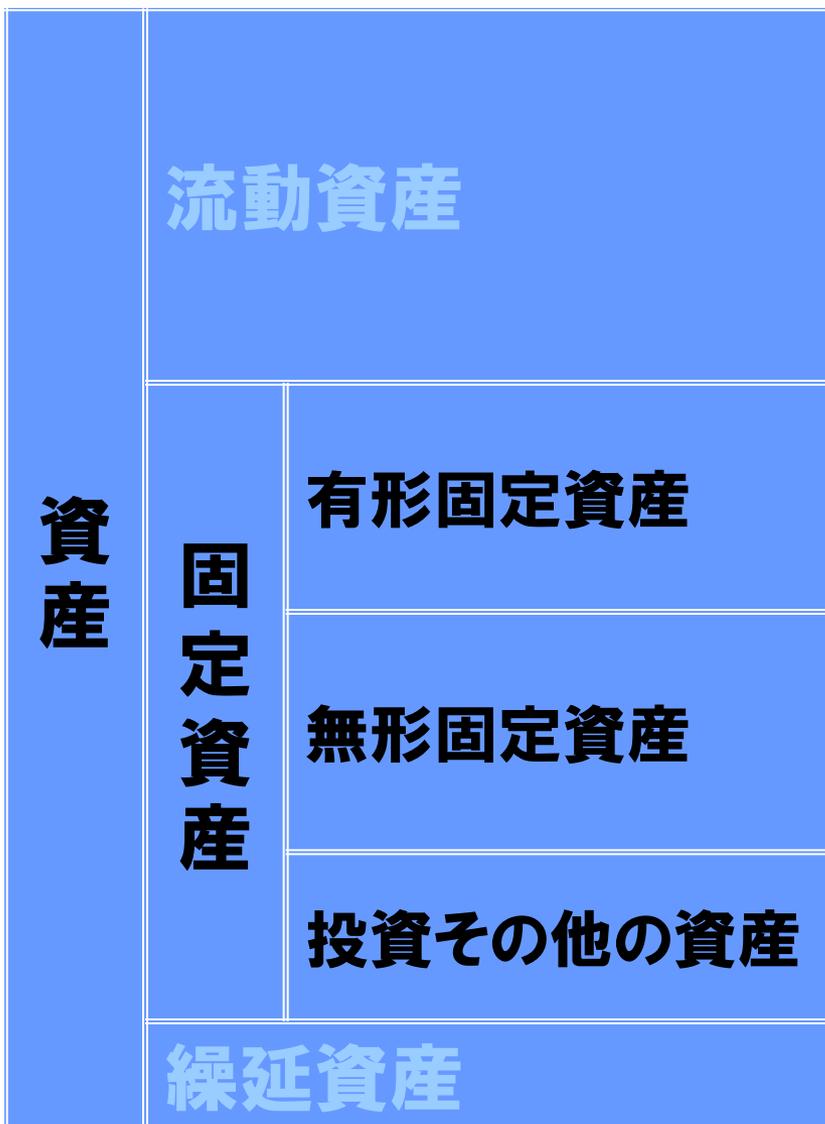
# 棚卸資産会計の変革が企業行動に与える影響②



棚卸資産の評価において低価基準が強制されることにより、商品在庫などが事業上で重要な役割を果たしている業界で大きな影響が予想される。



# 固定資産の会計①固定資産の区分



## 償却資産

使用や時間の経過によって次第に価値が減少するため、減価償却という費用配分の手続きを必要とする資産

例. 建物、機械装置など

## 非償却資産

価値の減少がみられないため、減価償却を必要としないもの。

例. 土地など

## 建設仮勘定

# 固定資産の会計②有形固定資産

## ◆有形固定資産の減価償却の方法

	2002	2003	2004	2005	2006
定率法のみ	36	26	20	25	23
定額法のみ	16	26	21	25	17
定率法と定額法の併用	228	239	241	232	251
定率法と定額法以外の併用	5	2	1	8	3
定率法と定額法及び その他方法の併用	15	7	17	10	6
合計	300	300	300	300	300

※調査対象：3月決算企業の中から1部上場企業289社、2部上場企業11社、合計300社。

出所：日本公認会計士協会『決算開示トレンド(平成19年版)』

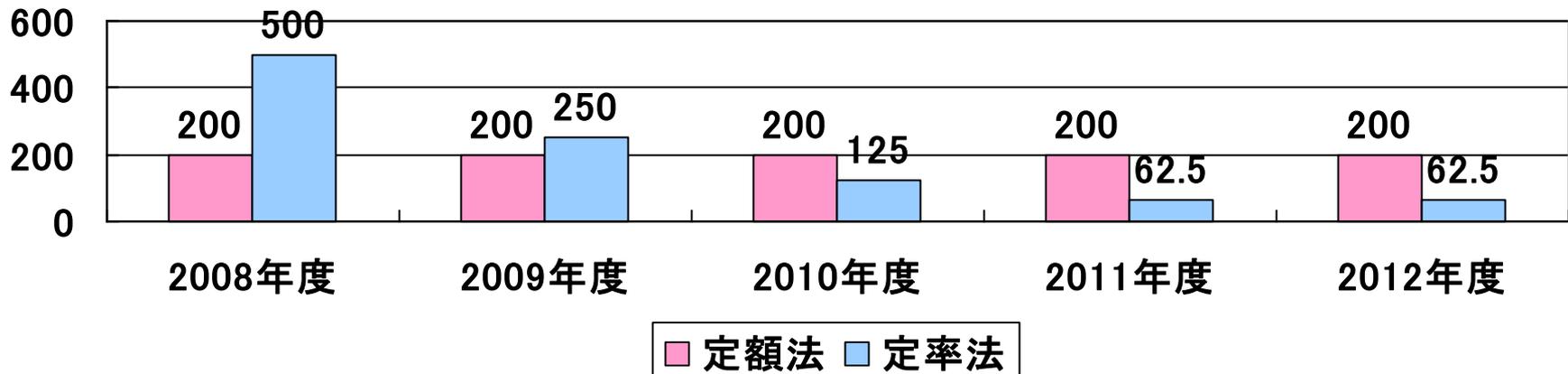
# 固定資産の会計③ 定率法と定額法

## ◆定率法と定額法の差異は？

### 【ケース】

シャープは2008年7月31日に堺市に液晶パネルと太陽電池の新工場を設立することを発表した。片山社長は設備投資額が1兆円にのぼることを発表した。このうち、1000億円を太陽電池工場の設備・機器にあてる場合、毎年の減価償却額はどれほどの水準となるか（償却期間5年間）

定率法と定額法で毎年の費用負担はどれほど異なるか？

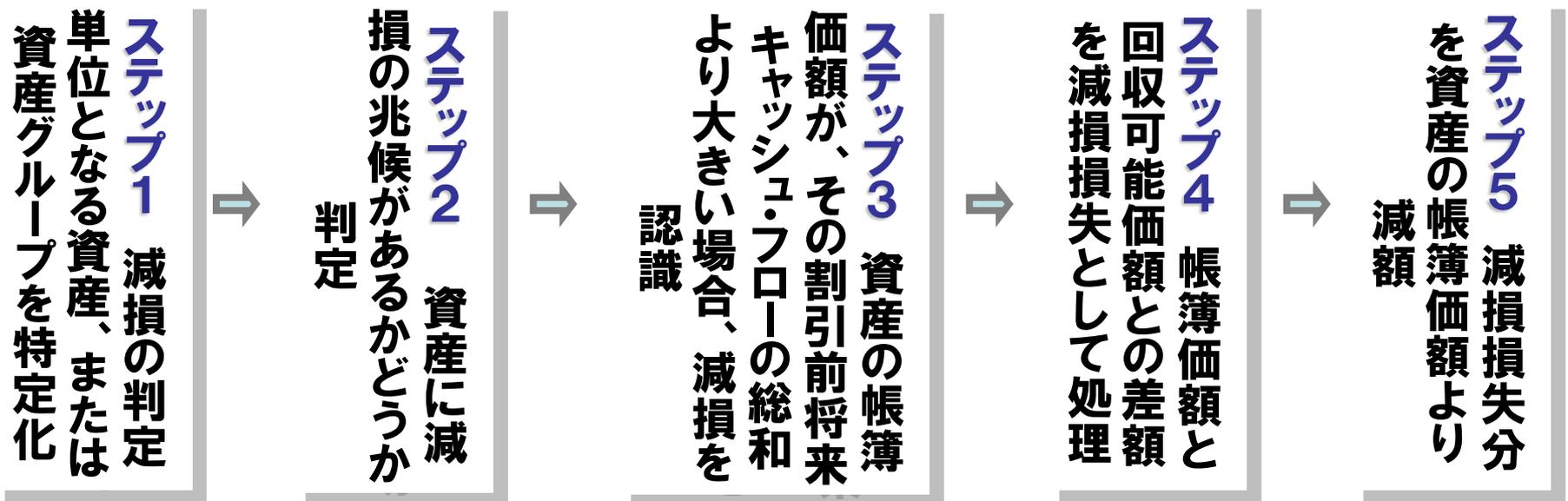


# 減損会計

✓ 固定資産の減損とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態をいう。

✓ 2002年8月「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、2006年3月期より減損会計を適用することとなった。

## ◆減損会計の手続き



# 減損会計適用による影響

✓ 固定資産に減損会計を適用することの影響は？

会社名	評価損	主な対象資産
第一三共	3,544億円	買収したランバクシーに関するのれんの減損
富士通	589億円	半導体設備などの減損
NEC	305億円	半導体設備などの減損
セイコーエプソン	203億円	中小型液晶パネル・半導体関連設備の減損
帝人	116億円	海外のポリエステル繊維事業の収益低迷
三菱レイヨン	113億円	アクリル繊維関連部門の収益低迷
日本製紙グループ	91億円	抄紙機設備の休止による減損
フジクラ	90億円	スペインのワイヤハーエス子会社で収益環境が悪化
住生活グループ	66億円	住宅の外装事業が需要減などで低迷

# ソフトバンク 減損会計をめぐる非対称

✓ソフトバンクは2015年2月5日、子会社であるスプリントの個別決算で減損2,568億円を計上することを公表した。一方で、子会社を含むソフトバンクの連結決算では、当該決算を公表しなかった。なぜか？

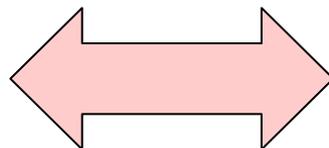
ソフトバンクは、スプリントの79.9%の株式を保有。スプリントは米国NYSEに上場。

## 米国基準（個別決算）

個別資産ごとないしは資産グループごとに減損テストを実施。

## IFRS（連結決算）

資産全体で、回収可能額（株価orDCF-負債の高い方）が取得原価より低い場合減損。



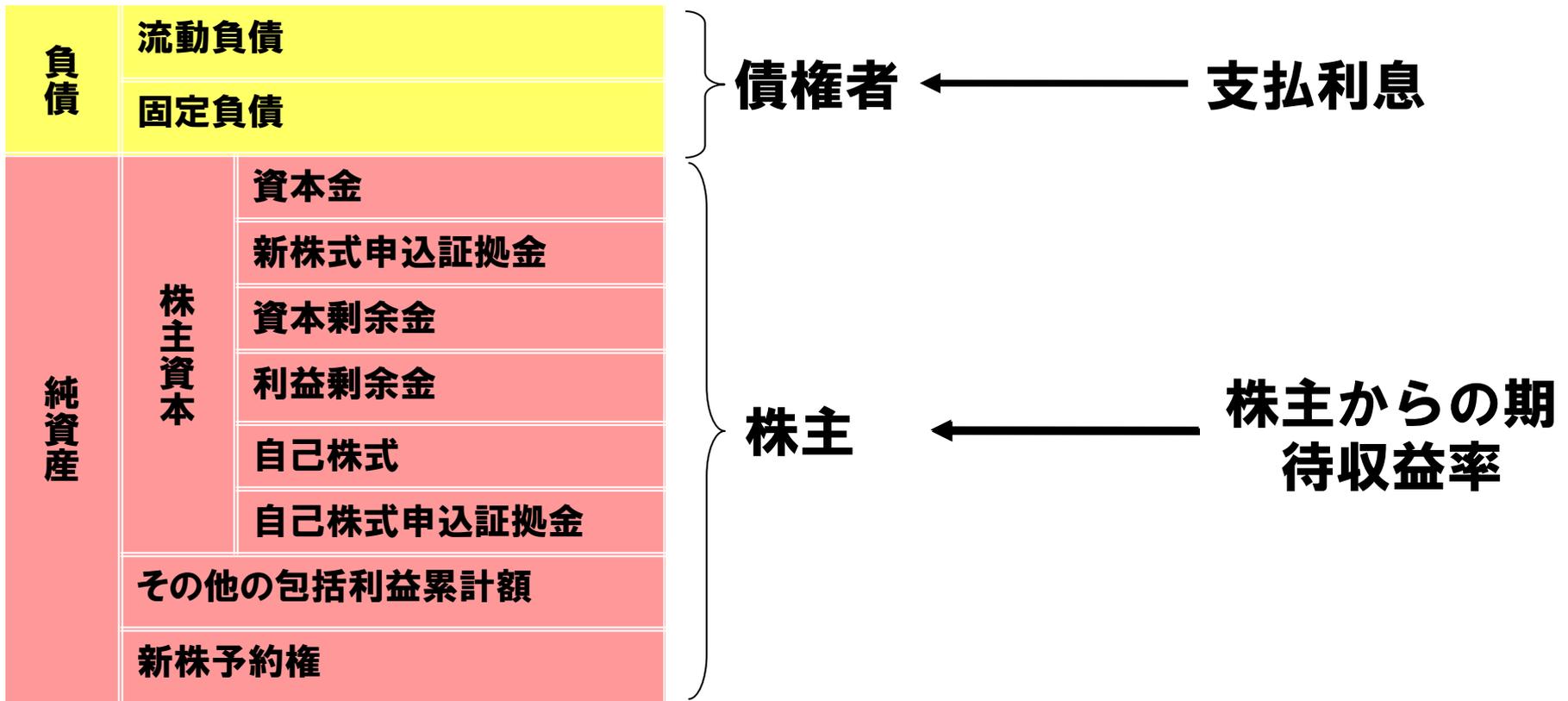
## ソフトバンクの会計判断

商標権（「Sprint」ブランド）とWirelineの有形固定資産の見積もり公正価値がそれぞれの帳簿価額を下回ったため減損を計上。

回収可能額（株価(プレミアム3割設定)or「DCF-負債」の高い方）が帳簿価額を上回るため、減損せず。

# 持分の会計

- **自己資本比率** = 自己資本 / 総資本 × 100
- **負債比率** = 負債 / 総資本 × 100



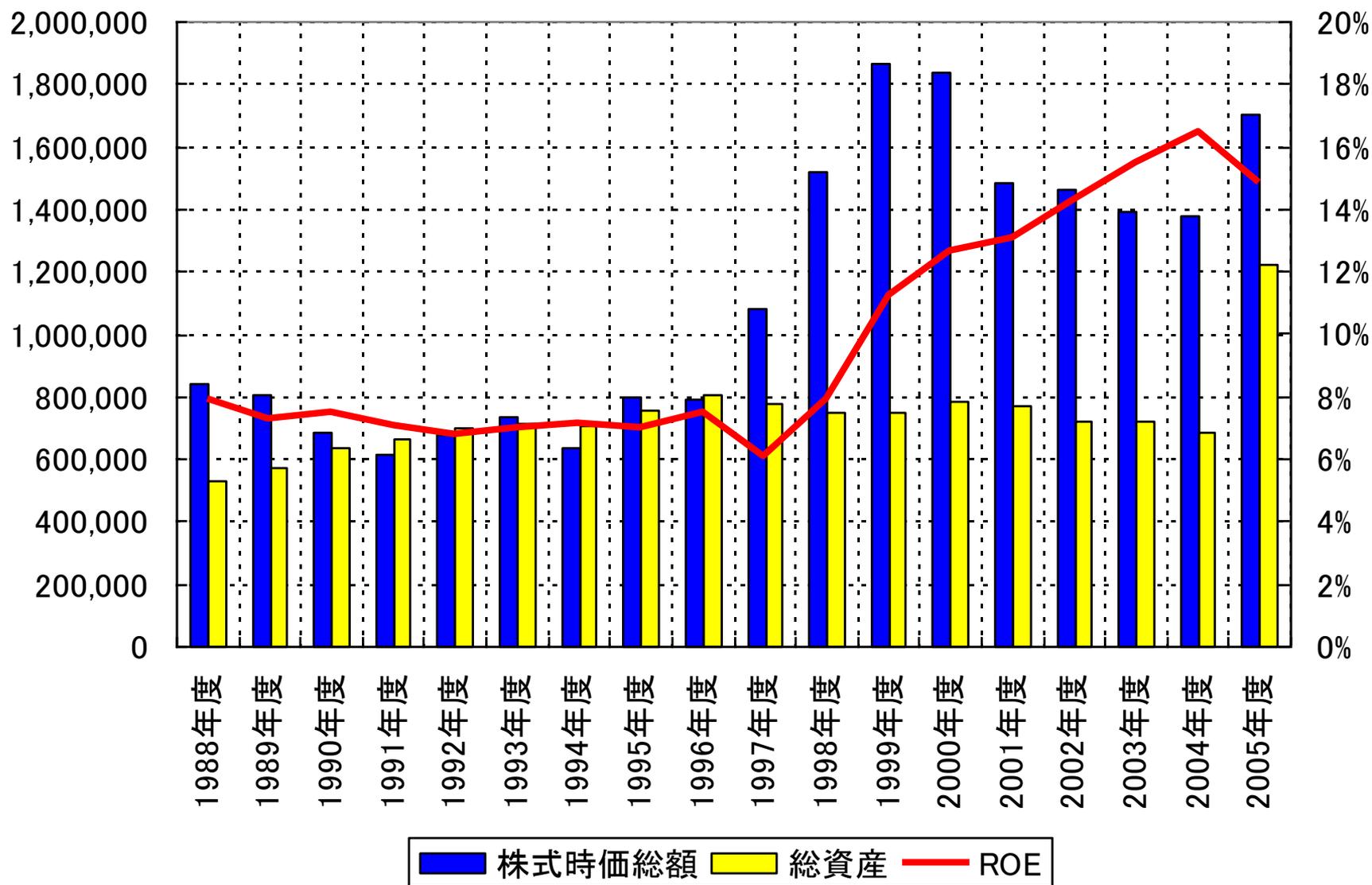
# 花王はなぜカネボウ化粧品部門を買収したのか？

✓花王は2005年12月、カネボウの化粧品部門を4,100億円で買収することで合意。花王の財務上での買収の狙いは何か？

	200503	200603		200503	200603
流動資産	289,180	364,613	流動負債	211,541	436,193
現金・預金	32,026	47,384	支払手形・買掛金	70,993	96,507
受取手形・売掛金	103,586	129,120	短期借入金	18,604	166,759
有価証券	40,383	20,189	1年内返済の長期借入金	91	22,699
棚卸資産	81,781	105,853	固定負債	21,769	265,790
固定資産	399,662	855,872	長期借入金	1426	218,545
有形固定資産	260,223	282,796	退職給付引当金	10,211	29,439
無形固定資産	86,222	466,221	負債	233,310	701,983
投資・その他の資産	53,217	106,854	純資産	455,663	518,581
資産	688,973	1,220,564	負債・純資産	688,973	1,220,564

# 花王はなぜカネボウ化粧品部門を買収したのか？

## ■花王の株式時価総額、総資産、ROEの推移



# 負債の会計

<b>負債</b>	<b>流動負債</b>	
	<b>固定負債</b>	
<b>純資産</b>	<b>株主資本</b>	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	評価・換算差額等	
新株予約権		

## 仕入債務

買掛金、支払手形など

## 有利子負債

短期借入金、商業ペーパー、1年以内に返済予定の借入金、社債など

## その他流動負債

# 負債の会計

<b>負債</b>	<b>流動負債</b>	
	<b>固定負債</b>	
<b>純資産</b>	<b>株主資本</b>	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	その他の包括利益累計額	
	新株予約権	

## 引当金

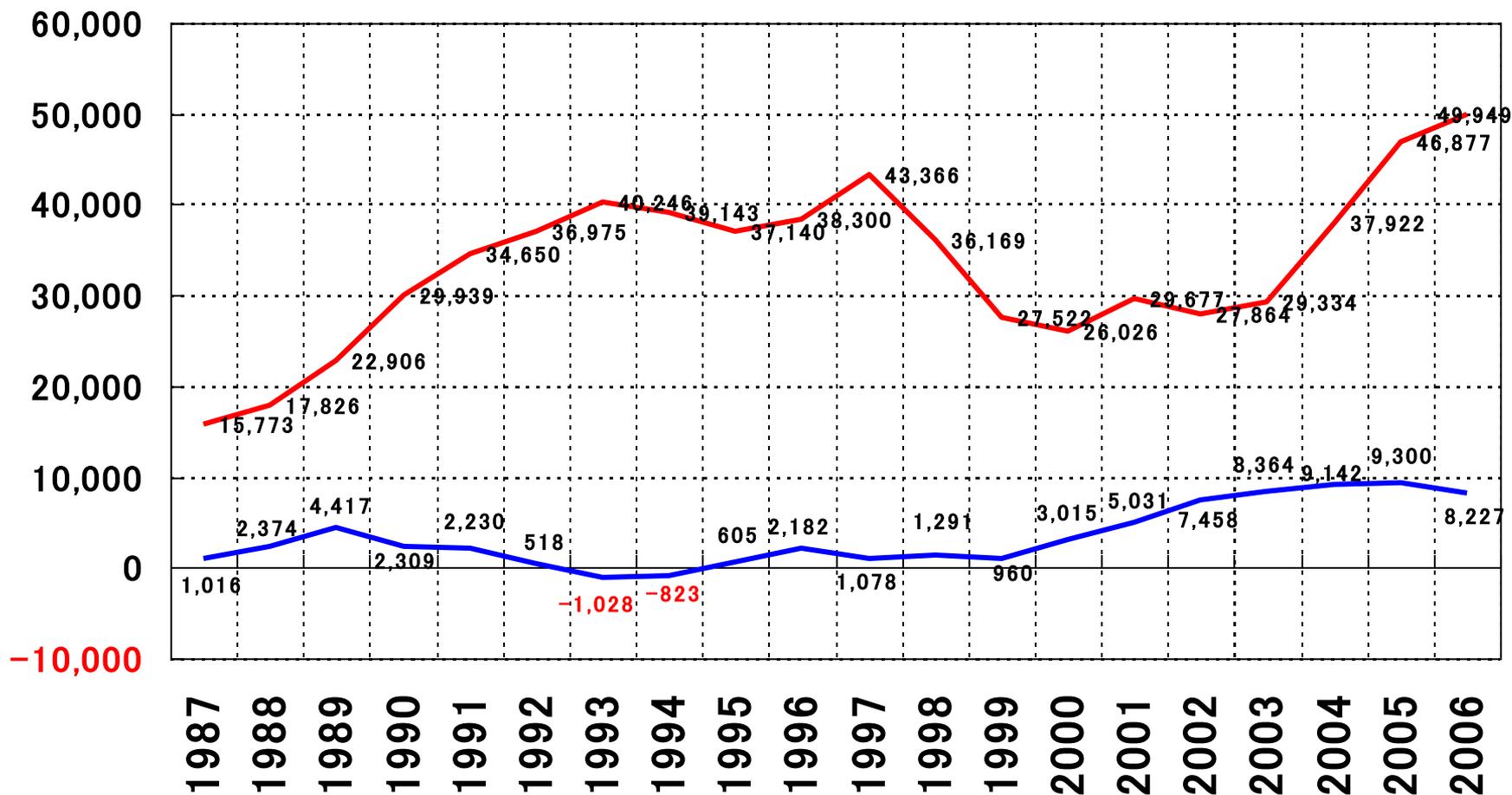
退職給付引当金、役員給与引当金など

## 有利子負債

長期借入金、社債、転換社債、新株予約権付社債など

## その他固定負債

# 日産自動車 経営改革と財務リストラ



— 有利子負債 — 事業利益

# 投下資本とは？

## 貸借対照表

売上債権	仕入債務
棚卸資産	短期借入金
有形固定資産	長期借入金
無形固定資産	株主資本
投資等	



### ■財務アプローチ

投下資本 = 有利子負債 + 株主資本

### ■事業アプローチ

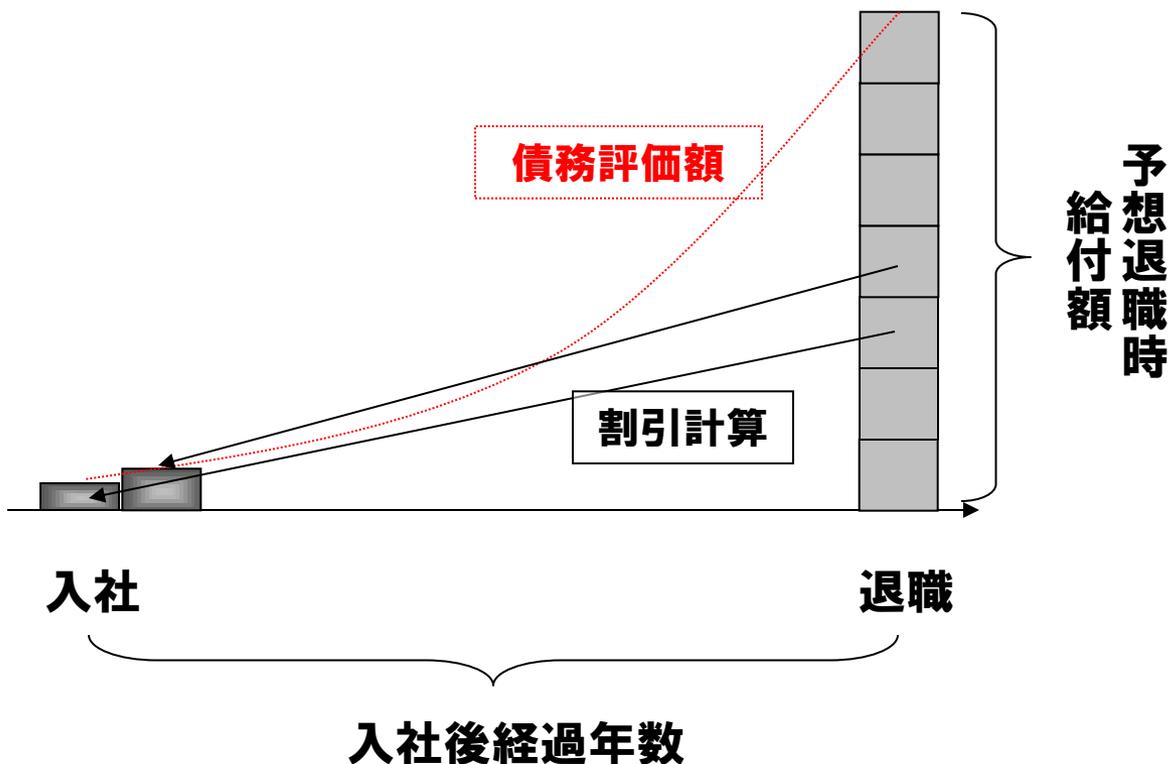
投下資本 = 純運転資本 + 固定資産

※純運転資本 = 売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務

# 退職給付引当金とは？

✓退職給付とは、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に従業員に支給される給付をさす。退職一時金や退職年金などがその典型例となる。

## ■予測単位積増方式



## 数理計算上の差異

割引率、退職率・死亡率・予定昇給率など退職給付項目の計算上の仮定の変化に伴い発生する退職給付債務の増減額。

## 過去勤務債務

退職給付水準の改訂などに起因して発生した退職給付債務の増減額。

## 会計基準変更時差異

会計制度の変更に起因して発生した退職給付債務の増減額。

# 純資産の会計

負債	流動負債	
	固定負債	
純資産	株主資本	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	その他の包括利益累計額	
新株予約権		

## 資本金

企業が株式を発行して調達した資金。実際に払い込まれた金額を原則として資本金となるが、金額の2分の1までは資本金としないことができる。

## 資本剰余金

資本準備金、資本金減少差益、資本準備金減少差益、自己株式処分差益など

# 純資産の会計

負債	流動負債	
	固定負債	
純資産	株主資本	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	その他の包括利益累計額	
新株予約権		

## 利益剰余金

企業が生み出した利益金額のうち、株主に配当せずに内部留保した金額をさす。利益準備金、任意積立金など。

## 自己株式

自己株式の取得した場合には実質的に株主に対する会社財産の払い戻しと位置づけられるため、株主資本の控除項目として表示されることとなった。

# バフェットはどのような銘柄に注目しているのか？

- 基準1 消費者独占力を持つと思われる製品・サービスがあるか
- 基準2 1株当たり利益（EPS）が力強い増加基調にあるか
- 基準3 多額の負債を抱えていないか
- 基準4 株主資本利益率（ROE）は十分高いか
- 基準5 現状を維持するために、内部留保利益（未処分利益）の大きな割合を再投資する必要があるか
- 基準6 内部留保利益（未処分利益）を新規事業や自社株買いに自由に使えるか
- 基準7 インフレを価格に転嫁できるか
- 基準8 内部留保利益（未処分利益）の再投資による利益が、株価上昇につながっているか

【コモディティー型企業 7箇条】

- ・売上高利益率が低く、在庫回転率も低い
- ・株主資本利益率(ROE)が低い
- ・ブランド価値がない
- ・多数の競争相手がいる
- ・業界全体に相当な過剰生産能力がある
- ・利益が不安定だ
- ・利益の設備稼働率に対する依存度が大きい

# 各社における株主還元政策

## ■配当総額ランキング（2013年度）

	剰余金の配当	自己株式の消却	当期純利益
トヨタ自動車	396,030	0	1,823,119
NTTドコモ	248,806	0	464,729
日本電信電話	186,174	818,209	585,473
キヤノン	155,627	0	230,483
本田技研工業	142,381	0	574,107
日産自動車	115,265	0	389,034
KDDI	85,894	0	322,038
デンソー	66,867	0	287,388
セブン&アイHD	58,315	0	175,691
コマツ	50,539	0	159,518

## ■自己株式取得総額ランキング（2013年度）

	剰余金の配当	自己株式の消却	当期純利益
日本電信電話	186,174	818,209	585,473
三菱自動車工業	0	181,709	104,664
SMC	10,886	39,499	86,311
きんでん	3,774	37,543	16,393
東京ガス	26,701	34,815	108,451
ヤフー	23,057	29,846	125,116
日立マクセル	500	29,004	7,432
花王	32,564	28,738	64,764
光通信	6,141	22,047	29,352
栗田工業	5,124	21,859	9,352

✓日本の優良企業の多くは、なぜ積極的な自己株式の取得・消却（自社株買い）を実施しているのか？

- －株主還元
- －指標の改善

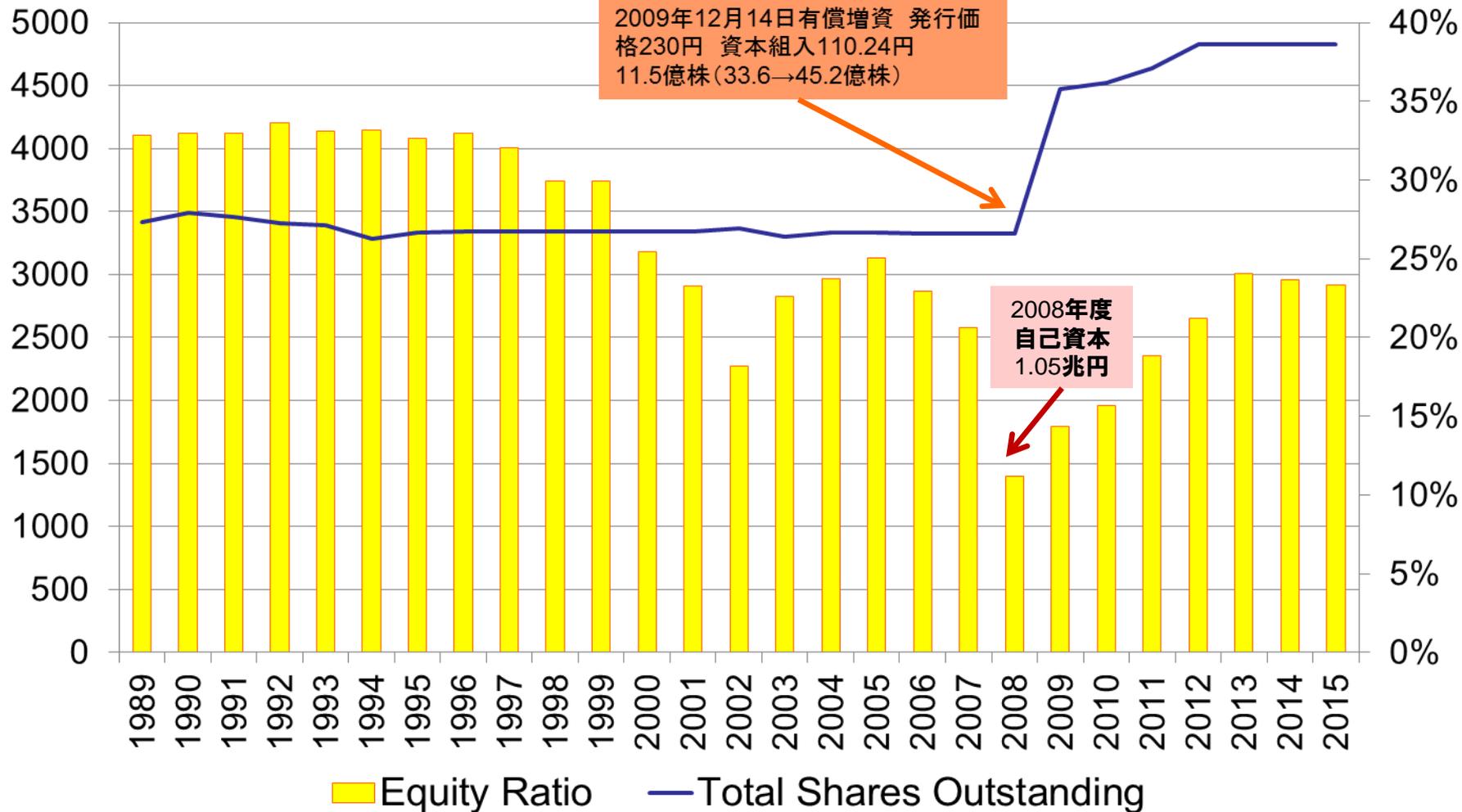
# 総還元性向

- ✓ 総還元性向とは何か？
- ✓ なぜ近年注目を集めているのか？

$$\text{総還元性向} = \frac{\text{配当} + \text{自社株取得金額}}{\text{当期純利益}}$$

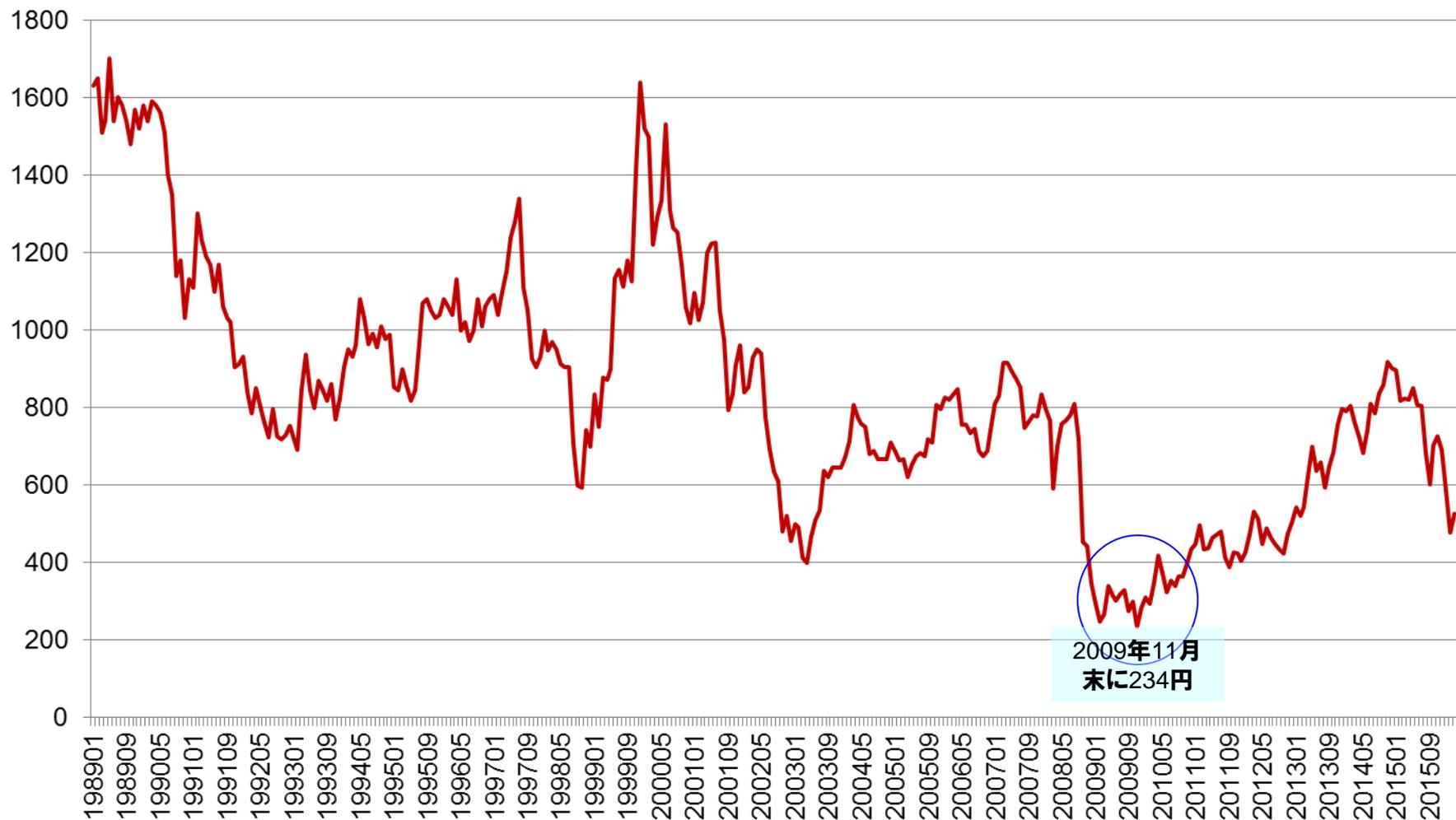
会社名	目標
資生堂	およそ総還元性向は連結純利益の60%を中期的に目処とする。
アデランス	配当性向は連結純利益の30%以上、総還元性向は連結純利益の100%
月島機械	連結純利益を基準とした総還元性向40%を目標に、安定配当に努める
セントラル硝子	連結純利益を基準とした総還元性向を30%とすることを中期的な目標とする。
ニコン	連結当期純利益の25%以上。
ピジョン	連結当期純利益の50%以上。
日新製鋼	連結当期純利益の20～30%程度。

# 日立製作所の財政状態



✓ あなたが経営者の立場であったら、どのような資金調達を選択していたか？

# 日立製作所 株価の推移



2009年11月  
末に234円

# 日立製作所 川村(当時)社長の思い

株価227円。その数値を見た時の衝撃は忘れられません。私は思わず頭を抱えそうになりました。かつては2040円だったこともある日立の株価が大まかに言えば10分の1の価値になってしまった。「まずいな。判断が甘かったか」

自己資本比率が低い企業は体力がないとみなされるので、鉄道や発電所などの大きな製品を買おうとする顧客がなくなります。そうなればますます業績が悪化するという悪循環にはまってしまいます。なんとか財務基盤を改善するしかありません。

日立の株主は、約35%が外国人株主。そこで経営陣と財務担当者などでいくつかチームをつくり、アメリカやヨーロッパ、アジアを手分けして回ることになりました。北米の東海岸を10日間かけて飛び回った。あの10日間ほどつらい体験は、なかなかできるものではありません。

私は日立に入ってから、いろいろなものを売り歩いてきました。けれども、株を売り歩いたのは初めてです。普通の製品と違って、株には保証書がない。私は保証書のない製品を初めて売ったのです。多くの投資家の皆さんは日立を信じて買ってくれた。これから私たちは、その期待に応えていかななくてはなりません。

# 純資産の会計

負債	流動負債	
	固定負債	
純資産	株主資本	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	その他の包括損益累計額	
新株予約権		

## その他有価証券評価差額金

その他有価証券の評価損益のうち、株主に帰属すると想定される部分をさす。

## 外貨換算調整勘定

子会社の資本勘定を決算日レートで換算した金額と取得日レートで換算した金額の差額をさす。

## 繰延ヘッジ損益

時価評価されているヘッジ手段の損益を、ヘッジ対象の損益が認識されるまでに繰り延べる際に生じる勘定項目。

# 純資産の会計

負債	流動負債	
	固定負債	
純資産	株主資本	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	評価・換算差額等	
新株予約権		

## 新株予約権

会社に対して一定期間、あらかじめ定めた一定の価格で株式の交付を請求できる権利をさす。

→ストック・オプションなどに活用。

# 損益計算書

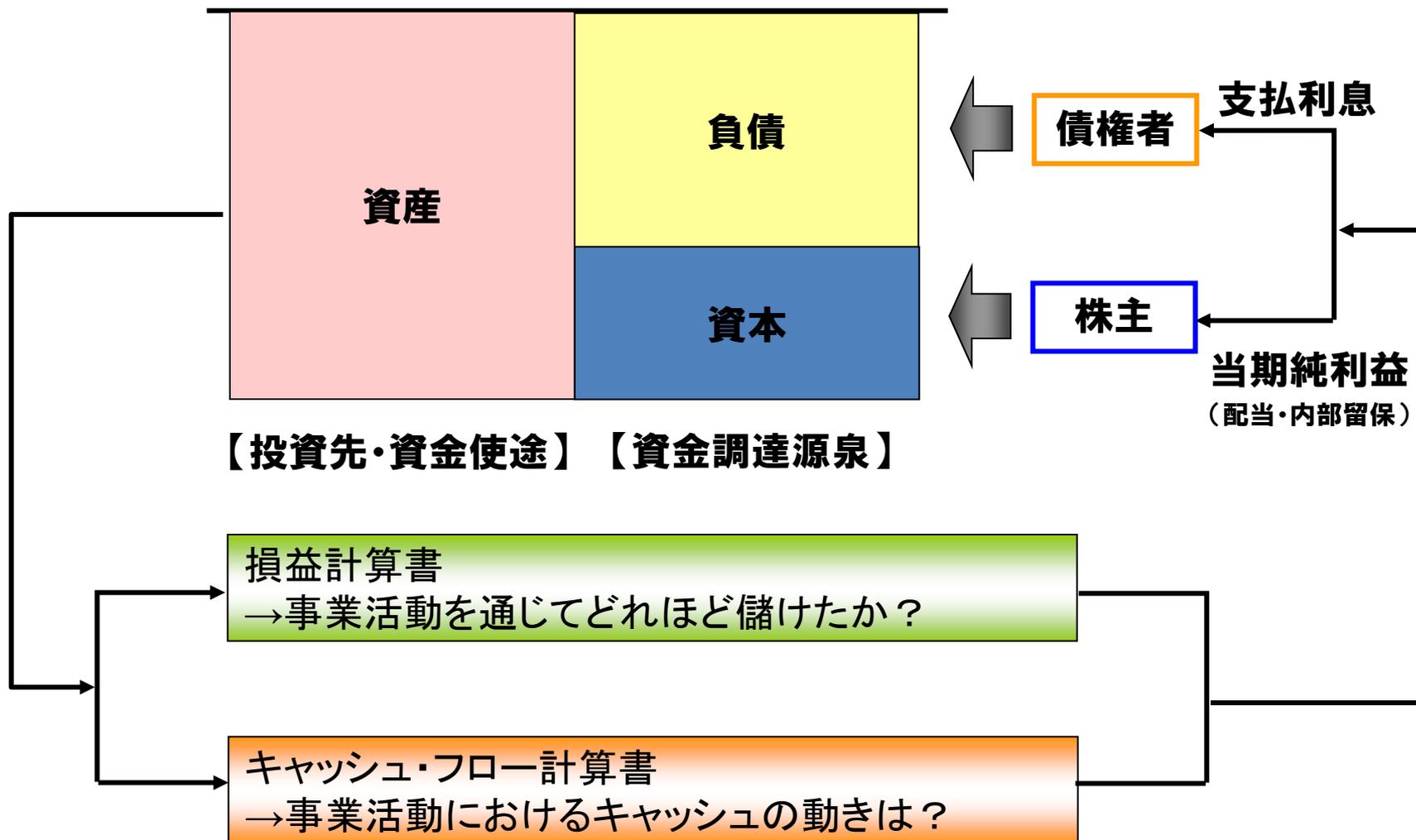
# 損益計算書を理解する上でのポイント

---

- 収益と利益の違いは？
- 区分表示
- 販売基準
- 発生主義
- 費用収益対応の原則

# 基本財務諸表の関係性

貸借対照表

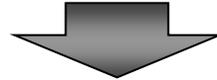


# 収益と利益の違い

✓収益と利益の本質的な違いは何か？

【損益等式】

$$\boxed{\text{収益}} - \boxed{\text{費用}} = \boxed{\text{利益}}$$



- ✓実現主義
- ✓販売基準
- ✓出荷基準、引渡基準、検収基準
- ✓割賦基準、収穫基準、工事進行基準

- ✓発生主義
- ✓費用収益対応の原則
- ✓期間配分

# 損益計算書の標準的様式

## 営業損益計算

## 経常損益計算

## 純損益計算

損益計算書		
自 平成X年X月X日 至 平成X年X月X日		
I	売上高	XXX
II	売上原価	XXX
	売上総利益	XXX
III	販売費および一般管理費	XXX
	営業利益	XXX
IV	営業外収益	XXX
V	営業外費用	XXX
	経常利益	XXX
VI	特別利益	XXX
VII	特別損失	XXX
	税引前当期純利益	XXX
	法人税、住民税及び事業税	XXX
	法人税等調整額	XXX
	当期純利益	XXX

# 損益計算書の標準的様式

I	売上高	XXX
II	売上原価	<u>XXX</u>
	売上総利益	XXX
III	販売費および一般管理費	<u>XXX</u>
	営業利益	XXX
IV	営業外収益	XXX
V	営業外費用	<u>XXX</u>
	経常利益	XXX
VI	特別利益	XXX
VII	特別損失	<u>XXX</u>
	税引前当期純利益	XXX
	法人税、住民税及び事業税	XXX
	法人税等調整額	<u>XXX</u>
	当期純利益	XXX

## 売上総利益 (Gross Profit)

「粗利益」「粗利」とも呼ぶ。  
収益性のある製品を販売しているかどうかを反映。

## 営業利益 (Operating Income)

売上総利益から販管費を差し引いて算出。営業活動を通じて獲得できる利益水準を示す。

## 経常利益

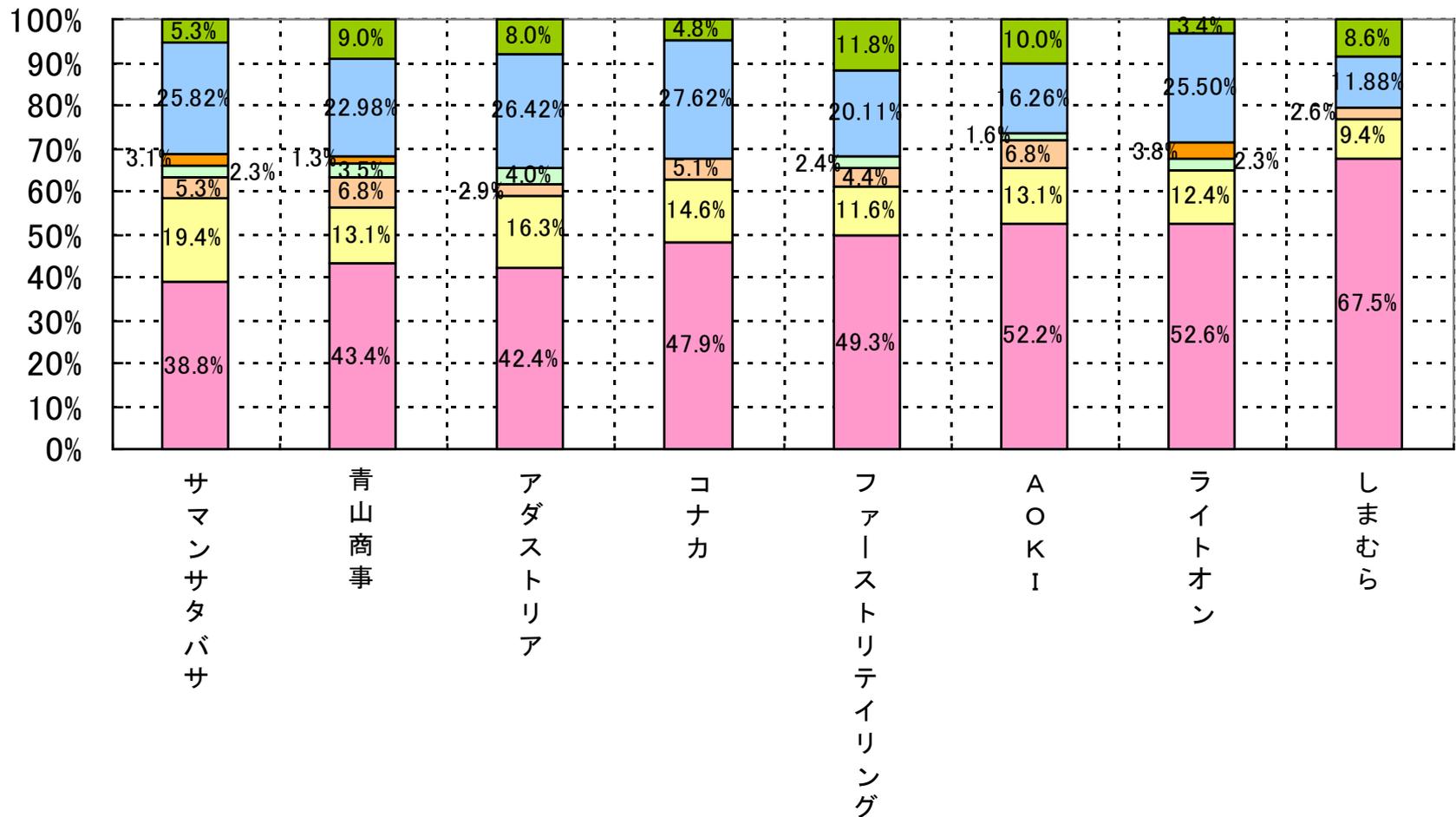
営業利益から金融収支などを控除して算出。経常的に創出できる利益水準を示す。

## 当期純利益 (Net Income)

最終的に株主のためのどれほどの利益を創出できたかを示す。ボトムラインとも呼ぶ。

# 価格プレミアムはどの指標にあらわれるか？

✓小売業(専門店)にみる価格プレミアム指標は？



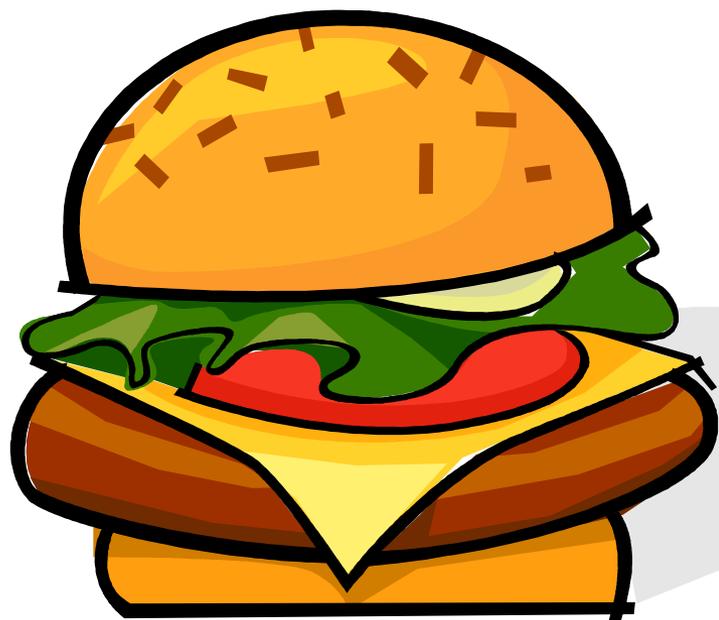
売上原価
  人件費・福利厚生費
  広告宣伝費
  減価償却費+のれん償却費

拡販・販売手数料
  その他販管費
  営業利益

# マクドナルドの100円バーガー

1995年4月に日本マクドナルドはそれまで210円であったハンバーガーの価格を130円にまで引き下げた。その後2002年にいたるまでハンバーガー価格は最低59円まで低下した。なぜこうした価格戦略が可能であったのか？

## ■210円ハンバーガーの利益構造



店舗賃貸料 21.0円

社員人件費 40.7円

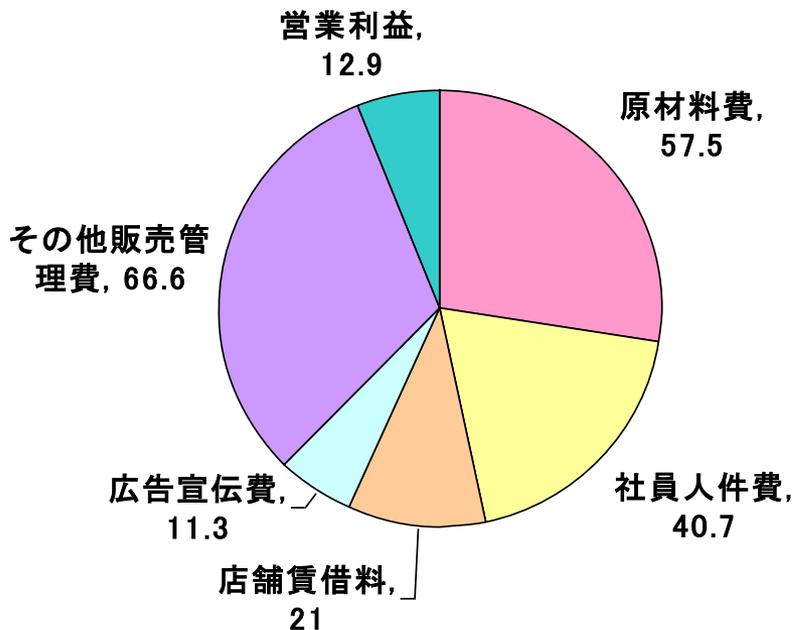
食材費 57.5円 (パン 11円、肉 17円、野菜 21円、ソース 8.5円)

※その他77.9円のコストがかかる。

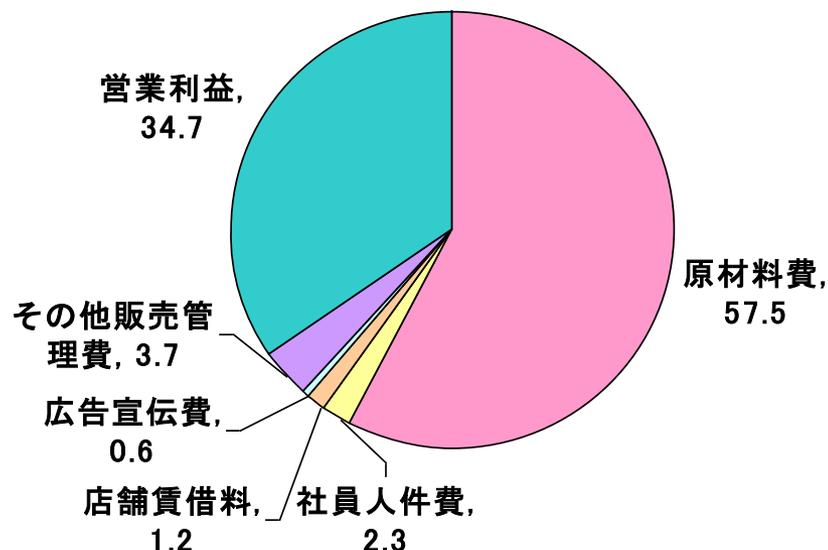
# マクドナルドの100円バーガー

210円ハンバーガーを100円で販売することで、マクドナルドのハンバーガーのコスト構造はどのように変化したのだろうか。

■210円ハンバーガー



■100円ハンバーガー

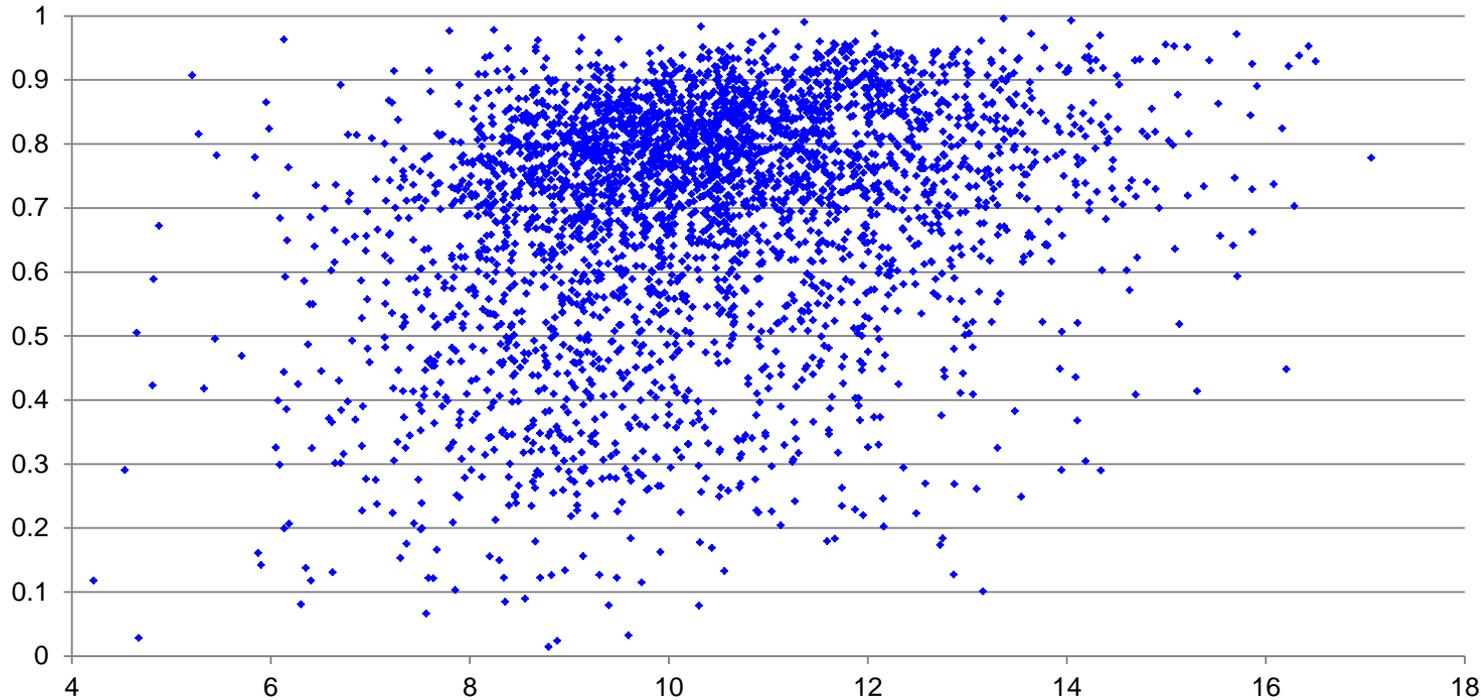


カギとなるのは、販売費および一般管理費に含まれる社員人件費、店舗賃借料、広告宣伝費、その他販管費 など。これらの固定費をいかに回収できるほど販売個数を拡大できるかが課題。

# 損益計算書にみる企業戦略

✓ 規模の経済性と損益計算書の構成要素との関係性は？

売上原価率

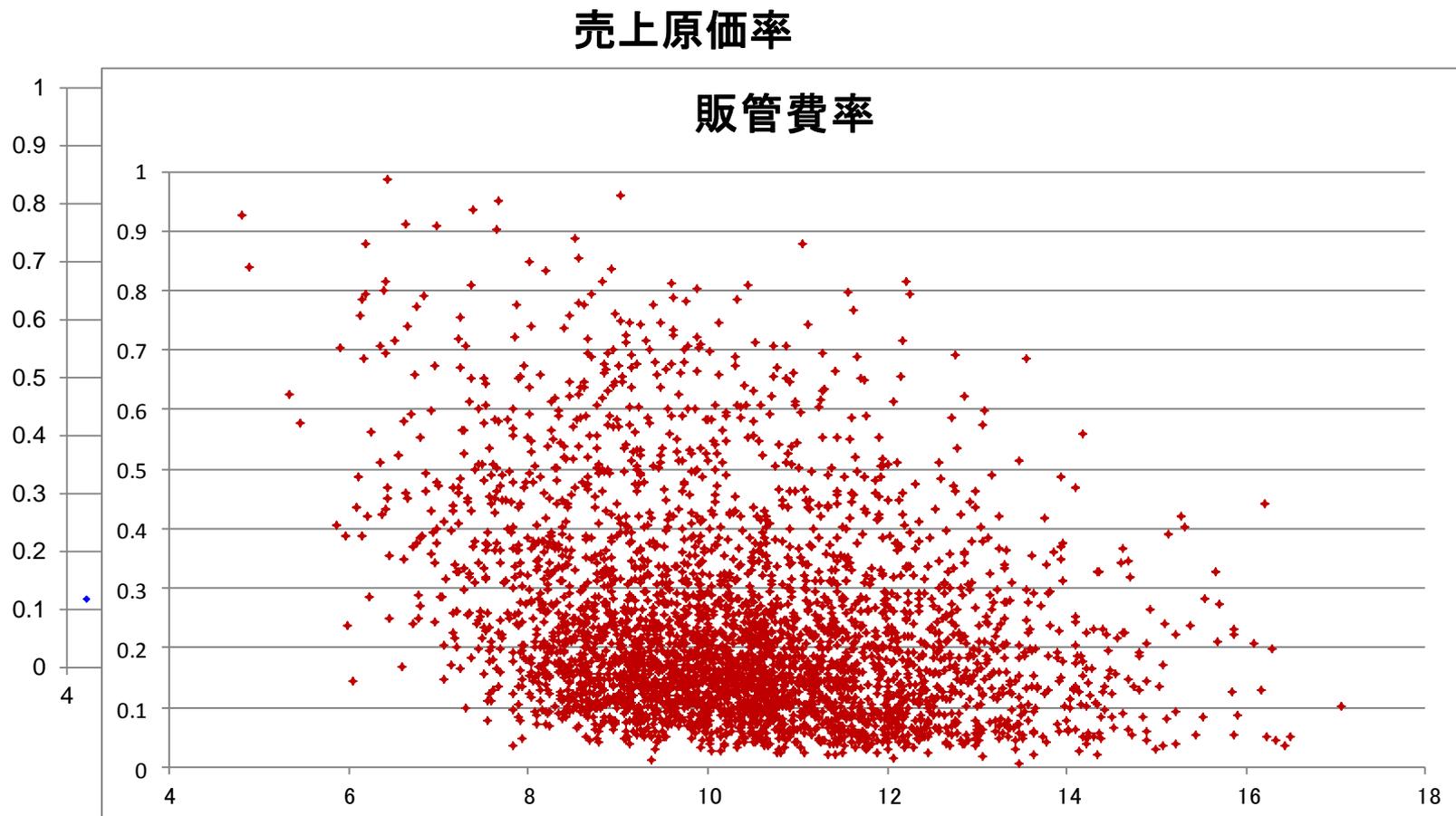


※2013年度のデータが入手できる3500社を分析対象に。

**売上高の規模の増大に伴い、売上原価比率は変化しないものの、販管費比率は低減。**

# 損益計算書にみる企業戦略

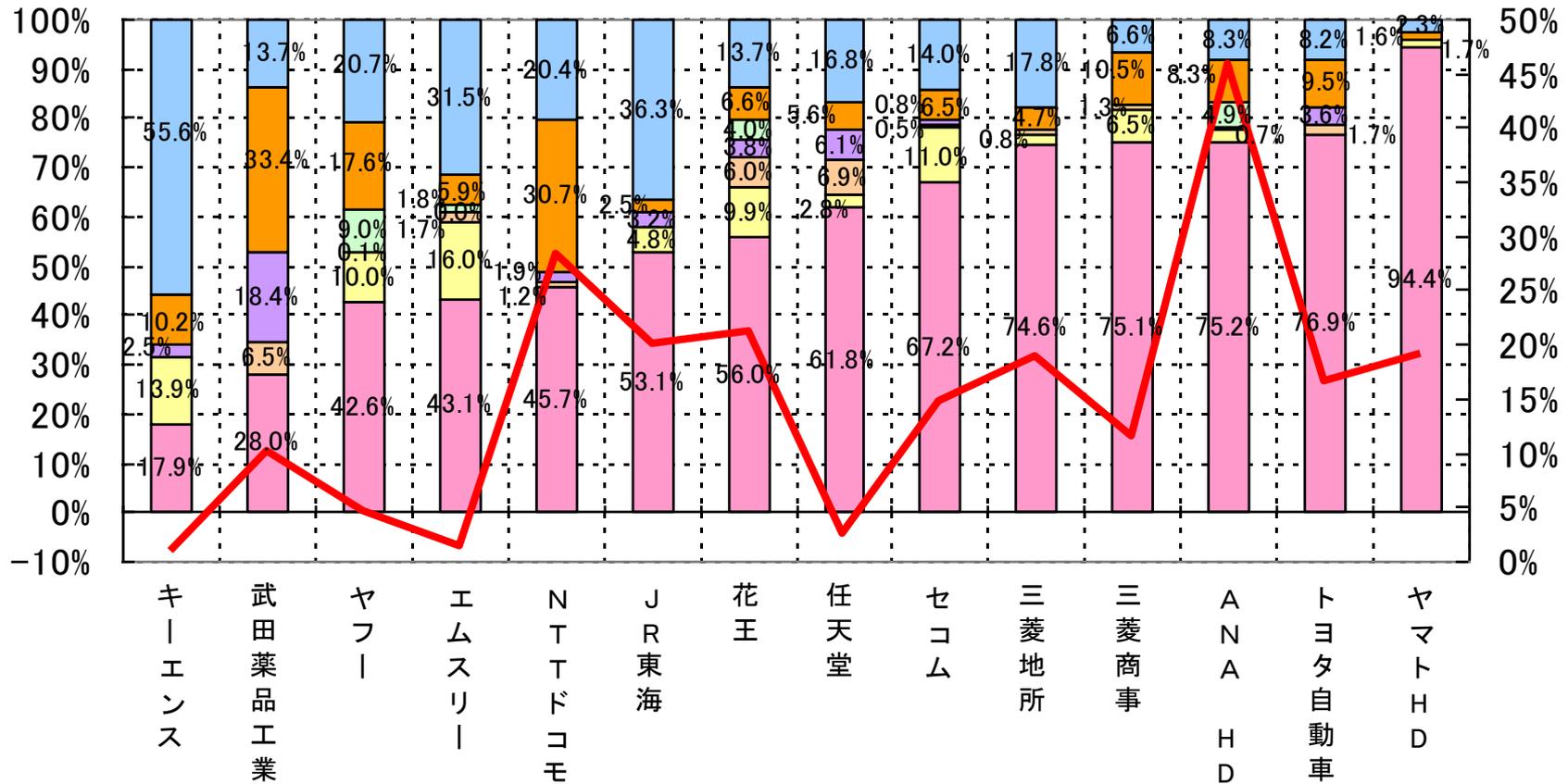
✓ 規模の経済性と損益計算書の構成要素との関係性は？



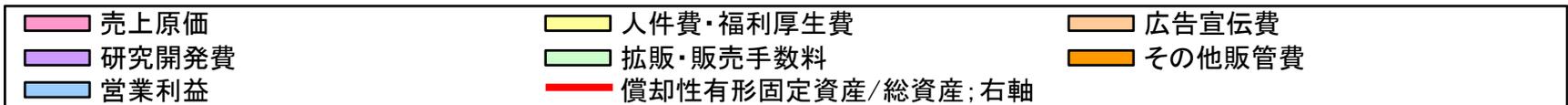
売上高の規模の増大に伴い、売上原価比率は変化しないものの、販管費比率は低減。

# 損益計算書の産業特性

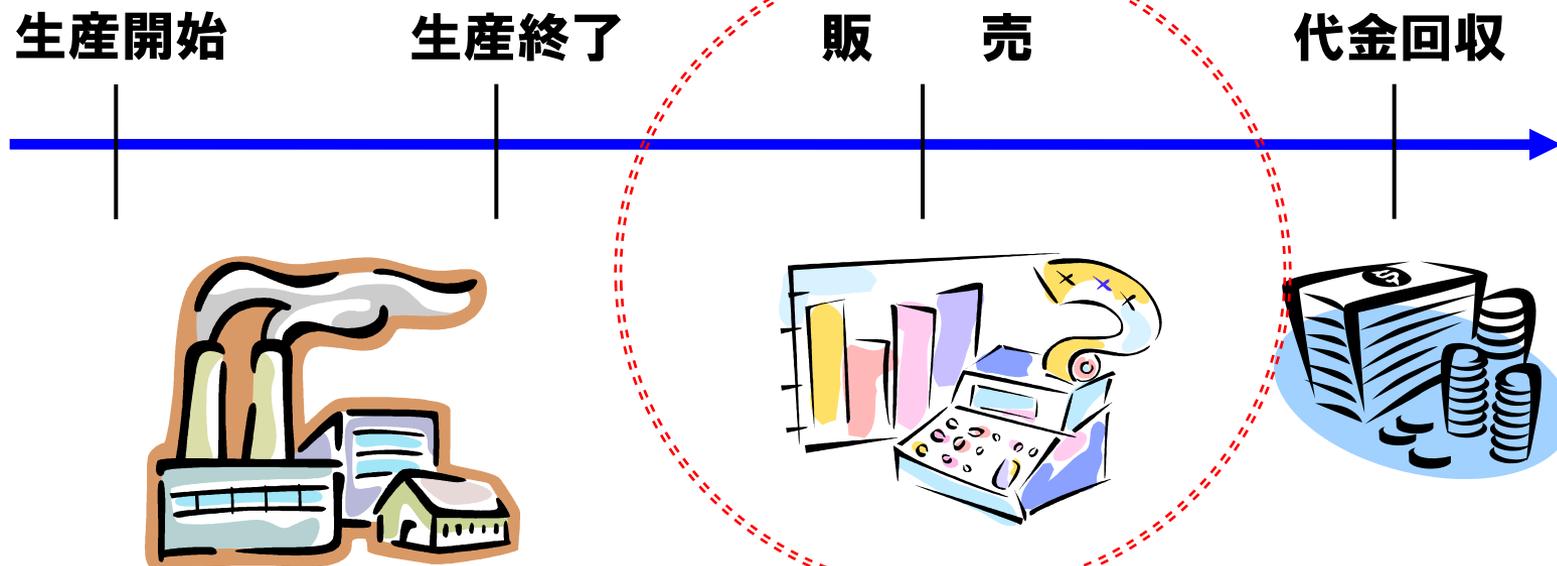
✓ 下記の数値は2017年度の各業界平均値。では空欄はどこの企業か？



従業員数	6,602	27,230	12,244	5,165	27,464	28,867	33,560	5,501	54,648	8,856	77,476	41,930	369,124	213,096
一人当たりR&D投資	2.001	11.950	0.057	0.008	3.342	2.037	1.690	11.640	0.133	-	-	-	2.883	0.001
一人当たり設備投資	1.036	2.736	7.435	0.385	20.988	13.150	2.362	2.378	1.023	32.698	-	7.267	3.529	0.336



# 収益の認識・測定基準



基本的に製品を販売した時点で収益を認識する。

**実現主義  
(販売基準)**

- 出荷基準
- 引渡基準
- 検収基準
- 着荷基準

# なぜ販売基準なのか

---

✓ 財務的裏づけのある収益を計上することができる  
(売上債権)

✓ 取引を証明する資料(注文書や出荷伝票など)が存在するので、客観性がある

✓ 信用経済を考慮に入れた認識基準である

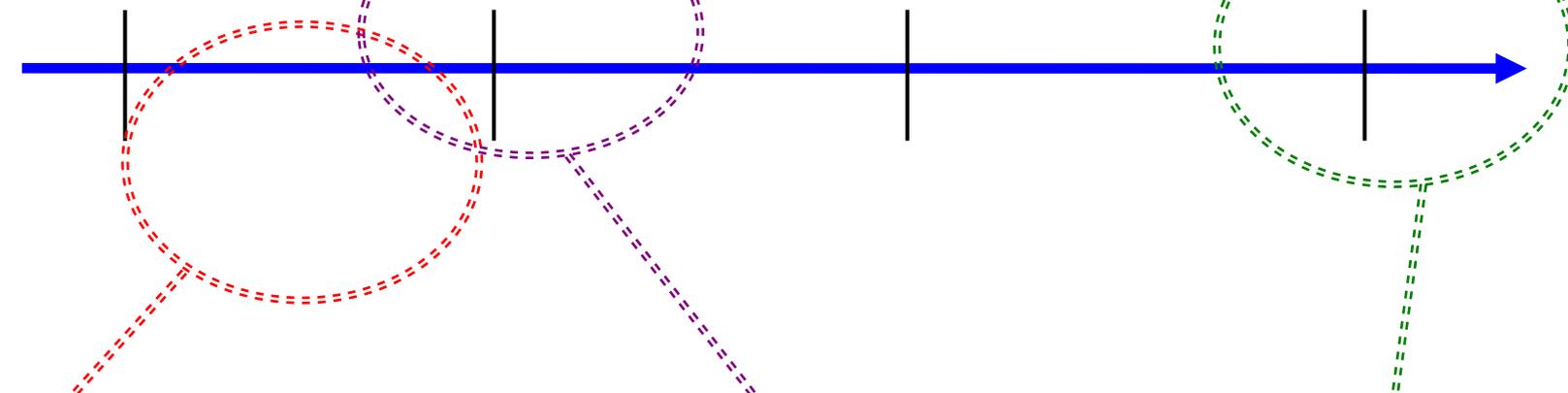
# その他の収益認識基準

生産開始

生産終了

販売

代金回収



## 工事進行基準

- ✓ 長期の請負工事について適用
- ✓ 約定金額が大きいいため、引渡時点で収益を計上すると、その期だけ巨額の工事収益が計上
- ✓ 工事完成基準: 通常の販売基準と同じく引渡時点で収益を認識

## 収穫基準

- ✓ 政府の買入れ価格の定まっている農産物からの収益に関して適用
- ✓ いつでも販売可能であり、販売や引渡が重要な意味を持たない
- ✓ 原価計算が困難

## 割賦基準

- ✓ 2ヶ月以上の期間にわたり、3回以上に分割して代金を回収することを前提とした製品・サービスの販売方法
- ✓ 割賦代金の支払期日が到来した時点(回収期限到来基準)
- ✓ 実際に支払いがあった時点(回収基準)



# 東芝による「工事進行基準」を通じた利益管理

## 東芝、不適切会計 根深く

システムLSIなどを生産する大分工場（大分市）



ほぼ全事業に疑念拡大

### 調査の期間示せず

東芝は22日、不適切会計問題で第三者委員会調査する前を機に、たすでもりも部門の利益見込みを公表している。この調査に加えて、テレビやコン、半導体という主力事業の大半が対象になる。既に、利益の大半を占める半導体も問題が及ぶ。業績への影響は、更に懸念が広がった。全社的な管理体制の再点検が急務になりつつある。経営陣の責任問題に発展する可能性もある。

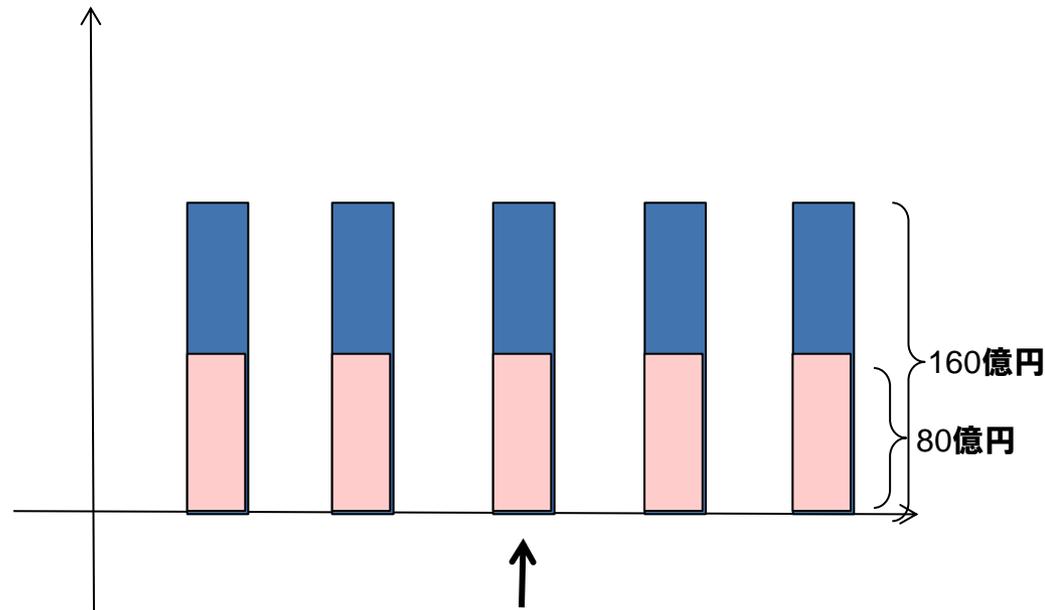
調査対象は主要事業に広がる（2014/3の実績）  
規模（売上高） 採算性

<b>インフラ</b> (電力、鉄道など)	3兆1696億円	営業利益率 3%	4/3-特別調査委 (9件、4500億円) (の利益減額要因)
<b>パソコン</b>	7339億円	赤字	
<b>テレビ</b>	2318億円	赤字	
<b>半導体</b> (システムLSI) (単独半導体)	1989億円 1569億円	赤字	5/15~ 第三者委
	8269億円	営業利益率 26%	
<b>白物家電</b>	2534億円	黒字	
<b>ヘルスケア</b>	4108億円	営業利益率7%	

### ずさんな管理体制 露呈

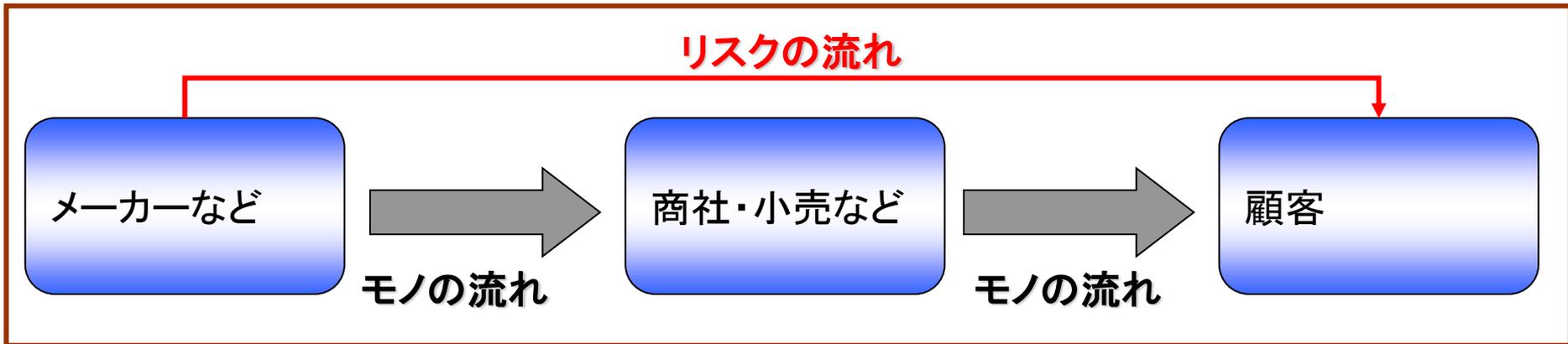
証券取引等監視委員会に報告された期間を示さなかった。報告に漏れた内部報告が、開示された報告よりも遅く、場合によっては深刻な事態に発展する恐れがある。4月3日の報告は、約1カ月半たつて外部の専門家による本格調査から、東芝は身を守る。影響の広がりが見える。東芝の調査では、テレビなどの事業で販売促進の8割を占める半導体も調査対象である。システムLSIなど向けフラッシュメモリなど向けフラッシュメモリは、今般と対照的に懸念を抱かせる。半導体やシステムLSIなど向けフラッシュメモリは、今般と対照的に懸念を抱かせる。半導体やシステムLSIなど向けフラッシュメモリは、今般と対照的に懸念を抱かせる。

工事契約を締結、工事収益進行総額800億円、  
見積工事原価400億円、工期5年予定。



工程表に照らして進捗度が悪く、  
追加投資が必要に(100億円)。

# 百貨店にみる2つの「売上高」



## ■高島屋

	日本基準	IFRS
売上高	8,794億円	4,500億円
営業利益率	1.7%	3.4%

## ■J. フロントリテイリング

	日本基準	IFRS
売上高	8,341億円	3,400億円
営業利益率	2.6%	6.4%

日本の百貨店業界・小売業界には、「消化仕入れ」という日本固有の取引慣行がある。店頭の商品が売れると同時に仕入を計上する取引である。百貨店や小売業界は在庫リスクを負わないのである。

→IFRSでは「在庫リスク」や「代金回収リスク」を負わない企業は「代理人」とみなされ、取引から生じる手数料のみを売上高として純額表示することを求める。

# 収益認識基準の国際的統合化

ASBJが2018年3月に公表した「収益認識に関する会計基準」は、会計基準の国際的統合化・収斂化の潮流を受けて、収益認識に関する包括的な会計基準を策定することを狙いとして、策定された。

## 【特徴】

- ✓ 企業が契約上での顧客に対する履行義務を充足した時点(製品・サービスのコントロールが顧客にシフトした時点)で収益を認識。
- ✓ 顧客に対する財・サービスの提供に、他の当事者が関与している場合、その提供が企業自らの履行義務と解釈されるか、企業が他の当事者による財・サービスの提供を手配する立場にあるかに応じて、認識すべき収益金額が異なってくる(本人vs代理人)。
- ✓ 追加の財・サービスを取得するオプションを顧客に付与する際、将来の財・サービスの提供ないしは当該オプション消滅時に収益を認識(ポイント等)。

## 【日本基準との差異】

- ◆ IFRSでは検収時点、旧・日本基準では出荷時点で収益を認識することとなっているが、公表された新・日本基準では、出荷時から支配移転時点(例えば検収時)までの期間が通常の間である場合には、支配移転時までの一時点(出荷時等)に収益を認識することができる。
- ◆ 期間がごく短い工事契約・受注製作ソフトウェアなどに工事完成基準を容認する、重要性の原則に照らして、契約変更や履行義務の識別を柔軟に実施するなど、重要性の乏しい場合には、旧・日本基準と同一の会計処理を容認している。
- ◆ 割賦販売、ポイント引当金、返品調整引当金の計上などこれまで認められていた会計処理について、新・基準で代替的な手続きが認められなかったため、大きな影響が生じる可能性がある。

# 費用とは何か？

「財貨やサービスの消費された部分に対する価額」

例1) 給料＝企業のために消費された労働の対価

例2) 車両(180万円)購入。この180万円は費用か？

→ ×。180万円は資産。

◆この車を使用し消費された部分(＝減価部分)を費用として認識(＝減価償却)。

## 費用の認識

消費という事実に基づき認識する。

＝ 発生主義 (Accrual Basis)

# 費用の認識・測定基準：発生主義



生産活動に活用

機械設備購入 &  
代金支払い

資産の取得

決算期末

費用認識

財貨やサービスが生産活動に消費される  
事実が発生した時点で費用を認識する

貸借対照表  
価額

発生主義

# 費用の期間配分

✓資産の取得原価をその費用となった部分に応じて、各会計期間に費用として配分する考え方

たとえば



〇〇株式会社

2007年4月1日 200億円で本社社屋購入

残存価額は20億円、10年で償却(定額法)

2008年3月31日の財務諸表



# 配分の手続き

項目		手続き
棚卸資産		個別法、先入先出法、後入先出法、平均原価法、売価還元原価法
有形固定資産		定額法、定率法、級数法、生産高比例法
無形固定資産	法的権利等のれん	定額法 20年以内に每期均等額以上
繰延資産※	創立費	会社設立後5年以内
	開業費	開業後5年以内
	開発費	支出後5年以内
	株式交付費	株式交付後3年以内
	社債発行費	社債償却までの期間

※繰延資産は会社法の公布に伴い変更されている

# 減価償却方法の裁量的会計選択①

マツダは従来、法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更した。・・・この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は12,856百万円減少し、営業利益は11,014百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,114百万円増加している（2003年3月期）。

## 【会社側の説明】

生産の集中化、生産設備の共通化の進展などにより、個々の生産設備が安定的に操業される事業環境となり、投下資本の回収が平均的にはかれることが見込まれる状況になった。

## 【日経金融新聞2002年12月17日】

毎期の償却方法を平準化するねらいだが、足下の償却負担を一時的に減らす効果もある。トヨタ自動車などは償却スピードの速い定率法をとっており、会計処理の違いが投資余力の差を表している。

✓マツダはなぜ有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更したのか？

## 減価償却方法の裁量的会計選択②

### ■マツダ ミレニアムプラン

前中期経営計画が未達に終わったこともあり、「変革か、死か」というスローガンを掲げ、宇品第二工場の閉鎖や早期退職制度による人員削減など本格的な事業再構築を進展させる必要があった。

	営業利益		当期純利益	
	目標値	実績値	目標値	実績値
2003年3月期	51,000	50,656	20,000	24,134
2004年3月期	65,000	70,174	30,000	33,901
2005年3月期	70,000	82,947	34,000	45,772

親会社であるフォードは2001年度に巨額損失を計上して以来、厳しい経営状況にある。マツダの社長は2003年7月までフォード出身者であり、マツダの株価低迷により、親会社のフォードの経営危機を助長することはできない。

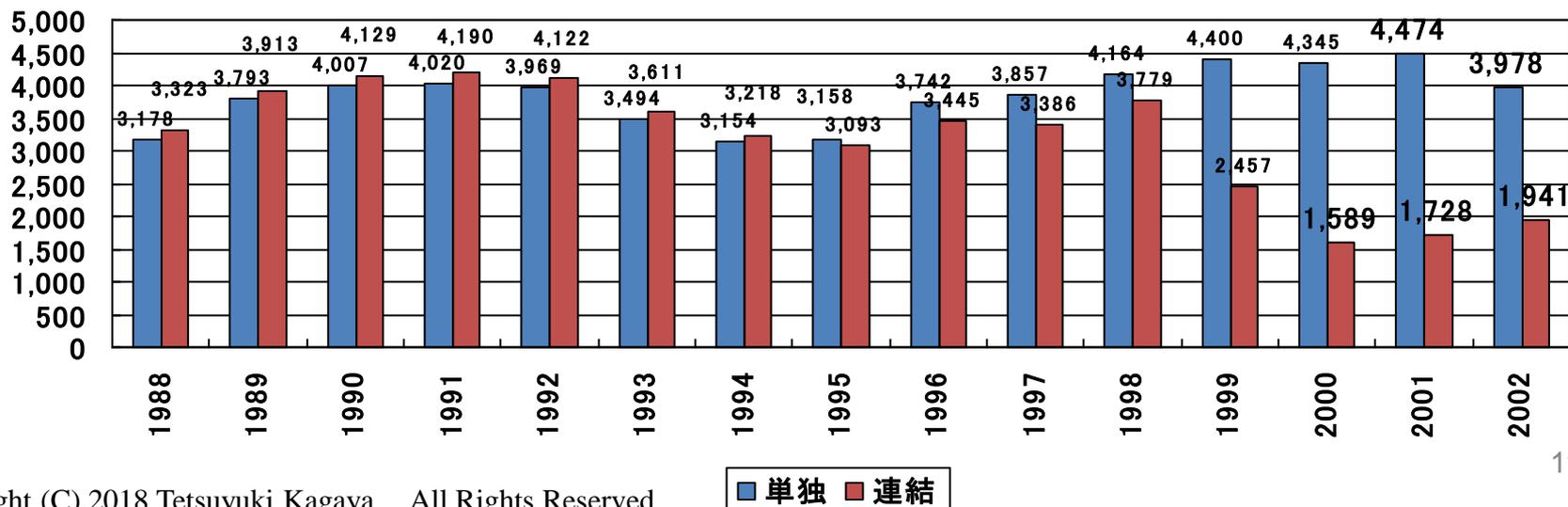
# 減価償却方法の裁量的会計選択③

## ■マツダ 財務制限条項

2002年3月期当時、マツダの自己資本比率は10%を割るなど負債依存度が高く、かつ2003年3月期以降社債の償還などが求められるようになっていった。このため社債などの発行を通じて、資金調達を行う必要があった。

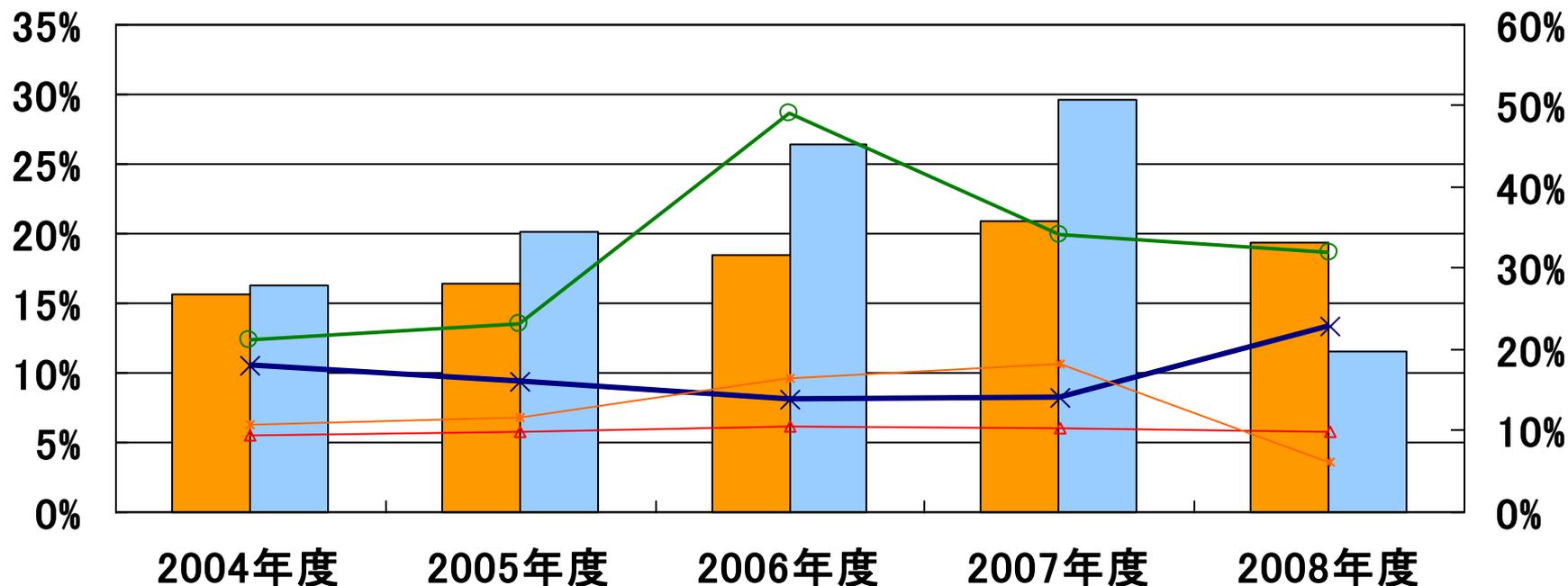
→第15～17回無担保社債では、単独・貸借対照表の資本の部の金額を2,397億円、第18回の無担保社債では連結・貸借対照表の資本の部の金額1,297億円以上の維持する旨の純資産制限条項を受けている。

## ■マツダの「資本の部」



# 減価償却方法の差異と企業行動

✓ 減価償却方法の差異と企業行動の関係は？



■ 信越化学・ROS      ■ SUMCO・ROS      —△— 信越化学・減価償却費比率  
—×— SUMCO・減価償却費比率      —\*— 信越化学・設備投資比率      —○— SUMCO・設備投資比率

信越化学	定率法・10年	定率法・5年	定率法・3年	定率法・3年	定率法・3年
SUMCO	定額法・7年	定率法・7年	定率法・7年	定率法・7年	定率法・7年

※SUMCOは2009年度に機械・装置の減価償却費を定率法・5年に変更。

# 費用の認識・測定基準：費用収益対応の原則

## 費用収益対応の原則

当期の事業の成果である収益に、その収益を獲得するのに貢献した努力である費用を対応させて、純成果としての利益を計算しようという考え方。

### 【引当金】

①将来の特定の費用、損失、②その発生が当期以前の事象に起因、③発生の可能性が高い、④金額の合理的な見積もりが可能、の4つの要件を満たす場合に財・消費の費消はなされていないものの、収益の認識にあわせて費用計上。

### 【繰延資産】

財貨やサービスが費消されているにもかかわらず、資産計上されている。創立費や開業費など財貨やサービスの費消を通じて成果を獲得できる期間が長期に及ぶものなどがこれに含まれる。

# 費用の認識・測定基準：費用収益対応の原則

## 費用収益対応の原則

社員に対して退職時に支払うべき退職金  
や年金を前倒して費用認識  
「退職給付引当金」

財貨やサービスが消費されていない段階で、  
費用として認識→「引当金」

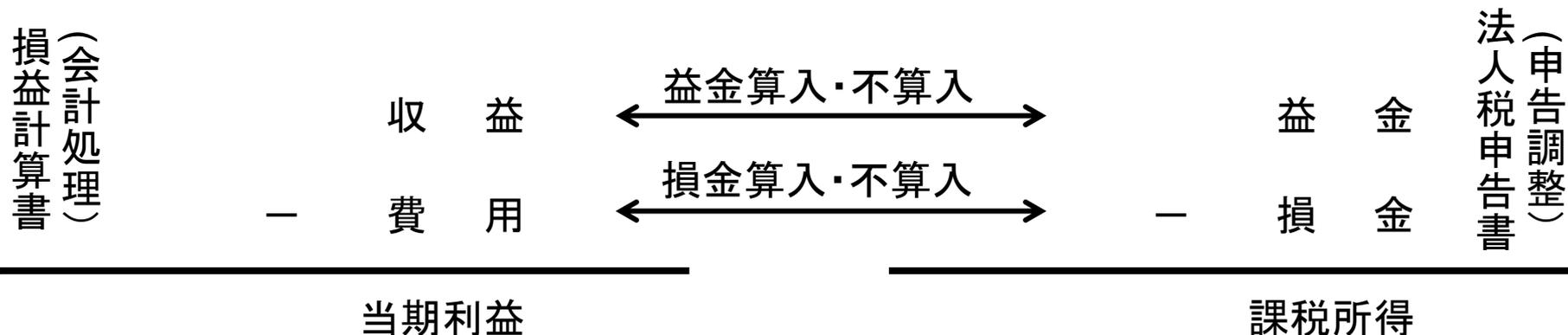
## 発生主義

退職給付支払時  
に費用認識



費用と収益を対応させて、適正な期間損益を計算するため

# 財務会計上の利益と税務上の所得の違い



調整内容	具体例
益金算入額(加算、収益未計上)	法人税額から控除する外国子会社外国税額、国庫補助金等にかかる特別勘定の取崩額等、引当金の取崩額・目的外取崩額、組織変更に伴う評価替え等による資産評価益
益金不算入額(減算、収益計上)	受取配当金、税金還付額
損金算入額(減算、費用未計上)	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額、国庫補助金等にかかる特別勘定額、資産整理に伴う資材提供等があった場合の欠損金
損金不算入額(加算、費用計上)	資産評価益、役員報酬等の超過額、寄付金超過額、交際費、税法上の費用限度超過額

# 固定費と変動費をいかに分類すべきか？

## ✓ 固定費と変動費をいかに分類すべきか？

勘定科目精査法	過去の経験から勘定科目別に精査を行い、費目ごとに変動費か固定費かを帰属させる方法
高低点法	過去データを入手できる期間中の最高の業務量の実績値と最低の実績値を比較し、その原価直線の購買から変動費率を特定する方法
回帰分析法	売上高などボリュームそのものを被説明変数、各費用を説明変数とする回帰分析を行い、変動費率を算出する方法。

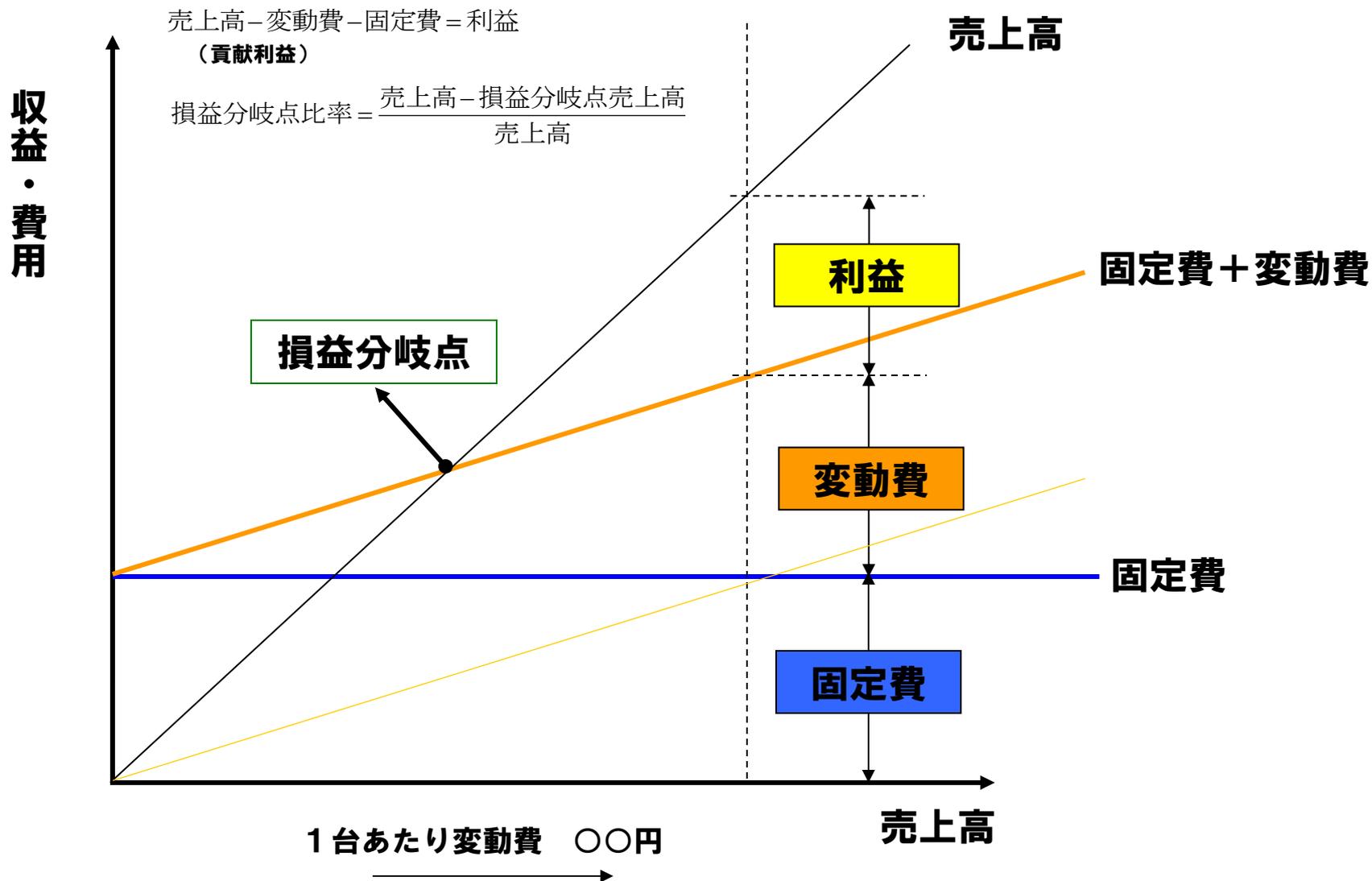
### 【日銀 主要企業経営分析】

$$\begin{aligned} \text{固定費} &= \text{販売費} - \text{一般管理費} + \text{労務費} + \text{製造経費} + \\ &\quad \text{営業外費用} - \text{営業外収益} \\ \text{変動費} &= \text{総費用} - \text{固定費} \end{aligned}$$

### 【中小企業庁の原価指標】

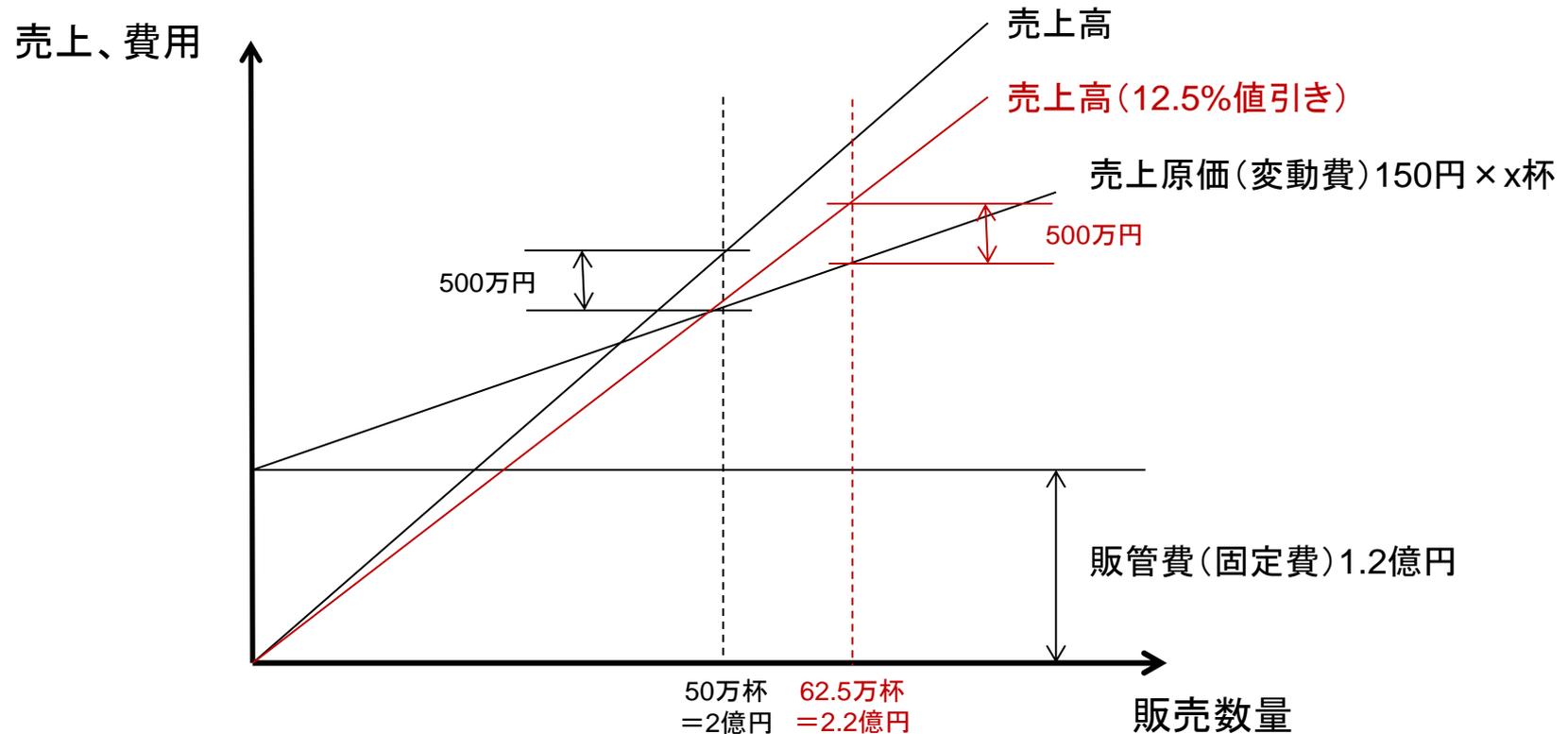
$$\begin{aligned} \text{変動費} &= \text{直接材料費} + \text{買入部品費} + \text{外注費} + \text{間接材料費} \\ &\quad + \text{その他直接経費} \\ \text{固定費} &= \text{総費用} - \text{変動費} \end{aligned}$$

# 付加価値分析



# 値下げは有効な戦略的選択肢か？

12.5%価格を引き下げた場合に、どれほど販売数量を増やさなければならないか？  
→年商2億円(固定費1.2億円)の牛丼店が、牛丼 400円を350円に値下げ。



$$500\text{万円} = 2\text{億円(売上高)} - 0.75\text{億円(売上原価)} - 1.2\text{億円(販管費)}$$
$$= (400 - 150) \times x\text{万杯} - 1.2\text{億円}$$

350円に値下げした場合には、利益確保のため62.5万杯(20.5%増)を売らなければならない。  
(売上確保のため追加で7.1万杯(14%増)、固定費のみで利益をカバーするためには固定費2500万円削る必要あり)

# 「俺のフレンチ」 vs 高級フレンチ

## 【フレンチの一般常識】

外食業界ではフード原価率を30%未満に抑える

「シェ松尾」の布川料理長は坂本孝創業者に与えられたミッション。

## 【「俺の」ロジック】

一流の料理人×原価率50%をかけたおいしい食材。味の違いが差別化。

形式	席数	回転数	客数	客単価(円)	売上(円)	経常利益(円)	平均原価率	損益分岐点原価率
立ち	50	1.00	1,200	3,000	3,600,000	▲1,879,023	45%	0%未満
立ち	50	1.50	1,800	3,000	5,400,000	▲985,367	45%	18%
立ち	50	2.00	2,400	3,000	7,200,000	▲176,400	45%	50%

## 【坂本創業者からのアドバイス】

顧客が幸せになって、われわれも幸せになれる値決めは1点のみ  
最初は原価率ではなく、粗利をみる「額の経営」をなさい。

立ち	50	4.00	4,800	3,000	14,400,000	2,434,775	45%	88%
座り(1)	22	0.75	298	8,000	3,168,000	▲20,322	18%	17%
座り(2)	22	1.00	528	3,000	1,584,000	▲1,515,083	20%	0%未満
座り(3)	22	2.50	1,320	3,000	3,960,000	102,716	20%	24%

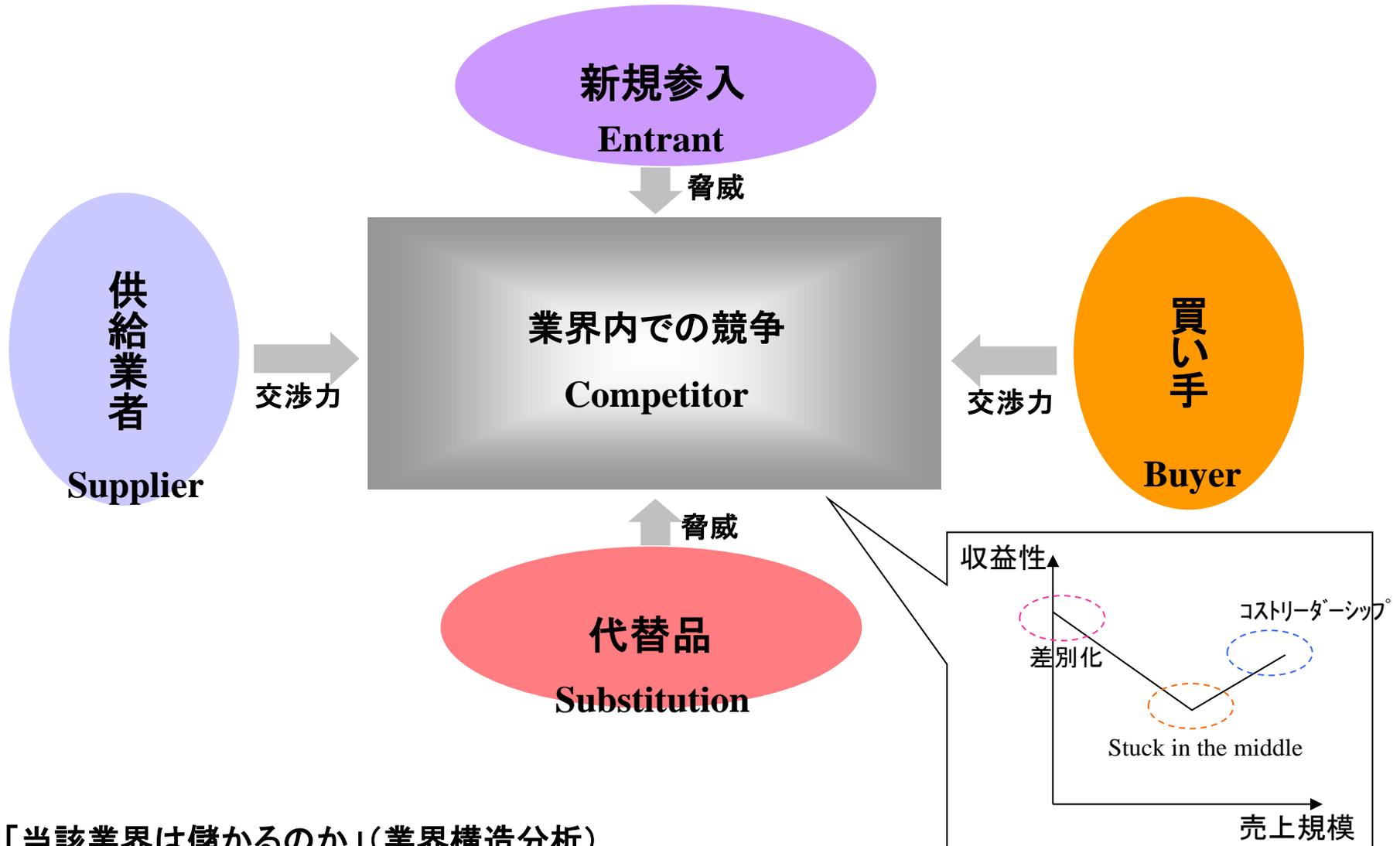
立ち形式の前提：フード原価率55%、ドリンク原価率35%、客単価3,000円

座り形式(1)の前提：フード原価率18%、ドリンク原価率20%、客単価8,000円

座り形式(2)(3)の前提：フード原価率20%、ドリンク原価率20%、客単価3,000円

# 事業戦略と利益数値の関連性

Strategy (戦略) ポジショニング・アプローチ M.Porterの5Forces Model

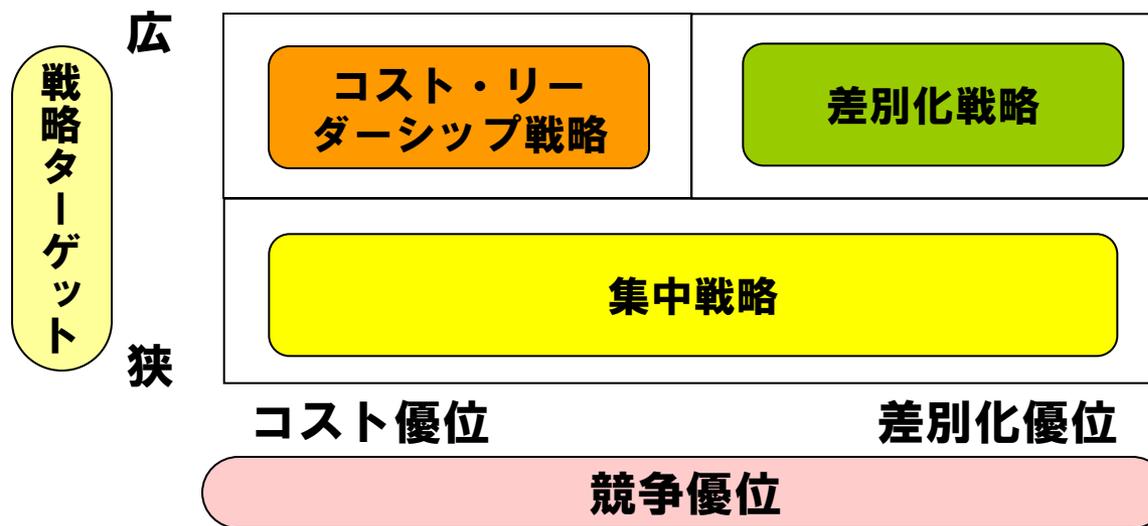


「当該業界は儲かるのか」(業界構造分析)

「5つの諸力の変化により各社の利益創出構造がどのように変化しているのか」(利益構造分析)

# 競争戦略の特徴が現れる会計数値は？

✓各社の事業戦略の特徴は、会計数値のどの部分に現れるのだろうか？



$$\begin{aligned}
 \text{ROA} &= \frac{\text{利益}}{\text{総資産}} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \\
 &= \text{売上高利益率} \times \text{総資産回転率} \\
 &\quad \text{(収益性)} \qquad \qquad \qquad \text{(効率性)}
 \end{aligned}$$

コスト・リーダーシップ	=	低い	×	高い
差別化	=	高い	×	低い

# ファーストフード業界における各社のポジション

✓ファーストフード業界における各社の戦略は利益数値にあらわれているか？

	ROA(事業資産営業利益率)	ROS(営業利益)	事業資産回転率
日本マクドナルド	2.75%	1.59%	1.71倍
モスフードサービス	4.89%	3.33%	1.47倍

# ファーストフード業界における各社のポジション

✓ファーストフード業界における各社の戦略は利益数値にあらわれているか？

	ROS(売上総利益)	売上高売上原価比率	売上高販管費比率
日本マクドナルド	12.6%	87.4%	11.0%
モスフードサービス	42.9%	57.1%	39.5%

# ファーストフード業界における各社のポジション

✓ファーストフード業界における各社の戦略は利益数値にあらわれているか？

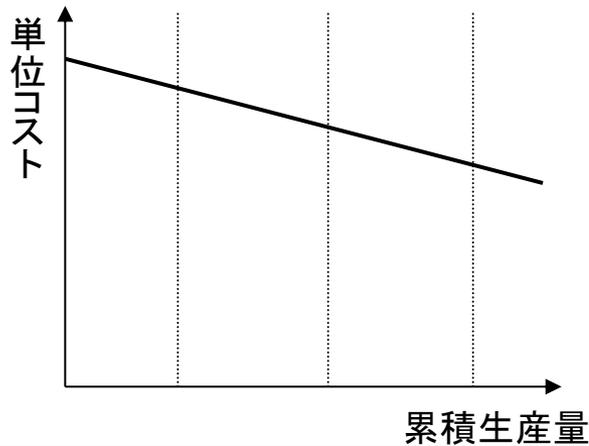
	有形固定資産回転率	棚卸資産回転率	キャッシュ化速度
日本マクドナルド	4.34	117.41	-6.71
モスフードサービス	4.69	39.79	8.49

- 有形固定資産回転率で日本マクドナルドとモス、吉野家が同水準であるのはなぜか？  
→FC比率は日本マクドナルド26.4%（店舗数3,874店）、モス81.7%（同1,600店）であることが影響。
- 棚卸資産回転率、キャッシュ化速度は、資産回転率の高いマクドナルドが高く、モスが低い。

# 事業戦略と利益数値の関連性

## Strategy (戦略) ポジショニング・アプローチ BCGのPPM

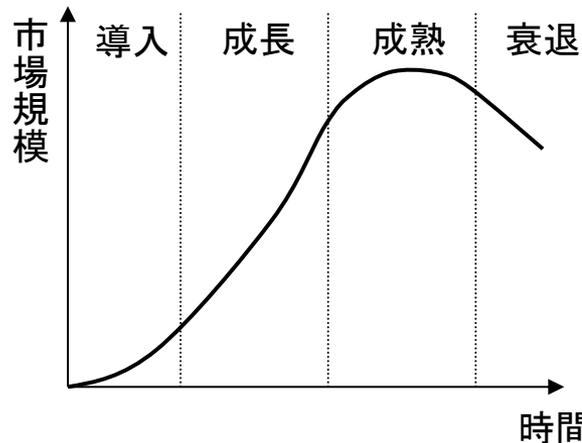
### ▼経験曲線



### ▼Product Portfolio Management(PPM)



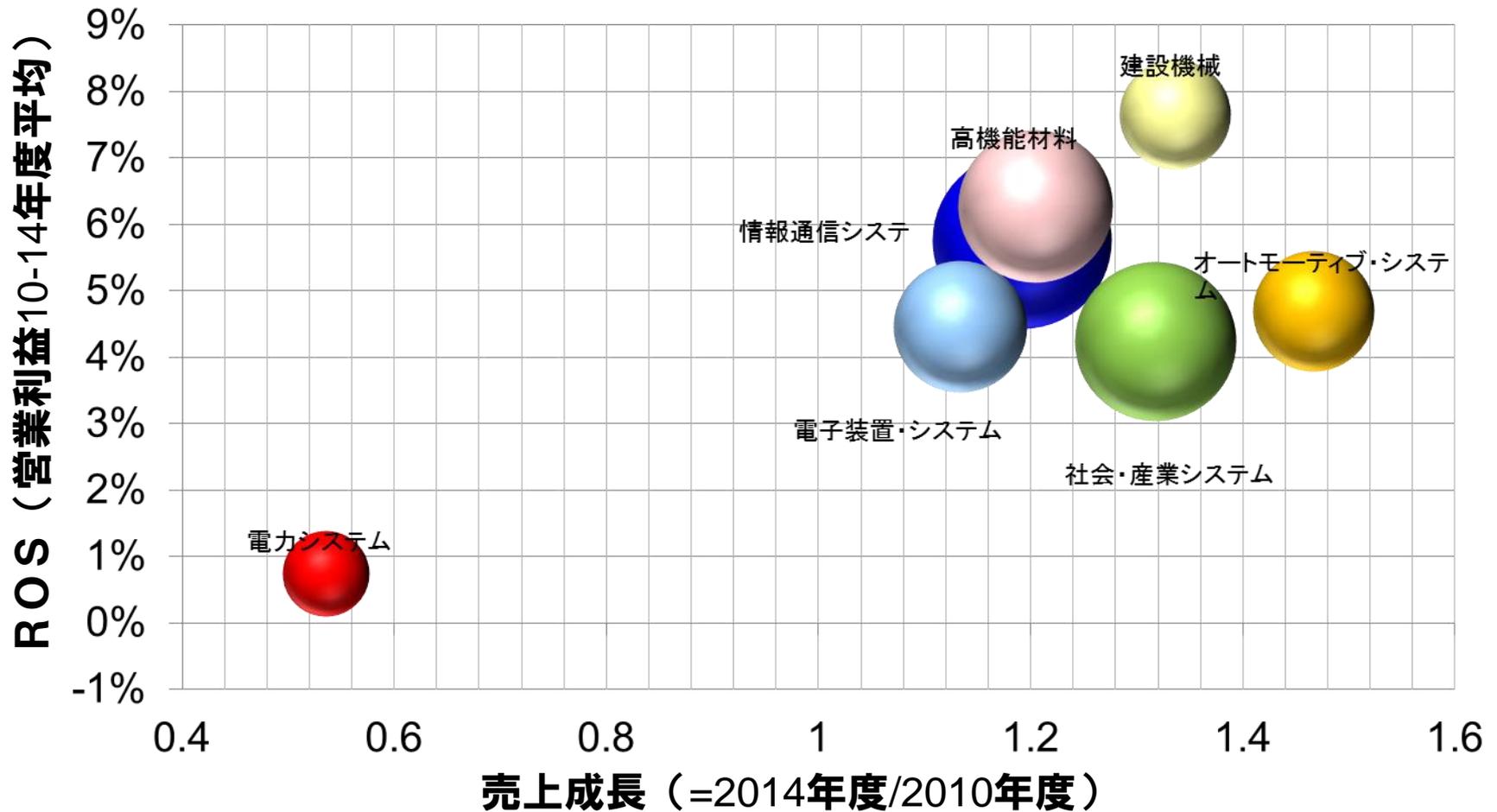
### ▼製品ライフサイクル



「企業はどのビジネスで儲け、どのビジネスにお金をはろうとしているのか」

「企業の成長戦略をどのように描くのか」

### ◆日立製作所 事業別セグメント情報

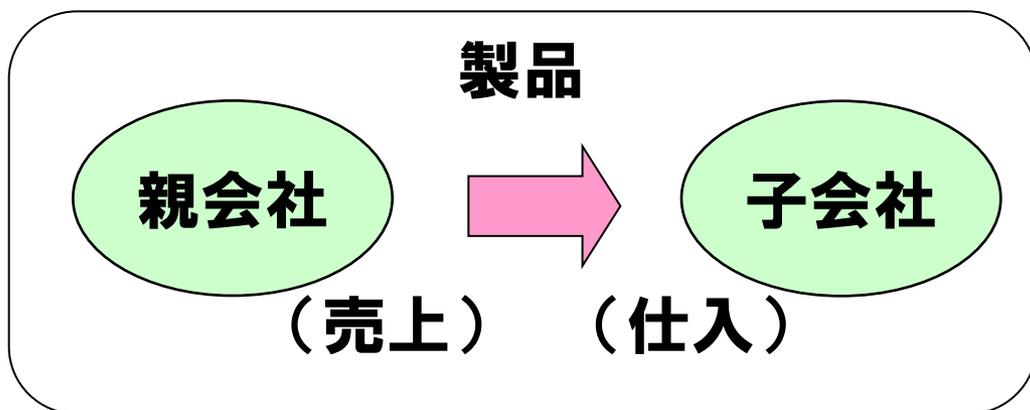


※円の大きさは過去5年間における売上規模

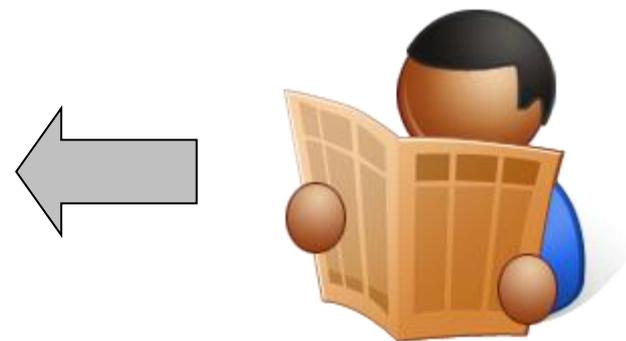
# 連結会計

# 連結の考え方

連結財務諸表は、支配従属関係にある2つ以上の会社からなる企業グループを単一の組織体と見なし、当該企業グループの財政状態および経営成績を総合的に報告するために作成される。



企業グループ



外部第三者の視点  
「何も起こっていない！」

# アカウンティングの理解度チェック

## ✓ 子会社、関連会社、関係会社とは？

	持株比率基準	支配力・影響力基準
関係会社	子会社 50%超	✓ 議決権の所有割合が50%超の場合 あるいは ✓ 議決権の所有割合が過半数以下であっても、高い比率の議決権を有しており、かつ当該会社の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合
	関連会社 20%以上50%以下	✓ 議決権の所有割合が20%以上の場合 あるいは ✓ 議決権の所有割合が20%未満であっても、一定の議決権を有し、かつ重要な契約の存在などにより、財務および営業の方針決定に重要な影響を継続的に与えることができる」と認められる場合

# 連結財務諸表と単独財務諸表の異同

✓ 連結財務諸表作成プロセスの本質は「合算」と「相殺」

連結財務諸表数値 = 親会社単独財務諸表数値 + 子会社単独財務諸表合計値 - グループ内取引の調整（相殺）

「相殺」すべきグループ内取引は？

投資勘定と資本勘定の相殺消去	親会社による子会社株式の「投資」勘定と子会社の「資本」（純資産）勘定とを相殺消去することで、グループ全体として外部資金提供者から正味で獲得している「資本」勘定を算出。
債権と債務の相殺消去	親会社と子会社との間の取引で生じた債権、債務の期末残高を相殺消去することで、外部取引者との間で期末に残っている債権、債務を表示。
グループ会社間取引の相殺消去	損益計算書に含まれるグループ内取引高を相殺消去することで、グループ外の主体に対する損益金額を表示。

# 連結財務諸表と単独財務諸表の異同

✓ 連結財務諸表ではじめて登場する勘定項目は？

非支配株主持分（非支配株主持分損益）

子会社における株主持分（純資産）のうち、親会社保有分ではない持分、ないしは当該持分に対して創出された利益を非支配株主持分、非支配株主持分損益という。

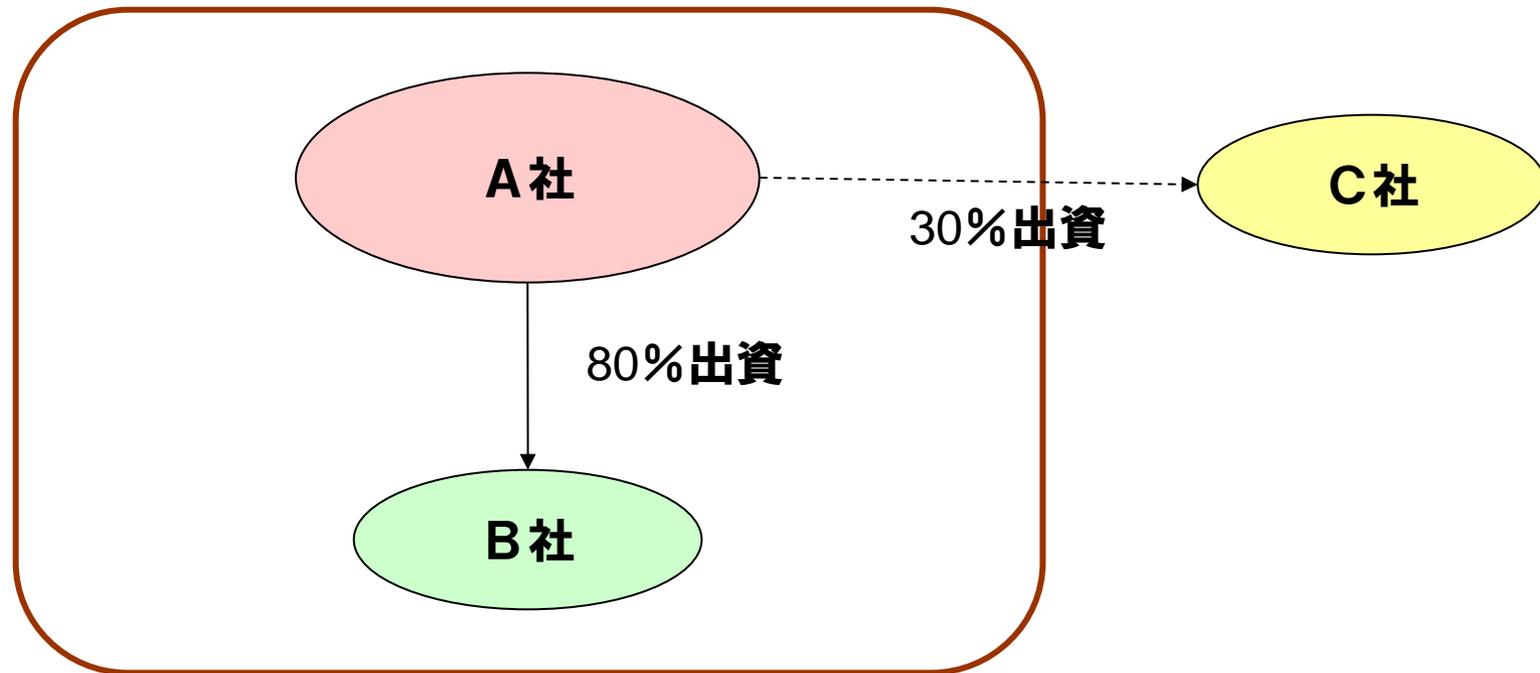
のれん（連結調整勘定）、のれん償却費

親会社による子会社株式勘定と子会社の純資産勘定（時価評価）の差額を「のれん」（連結調整勘定）という。当該差額は一定期間内に定期償却されるが、当該償却額をのれん償却費という。

持分法による投資損益

親会社による関連会社株式保有分に対して、関連会社が当期に創出した利益金額をさす。関連会社に対する株式所有比率にあわせて当該利益金額が計算されることになる。

# 資本取引の相殺消去 事例



## 【ケース1】

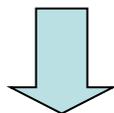
親会社の子会社株式勘定と子会社の資本（純資産）勘定にズレが生じない場合

## 【ケース2】

親会社の子会社株式勘定と子会社の資本（純資産）勘定にズレが生じる場合

# ケース1 貸借対照表の連結

親会社A社 B/S		→ 出資比率80%	子会社B社 B/S	
資産 300 (内、子会社株式40)	負債 220		資産 120	負債 70
	資本 80			資本 50



A社 連結B/S

資産 380	負債 290
	非支配株主持分 10
	資本80

- ①子会社株式と子会社の資本を相殺し、資産を合計。
- ②負債を合計
- ③子会社の資本で相殺されなかった部分は「非支配株主持分」。
- ④連結の資本は、親会社の資本の金額。

# 損益計算書の連結

出資比率 80%

\* 収益・費用の合算

	親会社P/L	子会社P/L	連結P/L
収益	200	80	280
費用	<u>160</u>	<u>60</u>	<u>220</u>
純利益	<u>40</u>	<u>20</u>	<u>60</u>

非支配株主持分控除前利益

非支配株主持分損益 —4

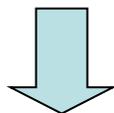
当期純利益 56

# ケース2 貸借対照表の連結

親会社A社 B/S → 出資比率80% 子会社B社 B/S

資産 300  (内、子会社株式80)	負債 220
	資本 80

資産 120	負債 70
	資本 50



A社 連結B/S

資産 340	負債 290
	非支配株主持分 10 資本80
のれん 40	

①子会社株式80と子会社の資本50を相殺。子会社資本のうち10は非支配株主持分、差額は「のれん」として計上。

②負債を合計

③連結の資本は、親会社の資本の金額。

# 持分法による損益計算書

---

出資比率 30%

\* 利益の出資割合のみ加減

	親会社P/L	関連会社P/L	連結P/L
収益	200	80	200
費用	<u>160</u>	<u>60</u>	<u>160</u>
利益	<u>40</u>	<u>20</u>	<u>40</u>

持分法による投資損益 ±6

当期純利益 46

# 持分法による貸借対照表

親会社B/S		→ 出資比率30%	関連会社B/S	
資産 300 (内、関連会社 株式 15)	負債 120		資産 120	負債 70
	資本 80			資本 50

ただし、純利益=20



資産 306 (内、関連会社 株式 21)	負債 120
	資本 86

①関連会社の純利益20のうち、出資割合に応じた6を資産・資本に加算。

# 連結基礎概念の違いが会計処理に及ぼす影響

## ◆日本基準

### 【親会社概念】

連結財務諸表は主として親会社株主のために作成するとする考え方。

## ◆IASB、アメリカ基準

### 【経済的単一体概念】

連結財務諸表は親会社株主だけでなく、少数株主も含めた両持分保有者のために作成されるとする考え方。

両会計処理の違いはどこにあらわれるか？

- ①連結会社間の資産売買による未実現損益
- ②非支配株主持分、非支配株主持分損益
- ③資本連結

# ソニー 子会社上場がもたらす財務効果

ソニーは2007年11月に、100%子会社であったソニーフィナンシャルホールディングスを東京証券取引所に上場させた。では、子会社上場は、どのような財務効果をもたらすだろうか？

公募増資と子会社株式の売却で約3,180億円調達。

親会社概念に基づくとは非支配株主持分は外部ステークホルダーにあたる。よって少数株主との取引は損益取引に位置づけられる。

→有価証券売却益を計上できる  
(資金面でも損益でもプラス)

経済的単一体概念に基づくとは非支配株主持分は企業の所有主であることから、子会社上場は企業グループの所有主が親会社から非支配株主持分に変更しただけ。すなわち少数株主との取引は資本取引にあたる。

→有価証券売却益は計上できず。

# 財務比率分析

# ファンダメンタル分析を実践するために①



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

## ファンダメンタル分析

企業の直面する経営環境の変化や経営戦略、企業行動など企業のファンダメンタルズ（個別要因）に注目し、企業評価を行う手法（⇔テクニカル分析）。

誰の立場で、何をどのようなアプローチで明らかにしようとしているのか？

誰の立場で？ → 投資家、社債権者、銀行、格付け機関、学生、・・・

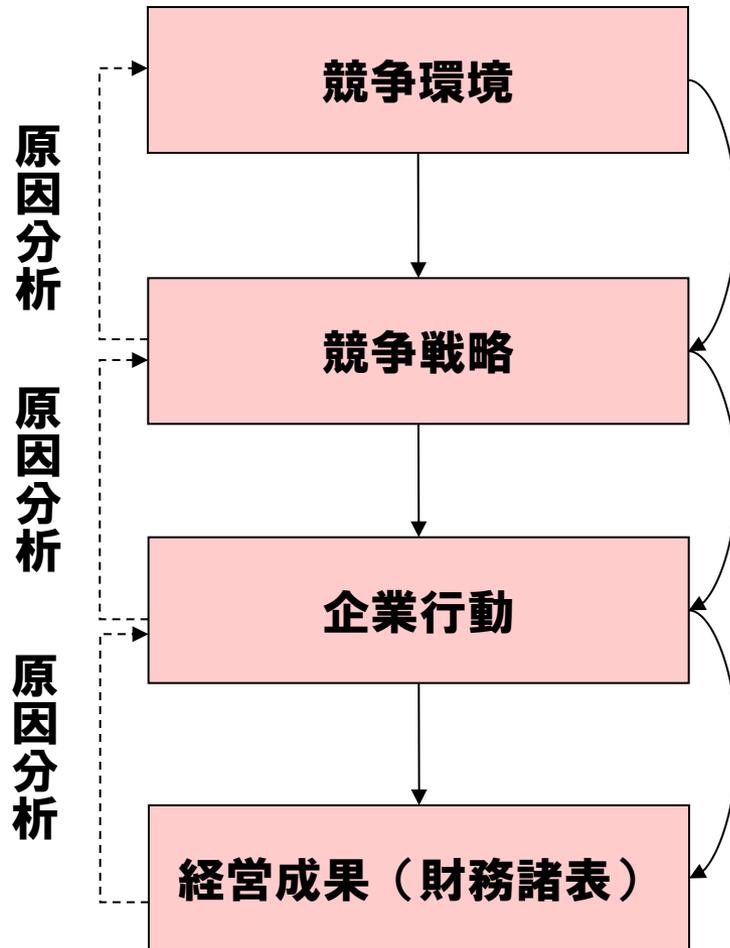
何を？ → 経営戦略や企業行動の評価、企業価値評価、・・・

どのように？ → クロスセクション分析、時系列分析、・・・

問題意識から解明すべき仮説を導き出し、それを検証するために必要となる情報（財務比率、財務数値、定性情報）を丹念に集める。

「意図せざる結果」や「深堀していく論点」を明確にし、「なぜ」を繰り返すことで、説得力のある資料にまとめあげていく。

# ファンダメンタル分析を実践するために②



・競争環境（マクロ経済、業界）における動向、業界におけるポジショニングが経営目標や戦略策定にきちんと反映されているか？

・戦略をオペレーションにきちんと反映できているか？  
・業務効率の改善など効率化をめぐる活動が進展しているか？

・戦略や企業行動がきちんと利益に結びついているか？

**財務諸表分析は「競争環境－競争戦略－企業行動－経営成果」の因果関係を解明することで、企業の課題、強み・弱み、将来予測などを解明することを目指す。**

# 財務諸表とファンダメンタルズ分析

## 財務比率の活用①



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

	名称	算出式
ROE	自己資本利益率	$= \text{当期純利益} / \text{自己資本期首期末平均値}$
ROA	総資産利益率	$= \text{経常利益} / \text{総資産期首期末平均値}$
ROI	投下資本利益率	$= \text{経常利益} / \text{総資本期首期末平均値}$
ROS	売上高利益率	$= \text{利益} / \text{売上高}$
EPS	1株当たり当期純利益	$= \text{当期純利益} / \text{発行済み株式総数}$
PER	株価収益率	$= \text{株価} / \text{EPS}$
PBR	株価純資産倍率	$= \text{株式時価総額} / \text{純資産}$
EVA	経済的付加価値	$= \text{税引後営業利益} - \text{資本コスト率} \times \text{投下資本}$
MVA	市場付加価値	$= \text{Enterprise Value} - \text{投下資本簿価}$
EBITDA	利息・税金・減価償却費・のれん償却費控除前利益	$= \text{税引前当期純利益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費}$

# 財務諸表とファンダメンタルズ分析

## 財務比率の活用②



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

	算出式
流動比率	$= \text{流動資産} / \text{流動負債}$
当座比率	$= \text{当座資産} / \text{流動負債}$ ※当座資産 = 流動資産 - 棚卸資産
固定比率	$= \text{固定資産} / (\text{純資産})$
固定長期適合比率	$= \text{固定資産} / (\text{純資産} + \text{固定負債})$
自己資本比率	$= \text{自己資本} / \text{総資本}$
負債比率	$= \text{負債} / \text{自己資本}$
営業CF/流動負債	$= \text{営業キャッシュ・フロー} / \text{流動負債}$
インタレスト・カバレッジレシオ	$= (\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}) / \text{支払利息} \cdot \text{割引料}$
総資本回転率	$= \text{売上高} / \text{総資本期首期末平均値}$
棚卸資産回転率	$= \text{売上高} / \text{棚卸資産期首期末平均値}$
売上債権回転率	$= \text{売上高} / \text{売上債権期首期末平均値}$
キャッシュ化速度	$= \text{棚卸資産回転期間} + \text{売上債権回転期間} - \text{仕入債務回転期間}$